

平成29年度

当初予算参考資料

【経営方針・事業概要編】

目 次

宗像市経営方針	1
事業概要(経営資源・主要事業)	7
都市戦略室	8
総務部	10
経営企画部	14
市民協働環境部	16
健康福祉部	22
都市建設部	28
産業振興部	32
教育子ども部	36
議会事務局	46
会計課	46
監査委員事務局	46
農業委員会	46

宗像市経営方針

宗像市経営方針

私たちは、「市民からの負託を受けて、それに応える使命がある」という意識を常に持って、これまで取り組んできたまちづくりをさらに進めていく必要がある。私が目指す「元気な市民が生き生きと暮らせる元気なまち」に向けて、職員が一丸となって進んでいくために、基本となる政策と取り組みを示し、本市の経営方針とする。

宗像市長 谷井 博美

経営方針概要

これまで示してきた本市の経営方針は些かの変わりもなく、その概要は次の通りである。

まず、「まちの将来像」を「ときを紡ぎ、躍動するまち」と掲げ、「元気な市民と、元気なまちづくり」という市政運営の基本方針をもって取り組んでいく。

また、将来を見据えた際に基盤となる政策を「都市イメージの向上等による定住化の推進」「産業振興による地域活性化」「安定的行政経営の堅持」とし、次の施策を将来像を実現するための基本施策とする。

「笑顔で暮らせるまちづくり」「次世代を担う子どもたちの育成」

「スポーツや文化で人が輝くまちづくり」「世界に誇る遺産を次世代につなぐまちづくり」

「安全・安心なまちづくり」「快適な生活環境のまちづくり」

「市民とすすめるまちづくり」「公共施設等の最適化の実践」

さらに、「まちの将来像」実現のために、第2次総合計画前期基本計画で示す各施策の将来像の達成に向け、戦略的取組として掲げている「協働」と「都市ブランド」の視点を踏まえながら、全庁で団結して取り組んでいく。

平成 29 年度の重点施策

平成 29 年度は、世界遺産登録と全国豊かな海づくり大会という 2 つの大きな事業が実施される見込みとなっている。将来像の実現に向け、これらの事業をひとつの起爆剤ととらえ、経営資源を一定程度配分しながら、事業を展開していく必要がある。一方で、限られた経営資源を有効に活用していくため、平成 29 年度においては、次の方針に則ったうえで重点施策に取り組むこととする。

- ・第2次総合計画の将来像の実現に向け全庁をあげて取り組む。
- ・事業実施の手法について、まず、民間の活力を生かすことを最優先に検討し、事業実施の組み立てを行う。
- ・予算の範囲内での事業の取捨選択を積極的に行うため、施策を見据えた更なる部のマネジメント強化に取り組む。
- ・個別事業については、総合戦略とあわせ、平成 27 年度から始まった第2次総合計画における次の施策に沿った事業を重点的に展開していくこととするが、費用対効果かつ他の施策と

の相乗効果、事業の必然性等を総合的に勘案し、事業の改廃に取り組む。

1 元気を育むまちづくり

《施策名》

教育活動の充実

- ・学校教育の充実

《施策名》

グローバル人材の育成と国際交流の推進

- ・グローバル人材の育成

2 賑わいのあるまちづくり

《施策名》

観光による地域の活性化

- ・宗像版観光プラットフォームの推進

《施策名》

地域産業の活性化

- ・農産物、水産物の基盤強化
- ・農産物、水産物の消費拡大
- ・商工業の経営安定と企業誘致や起業の推進

《施策名》

歴史文化の保存と活用

- ・世界遺産登録推進及び保存

《施策名》

スポーツの多面活用

- ・スポーツ、運動を通じた健康づくり、地域活動の増進
- ・スポーツ観光の推進

3 調和のとれたまちづくり

《施策名》

防災対策の強化

- ・災害に備えた活動支援

《施策名》

調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成

- ・調和のとれた土地利用の推進

《施策名》

住宅施策の推進

- ・快適な居住環境の充実
- ・団地の再生

《施策名》

都市基盤の整備

- ・効果的な道路整備の推進

4 みんなで取り組むまちづくり

《施策名》

連携によるまちの経営

- ・地域資源の連携の推進

平成 29 年度の財政運営

平成 27 年度決算見込では、歳入においては市税収入の増加がある一方で、歳出においては前年度に引き続き社会保障費が増加していることや、近年、臨時的に開始した事業が経常化していることから、経常収支比率が悪化し、財政の硬直化が進展している。

平成 28 年度においては、予算規模の縮小、財政調整基金繰入の半減、既存事業の改廃を方針に掲げ、予算編成を行った。その結果、予算規模の縮小、財政調整基金繰入の半減は達成できたものの、既存事業の改廃は進んでいない。

財政調整基金の繰入れについては、平成 24 年度予算編成より、歳入歳出の収支差額を埋めるために財政調整基金の取崩しによる基金繰入れが恒常化しており、前述したとおり、平成 27、28 年度の各年度においては、繰入規模を前年度の半減とし段階的縮小を行ってきた。平成 29 年度においては、原則これを行わないことを目標とする。

予算規模については、消費税率の増及び世界遺産登録に向けた事業増等が見込まれるため、平成 28 年度の予算規模を維持することを目標とする。

また、既存事業の改廃については、世界遺産登録後の新たなまちづくり及びアセットマネジメントの推進による現有する公共施設等サービスの維持のためにも、既存事業を大胆に見直し、その改廃を進めることが必要である。

平成 29 年度の人員体制

市町村合併後の職員数削減の取り組みから、人件費総額の抑制がすすみ、行財政運営の継続性の確保に相応の寄与が認められる。国・地方の財政状況を踏まえ、引き続き、効果効率的な組織運営を希求し続けることに変わりはないが、職員のワークライフバランスの確保を念頭に、定員管理計画（仮）に基づき、行政需要に応じた人員体制の整備に努める。

平成 29 年度においては、世界遺産登録、全国豊かな海づくり大会開催など一時的に増大する行政需要に配慮するほか、引き続き行政需要の伸びが見込まれる部門のうち、民間代替できない所属への人員配置を優先的に行う。また、人材の確保にあたっては、任期付職員や増加が見込まれる再任用職員など、多様な人材の活用を図っていく。

事業概要
(経営資源・主要事業)

◆ 予算参考資料(都市戦略室)

都市戦略室

予算額	404,816千円
-----	-----------

《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	秘書政策課	9	2	2			4	13	16	123.1
	全国豊かな海づくり大会準備室	2					2			
合計		11	2	2			4	15		

※職員数については、平成29年3月31日時点の数値である。ただし、機構改編による4月1日現在の機構にあてはめて割り振っている。
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

《 主要事業の概要 》

事業名	広報事業		款項目	(一般)2款1項2目
担当課	秘書政策課		予算書頁	80ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	38,217	39,888	▲ 1,671	▲ 4%
国県支出金			0	
市債			0	
その他	10,124	10,256	▲ 132	
一般財源	28,093	29,632	▲ 1,539	
概要	<p>市の制度や手続き、イベントなどの市政情報に加え、地域の文化や歴史、人などに焦点を当てた市民の興味を引くような情報を取り上げ、広報紙「むなかたタウンプレス」(月2回発行)を通じて市民にわかりやすく発信する。 また、必要な情報にいつでも気軽にアクセスできるような市の公式ホームページの充実を図るとともに、フェイスブックページの活用により双方向のコミュニケーションを推進する。</p> <p><平成29年度> 広報紙発行事業費 28,264千円 ホームページ管理運営費 9,953千円</p>			
期待する	市内外住民に、市政や市のできごとに関心を持ってもらい、共感してもらえることにつながる。			
増減	印刷製本費の減。			

事業名	シティプロモーション事業		款項目	(一般)2款1項2目
担当課	秘書政策課		予算書頁	81ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	29,700	19,500	10,200	+52%
国県支出金	9,280	4,500	4,780	
市債			0	
その他	2,100		2,100	
一般財源	18,320	15,000	3,320	
概要	<p>市の認知度の向上や交流人口の増加のため、新聞、テレビ、インターネット等の様々なメディアを活用して、市の魅力を市内外に広く発信する。発信にあたっては、産学官民協働を積極的に進め、PR効果の向上を図る。 特に、世界遺産登録の推進、全国豊かな海づくり大会の開催、宗像国際環境100人会議の実施など、市の様々な情報を組み合わせることで、国内外に向けた発信効果の向上と、市民の郷土愛の醸成につながる。 さらに、プレスリリース等の充実により、メディアへの露出の増加を図る。</p> <p><平成29年度> シティプロモーション事業費 23,200千円 コンベンション開催・誘致事業費 6,500千円</p>			
期待する	市民の宗像への誇りや愛着が醸成される。 市の認知度が向上する。 交流人口・定住人口の増加につながる。			
増減	世界遺産登録を記念するイベントやPR活動の実施による増。			

◆ 予算参考資料(都市戦略室)

事業名	全国豊かな海づくり大会開催事業費		款項目	(一般)2款1項2目
担当課	全国豊かな海づくり大会準備室		予算書頁	82ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	33,582	0	33,582	皆増
国県支出金			0	
市債			0	
その他			0	
一般財源	33,582		33,582	
概要	大会は、水産資源の保護・管理と海や河川の環境保全の必要性を広く訴えるとともに、漁業の振興と発展を図ることを目的に、例年天皇皇后両陛下のご臨席のもとに開催される国民的行事である。宗像ユリックスで式典行事(10/29)と関連行事(10/28～29)、鐘崎漁港で海上歓迎、放流行事(10/29)が開催される福岡県大会では、県、県警、魚協等と一緒に準備を行う。また、行幸啓ではご視察先やご会食、ご順路の準備や調整を行う。			
期待する効果	宗像市のPR機会の増加や、大会開催による水産物のブランド力の向上、環境都市としてのイメージの向上につながる。これらの活用を基本戦略として、大会を一過性の行事に終わらせることがないよう、地域振興(漁業の振興と発展、海や河川の環境保全)につなげる。			
増減理由				

事業名	都市戦略推進事業		款項目	(一般)2款1項9目
担当課	秘書政策課		予算書頁	95ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	18,090	40,402	▲ 22,312	▲55%
国県支出金	4,250	10,933	▲ 6,683	
市債			0	
その他	2,000		2,000	
一般財源	11,840	29,469	▲ 17,629	
概要	組織横断的な政策運営を実現するとともに事業推進のスピードアップを図るため、市の重要政策や特命案件等の庁内調整を図る。また、外部有識者や民間企業との連携を図りながら、市の活性化に資する取り組みについて調査研究などを実施する。九州を代表する大規模住宅団地である日の里・自由ヶ丘をモデルとした住宅団地の再生に向けた取り組みを推進する。現在策定中の「宗像市立地適正化計画」によりコンパクトシティ形成や団地再生に向けた方針を示し、長期的な視野をもって住民の住み替えや住宅の建て替え等を緩やかに誘導していくとともに、まちの賑わい創出や交通ネットワークの確保など再生に資する取り組みを推進する。 <平成29年度> 都市戦略推進事業費 4,000千円 団地再生調査事業費 14,090千円			
期待する効果	市の活性化に資する事業等の創出、住宅団地におけるまちの賑わい創出や人口維持につながる。			
増減理由	立地適正化計画策定支援業務委託料とJR東郷駅前日の里口の空き店舗活用事業の施設改修補助金の減。			

事業名	定住化推進事業		款項目	(一般)2款1項9目
担当課	秘書政策課		予算書頁	96ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	275,749	255,846	19,903	+8%
国県支出金	69,769	60,000	9,769	
市債			0	
その他			0	
一般財源	205,980	195,846	10,134	
概要	「住んでみたいまち宗像推進計画」に基づき居住環境の充実に取り組むとともに、子育て世帯や新婚世帯など若い世代を主なターゲットにまちの魅力発信や住宅取得等補助制度の利用促進など総合的な定住化施策を推進する。また、空き家空き地など住宅ストックの利活用を促進するため、住宅相談関連事業や不動産物件の掘り起しなど住宅市場の活性化に向けた取り組みを強化する。そして、UJターンの推進を含め域外からの移住者獲得と地域おこし協力隊など外部人材を活用した農山漁村等の地域活性化に取り組む。 <平成29年度> 定住化推進事業費 7,453千円 住宅購入支援事業費 266,902千円 移住推進事業費 1,394千円			
期待する効果	都市イメージ・居住イメージが向上する。 定住人口の増加につながる。 市内住宅市場が活性化する。 地域おこし協力隊の活用による地域活性化の取り組み創出につながる。			
増減理由	住宅購入支援事業(家賃補助制度、中古住宅購入補助制度、古家建替え補助制度、三世代同居近居補助制度、定住奨励金)の利用増。			

◆ 予算参考資料(総務部)

総務部

予算額	6,141,244千円
	うち一般会計 5,031,961千円

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)	
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計				
1	1	総務課	10		2			2	12	81	100.0
		消費生活センター	0		1			1	1		
		人事課	7		1			1	8		
		市民課	16		2		1	3	19		
		契約検査課	4	1		2		3	7		
		地域安全課	5		2	3		5	10		
		交通対策課	21	1				1	22		
合計		63	2	8	5	1	16	79			

※職員数については、平成29年3月31日時点の数値である。ただし、機構改編による4月1日現在の機構にあてはめて割り振っている。
 ※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

≪ 主要事業の概要 ≫

事業名	庁内ネットワーク管理事業		款項目	(一般)2款1項10目
担当課	総務課		予算書頁	98ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	81,324	90,697	▲ 9,373	▲10%
国県支出金			0	
市債			0	
その他			0	
一般財源	81,324	90,697	▲ 9,373	
概要	庁内LANやパソコン機器調達(リース)、庁内用システムの保守サポート運用及び、地図情報システムの運用管理を行う。			
期待する	職員が使用する機器(システムを含む)を管理運営することで、滞りなく業務を行える環境が提供できる。			
理増由減	文書管理システム・財務会計システムの保守料が所管課に移管したことによる減。 文書管理システム更改によるデータ移行委託料、統合型地図情報システムのシステム更新が前年度で完了したことによる減。			

事業名	地域情報化事業		款項目	(一般)2款1項10目
担当課	総務課		予算書頁	98ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	63,155	49,225	13,930	+28%
国県支出金			0	
市債			0	
その他	50	50	0	
一般財源	63,105	49,175	13,930	
概要	本市で整備した地域イントラネット(大島地区)や出先機関とのネットワーク回線、LGWAN回線、インターネット回線、宗像市公衆無線LANの管理、運用を行う。 自治体セキュリティクラウド導入に伴うネットワーク変更及び、次期住民情報システム再構築に向けた調査・研究を実施する。 ＜平成29年度＞ 地域イントラネット管理運営費 50,252千円 地域情報化推進費 12,903千円			
期待する	業務に必要なシステム、ネットワークの安定稼働により、職員が滞りなく業務を行える環境が提供できる。 セキュリティが向上するほか、業務効率の向上、省スペース化を図ることができる。 本市のネットワーク、運用状況に応じた最新技術・動向・スケジュール等の、適正かつ計画的な再構築の検討が期待できる。			
理増由減	福岡県自治体情報セキュリティクラウド負担金が今年度から発生するための増。			

◆ 予算参考資料(総務部)

事業名	個人番号制度情報化推進事業			款項目	(一般)2款1項10目	
担当課	総務課			予算書頁	99ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	4,295	21,369	▲ 17,074		▲ 80%
	国県支出金		6,289	▲ 6,289		
	市債			0		
その他			0			
一般財源	4,295	15,080	▲ 10,785			
概要	個人番号を利用する機関間の連携を維持するため、システムの保守・運用を行う。					
期待する	個人番号制度の円滑な導入により、窓口での事務処理を簡素化し、住民サービスを向上させる。					
理由増減	大規模なシステム改修の完了による減。					

事業名	消費生活センター管理運営事業			款項目	(一般)7款1項3目	
担当課	消費生活センター			予算書頁	197ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	22,557	22,418	139		+1%
	国県支出金	2,049	1,846	203		
	市債			0		
その他	306	308	▲ 2			
一般財源	20,202	20,264	▲ 62			
概要	市民の安心な生活に資するため消費生活相談、啓発業務をおこなう。複雑・巧妙化する消費者トラブルに対応するため、福岡県消費者行政推進事業補助金を活用し、専門研修による相談員の相談スキルの向上を図るとともに、解決困難な相談に対応するため弁護士相談を実施する。					
期待する	複雑・巧妙化する消費者トラブルの解決や、広報や講座等の啓発事業による消費者トラブルの未然防止が図られる。					
理由増減						

事業名	組織運営事業			款項目	(一般)2款1項1目	
担当課	人事課			予算書頁	74ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	26,906	23,252	3,654		+16%
	国県支出金			0		
	市債			0		
その他	1,260		1,260			
一般財源	25,646	23,252	2,394			
概要	職員採用試験の実施、職員給与の支給、職員の出退勤管理、産休代替職員の任用、損害保険への加入などを行い、組織の強化・職場環境の充実を図る。					
期待する	多様化する市民ニーズに対応する人材を確保するとともに、心身ともに健康に働きながら、職員個々々がその能力を最大限に発揮し職務を遂行することを期待する。					
理由増減	人事給与システムの改修による増。					

◆ 予算参考資料(総務部)

事業名	市民安全対策事業		款項目	(一般)2款1項1目	
担当課	地域安全課		予算書頁	76ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	17,965	57,330	▲ 39,365	▲69%	
国県支出金	2,000	18,500	▲ 16,500		
市債			0		
その他	3,000		3,000		
一般財源	12,965	38,830	▲ 25,865		
概要	宗像警察署、防犯協会などの関係団体と連携、協力し、啓発やパトロールを継続的に実施し、防犯意識向上や犯罪件数の減少を目指す。 宗像市空家等対策計画に基づき、把握した市内の空き家の所有者に対し、適正管理の依頼や助言を行う。また、管理不全な空き家については、特定空家に認定して適正管理の指導、勧告等を行っていく。				
期待する効果	市民の防犯意識の向上や、犯罪件数の減少につながる。 管理不全の空き家が減少し、安全・安心に暮らせるまちづくりにつながる。				
増減理由	空家実態調査の完了による減。また、防犯灯設置工事予定ヶ所数の減少による事業費の減。				

事業名	防災対策事業		款項目	(一般)9款1項4目	
担当課	地域安全課		予算書頁	232ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	50,744	34,400	16,344	+48%	
国県支出金	1,600	4,088	▲ 2,488		
市債	14,000	3,700	10,300		
その他	3,000		3,000		
一般財源	32,144	26,612	5,532		
概要	自主防災組織及び地域の防災力向上に繋がるように訓練の実施・支援を行い、あわせて防災士を育成するための講座や、フォローアップの講座を実施する。また、地域の避難場所として使用する自治公民館の雨戸設置に対する補助金を交付する。 指定緊急避難場所として協定を締結した東海大学付属福岡高等学校に防災備蓄倉庫を整備し、災害時の避難所としての機能充実を図る。				
期待する効果	防災に対する意識の向上や、避難場所、避難経路の再確認など行うことにより地域防災力の向上に繋がる。また、防災士の育成により、地域のリーダーとして活躍してもらうことにより、更なる防災力の向上に繋げる。 新たに指定した避難所へ備蓄品を整備することで、より多くの市民の受け入れや対応が可能となる。				
増減理由	平成29年度からの自治公民館改修補助金の開始や、東海大学付属福岡高等学校備蓄倉庫、備蓄資機材整備による増。				

事業名	緊急情報伝達システム事業		款項目	(一般)9款1項4目	
担当課	地域安全課		予算書頁	233ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	13,851	11,004	2,847	+26%	
国県支出金			0		
市債			0		
その他			0		
一般財源	13,851	11,004	2,847		
概要	災害情報等を多数の手段を使って市民へ伝達できるように、緊急情報伝達システムへの登録促進や、防災ホームページ、ツイッター等を活用していく。また、災害時迅速に情報配信が行えるよう、平常時からシステムの維持管理、運用を実施していく。				
期待する効果	市民に迅速な情報伝達がなされ、災害に巻き込まれる可能性の減少が図られる。				
増減理由	5年に1回のシステム部品定期交換・点検の実施による増。				

◆ 予算参考資料(経営企画部)

経営企画部

予算額	8,565,863千円
-----	-------------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用			
2	経営企画課	7					7	71	104.4
	世界遺産登録推進室	7					7		
	財政課	10					10		
	税務課	20	4	3			27		
	収納課	17	1				18		
	合計	61	5	3			69		

※職員数については、平成29年3月31日時点の数値である。ただし、機構改編による4月1日現在の機構にあてはめて割り振っている。
 ※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

≪ 主要事業の概要 ≫

事業名	企画一般事務		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	経営企画課		予算書頁	92ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	5,057	5,062	▲5	▲0%	
国県支出金	200	200	0		
市債			0		
その他	50	50	0		
一般財源	4,807	4,812	▲5		
概要	共通の課題を持つ近隣自治体との連携による課題解決を図るため、広域連携の可能性の調査・検討及び連携事業を実施する。駅名変更に関し、専門的分析も加味しながら引き続き調査・研究を行う。				
期待する	宗像市単独では解決が難しい課題について、広域で取り組むことにより効果的、効率的な解決が図られる。駅名変更に関する調査・研究を行うことで、必要な効果測定が可能となる。				
増減					

事業名	世界遺産保存管理事業費		款項目	(一般)10款5項4目	
担当課	世界遺産登録推進室		予算書頁	273ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	36,388	0	36,388	皆増	
国県支出金			0		
市債			0		
その他	4,000		4,000		
一般財源	32,388		32,388		
概要	世界遺産登録の目的は千数百年前から連綿と受け継がれてきた唯一無二の資産を保護・保存し、後世に残していくことである。そのため、附属機関を設置し、構成資産やその近接地の諸整備に関する整備計画を策定するとともに、資産の価値を将来にわたって維持向上させるための遺産影響評価を実施する。また、構成資産周辺を中心とした良好な景観形成を図っていく。				
期待する	世界遺産としての価値の維持・向上、構成資産を含む周辺環境の適切な保全が図られる。				
増減	世界遺産登録推進事業費から予算分離したもの。附属機関の設置に係る費用、遺産影響評価(モニタリング)費用の増。				

◆ 予算参考資料(経営企画部)

事業名	世界遺産公開活用事業費		款項目	(一般)10款5項4目
担当課	世界遺産登録推進室		予算書頁	274ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
	(財源内訳)	41,524	0	41,524 皆増
	国県支出金	4,000		4,000
	市債			0
その他	992			992
一般財源	36,532			36,532
概要	<p>本年7月に世界遺産に登録された場合、構成資産となる辺津宮周辺及び大島に現状の3倍程度の来訪者が見込まれる。そのため、来訪者のスムーズな誘導として、警備員の配置や臨時駐車場の確保、サイン看板の改修等を計上している。また、世界遺産登録を記念した式典やイベントを新規事業の核として、庁内各課が実施する登録記念関連イベントや企業・団体との連携と併せ、市民とともに登録を祝う事業を実施する。</p>			
期待する	<p>市の認知度向上、市民の世界遺産に対する意識の醸成及び来訪者による地域の賑わい創出が図られる。</p>			
理由	<p>世界遺産登録推進事業費から予算分離したもの。 登録記念式典・イベント実施、登録後の銘板や解説板の設置費用の増。</p>			

事業名	財政一般事務		款項目	(一般)2款1項3目
担当課	財政課		予算書頁	83ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
	(財源内訳)	14,815	6,590	8,225 +125%
	国県支出金			0
	市債			0
その他				0
一般財源	14,815	6,590		8,225
概要	<p>宗像市財政収支計画に基づき、将来に向かって持続可能な財政運営を行う。 平成29年度においては、統一的基準に基づく財務書類の作成を行う。</p>			
期待する	<p>計画的な財政運営を行うことで、健全財政を維持できる。 財務書類を作成することで、財政状況の詳細な把握が可能になるとともに、よりわかりやすい説明が可能となる。</p>			
理由	<p>平成28年度に導入した財務会計システムリース料、公会計対応の委託料の増。</p>			

事業名	ふるさと寄附事業		款項目	(一般)2款1項5目
担当課	財政課		予算書頁	87ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
	(財源内訳)	597,513	0	597,513 皆増
	国県支出金			0
	市債			0
その他				0
一般財源	597,513			597,513
概要	<p>新たな税外収入の確保策として、ふるさと寄附事業を実施する。</p>			
期待する	<p>お礼の品を活用した宗像市の産業振興(5億円)と寄附額の4割(4億円)にあたる実質的税外収入の確保が期待できる。</p>			
理由	<p>財産管理費から予算分離したもの。 寄附目標額の増に伴う経費の増。 寄附目標額 平成28年度 4億円→平成29年度 10億円</p>			

◆ 予算参考資料(市民協働環境部)

市民協働環境部

予算額	4,243,623千円
うち一般会計	4,237,875千円

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用			
2	コミュニティ協働推進課	13		3			3	70	101.4
	文化スポーツ課	8		1			1		
	郷土文化課	10	2	2	4		8		
	人権対策課	3	1				1		
	男女共同参画推進課	2					0		
	環境課	14	1	4			5		
	合計	50	4	10	4		18	68	

※職員数については、平成29年3月31日時点の数値である。ただし、機構改編による4月1日現在の機構にあてはめて割り振っている。
 ※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

≪ 主要事業の概要 ≫

事業名	市民活動推進事業		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	コミュニティ協働推進課		予算書頁	93ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
(財源内訳)	20,420	17,663	増減額	増減率	
国県支出金			0	+16%	
市債			0		
その他	3,000		3,000		
一般財源	17,420	17,663	▲ 243		
概要	市民活動・NPOボランティアセンターの運営、地域資源事業化支援、市民活動総合補償制度の運営等により、市民活動を推進する。				
期待果する	「多様な担い手」のひとつである市民活動団体の活性化が図られる。				
理増由減	地域資源事業化支援事業の商品開発業務委託料(3,000千円)を元気なまちづくり基金を財源として計上したことによる増。				

事業名	三大学連携事業		款項目	(一般)2款1項9目	
担当課	コミュニティ協働推進課		予算書頁	94ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
(財源内訳)	50	50	増減額	増減率	
国県支出金			0	+0%	
市債			0		
その他			0		
一般財源	50	50	0		
概要	市、福岡教育大学、日本赤十字九州国際看護大学、東海大学福岡短期大学で構成する「むなかた大学のまち協議会」が出前講座、イベントへの出展、補助金制度運営などの事業を実施する。				
期待果する	市内の3大学と市が相互連携して、大学が持つ機能、情報を広く地域社会に開放し、地域と大学が一体となった魅力ある「大学のまち」が創造できる。				
理増由減					

◆予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	コミュニティ調整事務		款項目	(一般)2款1項14目	
担当課	コミュニティ協働推進課		予算書頁	105ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
	(財源内訳)	3,462	3,861	▲ 399	▲10%
	国県支出金			0	
	市債			0	
その他	100	100	0		
一般財源	3,362	3,761	▲ 399		
概要	コミュニティ運営協議会会長会、事務局長会議、部会長会議の開催、及び事務局員等の研修実施等を実施する。				
期待する効果	各コミュニティ運営協議会の情報共有及び、事務局員等のスキルアップが図られる。				
増減理由	講師謝金の減。				

事業名	生涯学習推進事業		款項目	(一般)10款1項6目	
担当課	コミュニティ協働推進課		予算書頁	250ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
	(財源内訳)	5,700	5,800	▲ 100	▲2%
	国県支出金			0	
	市債			0	
その他			0		
一般財源	5,700	5,800	▲ 100		
概要	ルックルック講座、市民学習ネットワーク事業の実施により、市民へ学習機会の提供を行う。				
期待する効果	様々な学習の機会が確保され、市民の生涯学習の充実が図られる。				
増減理由					

事業名	市民文化芸術活動推進事業		款項目	(一般)10款5項1目	
担当課	文化スポーツ課		予算書頁	270ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
	(財源内訳)	18,297	20,501	▲ 2,204	▲11%
	国県支出金			0	
	市債			0	
その他	12,329	8,424	3,905		
一般財源	5,968	12,077	▲ 6,109		
概要	「文化芸術のまちづくり10年ビジョン(後期)」に定められた重点プロジェクトを実施し、文化芸術活動の推進を図る。また、中村研一没50年にあわせた「大きなクスノキの下で美術館展(福岡県立美術館との共催)」や音楽があふれるまち・宗像を象徴するイベント「宗像ミアーレ音楽祭」や小学4年生文化芸術鑑賞事業を実施する。 <平成29年度> 社会教育事業 12,209千円 文化芸術振興事業 6,088千円				
期待する効果	文化芸術の鑑賞・体験や発表の機会が確保され、市民の文化芸術活動が活発に行われることが期待できる。				
増減理由	小学4年生文化芸術鑑賞事業の内容見直しや文化芸術の他分野活用の取り組みをユリックスに移行したことによる減。				

◆ 予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	市民スポーツ活動推進事業		款項目	(一般)10款6項1目									
担当課	文化スポーツ課		予算書頁	284ページ									
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算										
			増減額	増減率									
(財源内訳)	32,686	26,217	6,469	+25%									
国県支出金			0										
市債			0										
その他	4,486		4,486										
一般財源	28,200	26,217	1,983										
概要	<p>スポーツ推進計画に基づき、スポーツ・運動を通して「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を目指すため、スポーツサポートセンター設立に向けてのワーキングを開催する。また、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進として体育協会等への活動支援やスポーツ推進委員による小学校体力テストの支援を行う。日本赤十字九州国際看護大学や福岡教育大学等と連携し、スポーツ、運動を通じた健康づくり、小学生の体力向上支援を行う。勝浦浜海洋スポーツセンターでの海洋性スポーツ体験授業を行う。</p> <p><平成29年度></p> <table> <tr> <td>市民体育事業</td> <td>14,519千円</td> </tr> <tr> <td>海洋性スポーツ普及事業</td> <td>6,635千円</td> </tr> <tr> <td>市民スポーツ支援事業</td> <td>3,700千円</td> </tr> <tr> <td>スポーツサポートセンター事業</td> <td>7,832千円</td> </tr> </table>					市民体育事業	14,519千円	海洋性スポーツ普及事業	6,635千円	市民スポーツ支援事業	3,700千円	スポーツサポートセンター事業	7,832千円
市民体育事業	14,519千円												
海洋性スポーツ普及事業	6,635千円												
市民スポーツ支援事業	3,700千円												
スポーツサポートセンター事業	7,832千円												
期待果する	市民が健康づくり・体力づくりを行い、健康でいきいきと生活を送れるとともに、地域のスポーツイベントに参加することで、コミュニティ活動が活性化される。												
理増 由減	平成30年度に向け、スポーツサポートセンターの組織設立の準備を行うため、運営に必要な備品等の購入やソフト面のモデル的实施を行うことによる予算の増。												

事業名	サニックススポーツ振興財団貸付事業		款項目	(一般)10款6項1目	
担当課	文化スポーツ課		予算書頁	286ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	500,000	0	500,000	皆増	
国県支出金			0		
市債			0		
その他			0		
一般財源	500,000		500,000		
概要	グローバルアリーナの新たな宿泊棟建設にあたって、その事業支援のためにサニックススポーツ振興財団に事業費の一部を貸し付けるもの。				
期待果する	本市のスポーツ振興と国際交流の促進が図られる。				
理増 由減					

事業名	スポーツ観光推進事業		款項目	(一般)10款6項1目					
担当課	文化スポーツ課		予算書頁	286ページ					
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算						
			増減額	増減率					
(財源内訳)	29,180	18,700	10,480	+56%					
国県支出金	1,500		1,500						
市債			0						
その他	27,680		27,680						
一般財源		18,700	▲ 18,700						
概要	<p>市内スポーツ施設を活用し、宿泊を伴うスポーツ大会の開催やスポーツ合宿の誘致を図り、スポーツを通じた市民交流や地域経済の活性化を図る取組みを行う。また、2019年開催のラグビーワールドカップ及び2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの誘致活動を行うとともに、大会開催に向けた機運醸成を図るためイベントを開催する。</p> <p><平成29年度></p> <table> <tr> <td>スポーツ観光推進事業</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>大規模国際大会キャンプ地誘致推進事業</td> <td>19,180千円</td> </tr> </table>					スポーツ観光推進事業	10,000千円	大規模国際大会キャンプ地誘致推進事業	19,180千円
スポーツ観光推進事業	10,000千円								
大規模国際大会キャンプ地誘致推進事業	19,180千円								
期待果する	地域経済の活性化及び、市民スポーツの推進と障がい者スポーツの普及啓発が図られる。								
理増 由減	事前キャンプ誘致に係る機運醸成イベントの実施による増。								

◆予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	文化財調査事業			款項目	(一般)10款5項4目
担当課	郷土文化課			予算書頁	275ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	35,795	21,380	14,415	+67%	
国県支出金	2,810	4,909	▲ 2,099		
市債			0		
その他	15,067	2,000	13,067		
一般財源	17,918	14,471	3,447		
概要	<p>土地開発に伴う事前の試掘化調査や文化財の消滅が免れない場合の発掘調査を行う。また、文化財調査により得られた資料を保存・整理し、重要なものは指定などの保護措置をとるとともに、一般や学校教育への普及・活用を図る。</p> <p><平成29年度> 文化財調査事業(単費) 15,795千円 文化財調査事業(国庫) 5,000千円 文化財調査事業(受託) 15,000千円</p>				
期待する効果	市民の共有財産である文化財を消滅の危機から救い、市民の文化的向上につなげるとともに郷土愛を醸成し、今日まで伝わる各種文化財の次世代の担い手づくりにつなげることができる。				
増減理由	開発等に伴い発生する発掘調査事業費(受託)を計上したため増。				

事業名	海の道むなかた館展示活用事業			款項目	(一般)10款5項4目
担当課	郷土文化課			予算書頁	278ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	16,023	15,587	436	+3%	
国県支出金			0		
市債			0		
その他	300	280	20		
一般財源	15,723	15,307	416		
概要	世界遺産登録をにらみ、海の道むなかた館の展示内容とレイアウトのリニューアル及び自主事業の充実強化を図る。				
期待する効果	海の道むなかた館が世界遺産ガイダンス機能を担うことができる。				
増減理由					

事業名	田熊石畑遺跡歴史公園管理運営事業			款項目	(一般)10款5項4目
担当課	郷土文化課			予算書頁	280ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	11,697	17,270	▲ 5,573	▲32%	
国県支出金		120	▲ 120		
市債			0		
その他	120		120		
一般財源	11,577	17,150	▲ 5,573		
概要	歴史公園利用者の安全で快適な公園利用のために管理運営を行う。また、地域連携による活用を図るため、各種地域イベントやいせきんぐ村っこづくり事業やいせきんぐ歴史講座の開催、市民参加による菜花園等の活用を行う。				
期待する効果	歴史文化を身近に感じることで、文化遺産の次世代継承者の育成につなげることができる。協働委託により、効率的かつ地域に密着した歴史公園の管理運営を行うことができる。				
増減理由	公園台帳作成業務委託の完了及び芝生管理業務・管理運営業務委託の仕様見直しによる減。				

◆ 予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	人権教育啓発事業			款項目	(一般)3款1項7目	
担当課	人権対策課			予算書頁	137ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	7,266	8,088	▲ 822		▲10%
	国県支出金	1,801	2,278	▲ 477		
	市債			0		
その他			0			
一般財源	5,465	5,810	▲ 345			
概要	同和問題啓発強調月間、人権問題啓発強調期間中に、街頭啓発の実施、人権講演会を開催する。小中学校の児童生徒に対し、人権作文・ポスター・標語を募集して人権文集を作成し、人権学習の教材、市民啓発に活用する。また、市内の小中学校で、人権学習として人権映画を上映する。					
期待する効果	市民一人ひとりの人権が尊重される、住みよい社会を実現することができる。					
理由						

事業名	男女共同参画推進事業			款項目	(一般)2款1項13目	
担当課	男女共同参画推進課			予算書頁	102ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	1,983	2,885	▲ 902		▲31%
	国県支出金			0		
	市債			0		
その他			0			
一般財源	1,983	2,885	▲ 902			
概要	第2次男女共同参画プランの進行管理と評価を行う。また、プランに基づく啓発事業として、講演会の実施、広報紙やグッズの配布等を行う。					
期待する効果	プランの進行を通し、市政策全体に男女共同参画意識が浸透する。啓発事業を通し、市民・市内事業所の男女共同参画意識の醸成が図られる。					
理由	平成28年度に実施した男女共同参画推進状況調査業務(自治会、事業所)の終了による減。					

事業名	環境活動推進事業			款項目	(一般)4款1項4目	
担当課	環境課			予算書頁	163ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	1,660	1,700	▲ 40		▲2%
	国県支出金			0		
	市債			0		
その他	900	900	0			
一般財源	760	800	▲ 40			
概要	宗像環境団体連絡協議会を中心とし、趣旨に賛同する団体や関係機関に広く呼びかけ、環境活動団体が日ごろの活動などを発表する環境フェスタを実行委員会組織により開催する。					
期待する効果	市民の環境への意識向上を図り、身近な環境行動への参加を促す。					
理由						

◆予算参考資料(市民協働環境部)

事業名	環境基本計画推進事業			款項目	(一般)4款1項4目
担当課	環境課			予算書頁	165ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	12,260	23,093	▲ 10,833	▲47%	
国県支出金			0		
市債			0		
その他	12	18	▲ 6		
一般財源	12,248	23,075	▲ 10,827		
概要	宗像市環境基本計画に即した事業の実施、進行管理のほか、同計画を改訂し、平成30年度から39年度までの計画とする。地域の環境リーダー育成のため環境啓発の講座を開催する。環境啓発として地球温暖化対策等キャンペーン、ポスターコンクール、エコチェックシートの取り組み等啓発事業のほか、太陽光発電システム設置補助を行う。				
期待する効果	市民が環境保全を意識し、市民・事業者・市がそれぞれ協働により自然環境、生活環境等に配慮した活動をするを促す。				
理由増減	太陽光発電システム設置補助は、平成29年4月以降に受給開始したものは対象外となるため減。				

事業名	分別収集事業			款項目	(一般)4款2項5目
担当課	環境課			予算書頁	172ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	91,486	90,836	650	+1%	
国県支出金			0		
市債			0		
その他	22,124	18,900	3,224		
一般財源	69,362	71,936	▲ 2,574		
概要	品質を保持した資源物を公設の資源物受入施設で回収する。家庭や事業者の協力のもと、品質を保持した資源物を地域単位で運営する地域分別収集とスーパー等に設置する資源物回収ボックスで回収する。				
期待する効果	ごみの減量化・資源化を推進することで、資源物の有効な活用が図られる。				
理由増減					

事業名	ごみ減量・リサイクル推進事業			款項目	(一般)4款2項5目
担当課	環境課			予算書頁	173ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	32,786	28,531	4,255	+15%	
国県支出金			0		
市債			0		
その他	1,513	1,552	▲ 39		
一般財源	31,273	26,979	4,294		
概要	3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するためのシステム構築及びごみ減量・リサイクル活動の啓発・支援を行う。				
期待する効果	ごみ減量やリサイクルの推進が図られる。				
理由増減	バイオマスアドバイザー委託料を計上したことによる増。				

◆ 予算参考資料(健康福祉部)

健康福祉部

予算額	26,638,872千円
	うち一般会計 5,183,437千円

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
2	健康課	12	3	1	1		5	17	115	105.5
	福祉課	20	5	1			6	26		
	高齢者支援課	6	11				11	17		
	地域包括支援センター	5	4		1		5	10		
	介護保険課	12	7		5		12	24		
	国保医療課	14		1			1	15		
	大島診療所	3	1				1	4		
合計		72	31	3	7		41	113		

※職員数については、平成29年3月31日時点の数値である。ただし、機構改編による4月1日現在の機構にあてはめて割り振っている。
 ※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

≪ 主要事業の概要 ≫

事業名	健康づくり事業	款項目	(一般)4款1項3目
担当課	健康課	予算書頁	158ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算 増減額 増減率
(財源内訳)	2,495	4,337	▲ 1,842 ▲42%
	国県支出金	1,332	▲ 1,332
	市債		0
	その他		0
	一般財源	3,005	▲ 510
概要	健康寿命の延伸のため、健康づくりに関する情報を発信するほか、健康的な生活習慣や正しい食生活などの啓発、普及を推進する。 <平成29年度> 健康づくり啓発推進費 1,395千円 食育推進事業費 1,100千円		
期待する	市民が自らの生活習慣における課題を認識し、自己管理や生活改善に取り組むことで、健康的な日常生活を維持することができる。		
増減	食育講演会の実施に伴う講師謝金や消耗品費などの減及び体力テスト委託料の生活習慣病予防支援事業への組替えによる事業費の減。		

事業名	生活習慣病予防支援事業	款項目	(一般)4款1項3目
担当課	健康課	予算書頁	159ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算 増減額 増減率
(財源内訳)	2,433	2,086	347 +17%
	国県支出金	920	121
	市債		0
	その他		0
	一般財源	1,166	226
概要	生活習慣病の予防のため、健康教育や保健指導を実施するほか、住民健診とあわせてうつスクリーニングを実施する。 <平成29年度> 健康教育事業費(県補助事業) 1,359千円 自殺対策緊急強化基金事業費(県補助事業) 1,074千円		
期待する	市民が自らの生活習慣における課題を認識し、自己管理や生活改善に取り組むことで、生活習慣病の発症及び重症化の予防が図られる。		
増減	うつスクリーニングに従事する日々・短時間任用職員(専門職)の賃金の増及び体力テスト委託料の健康づくり事業からの組替えによる増。		

◆ 予算参考資料(健康福祉部)

事業名	健診・保健指導事業		款項目	(一般)4款1項3目	
担当課	健康課		予算書頁	159ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	101,915	107,014	▲ 5,099	▲5%	
国県支出金	5,449	6,628	▲ 1,179		
市債			0		
その他	10	10	0		
一般財源	96,456	100,376	▲ 3,920		
概要	各種がん検診(肺がん、胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)のほか、歯周疾患、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。 <平成29年度> 健診・保健指導事業費 89,911千円 健診・保健指導事業費(県補助事業) 7,969千円 健診・保健指導事業費(国庫補助事業) 4,035千円				
期待する効果	がんを早期に発見し、早期に治療することで、5年後、10年後の生存率が向上する。 市民が歯や骨などの自己管理や生活改善に取り組むことで、健康的な日常生活を維持することができる。				
増減理由	視触診の廃止に伴う乳がん検診委託料の減及び大腸がん検診の無料クーポン券の送付にかかる通信運搬費の減。				

事業名	特定健診・特定保健指導事業		款項目	(国保)8款1項1目	
担当課	健康課		予算書頁	52ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	73,640	69,282	4,358	+6%	
国県支出金	28,518	26,886	1,632		
市債			0		
その他			0		
一般財源	45,122	42,396	2,726		
概要	国民健康保険の被保険者(40歳～74歳)を対象に特定健診及び特定保健指導を実施する。 <平成29年度> 特定健診・特定保健指導事業費(国庫補助事業) 57,820千円 特定健診・特定保健指導事業費 15,820千円				
期待する効果	特定健診や特定保健指導をきっかけに、対象者が自らの生活習慣における課題を認識し、自己管理や生活改善に取り組むことで、健康的な日常生活を維持することができる。				
増減理由	非常勤任用職員(管理栄養士)の1名増員による報酬等の増、日々・短時間任用職員(事務補佐)の賃金の増、並びに特定健診委託料の増。				

事業名	地域介護予防活動支援事業		款項目	(介護・事業)5款2項1目	
担当課	健康課		予算書頁	47ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	2,596	5,515	▲ 2,919	▲53%	
国県支出金	944	2,007	▲ 1,063		
市債			0		
その他	1,056	2,233	▲ 1,177		
一般財源	596	1,275	▲ 679		
概要	運動器の低下や低栄養化、歯の喪失など、高齢者の健康課題への対策について啓発、普及を行うとともに、健康づくりリーダーや口コモ予防推進員など地域人材を育成し、住民主体の健康づくり活動を推進する。				
期待する効果	高齢者が自らの生活習慣における課題を認識し、自己管理や生活改善に取り組むことで、健康的な日常生活を維持することができる。				
増減理由	非常勤任用職員(保健師)の1名減員による報酬等の減並びに日々・短時間任用職員(事務補佐)の賃金の減。				

◆ 予算参考資料(健康福祉部)

事業名	障害者介護給付事業			款項目	(一般)3款1項2目
担当課	福祉課			予算書頁	127ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	1,166,264	959,551	206,713	+22%	
国県支出金	850,938	696,611	154,327		
市債			0		
その他	28,252	27,413	839		
一般財源	287,074	235,527	51,547		
概要	障害者居宅介護事業、障害者生活介護事業、障害児通所支援事業などの障害福祉サービスを提供し、障がい者(児)の日常生活を支援する。 <平成29年度> 障害者生活介護事業費 606,410千円 障害児通所支援事業費 228,253千円 障害者施設入所支援事業費 169,085千円 障害者居宅介護事業費 56,993千円 障害者療養介護事業費 30,425千円				
期待する効果	障がい者(児)が住み慣れた地域で安心して生活できるようになる。				
増減理由	利用者及び延べ利用回数の増加に伴う障害児通所支援費、生活介護事業、障害者居宅介護事業、重度訪問介護事業など、扶助費の増。				

事業名	障害者訓練等給付事業			款項目	(一般)3款1項2目
担当課	福祉課			予算書頁	128ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	547,188	439,047	108,141	+25%	
国県支出金	410,283	329,176	81,107		
市債			0		
その他			0		
一般財源	136,905	109,871	27,034		
概要	就労移行支援事業、就労継続支援事業などの障害福祉サービスを提供し、障がい者が経済的に自立できるよう支援する。 <平成29年度> 就労継続支援事業費 265,014千円 共同生活援助(グループホーム)事業費 160,007千円 就労移行支援事業費 111,024千円 自立訓練(機能訓練・生活訓練)事業費 11,143千円				
期待する効果	障がい者の就業機会の確保につながり、障がい者の就労を通じた社会参加の実現が期待される。				
増減理由	利用者の増加に伴う就労移行支援事業、就労継続支援事業及び共同生活援助事業の扶助費の増。				

事業名	生活困窮者自立支援事業			款項目	(一般)3款1項8目
担当課	福祉課			予算書頁	139ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	8,845	8,757	88	+1%	
国県支出金	6,372	6,300	72		
市債			0		
その他			0		
一般財源	2,473	2,457	16		
概要	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、自立相談支援、就労支援など包括的な支援を行う。 <平成29年度> 自立相談支援事業費 5,537千円 住居確保給付金 1,850千円 家計相談支援事業費 832千円 就労準備支援事業費 626千円				
期待する効果	生活困窮者が困窮状態から脱却し、自立した社会生活を送ることができる。				
増減理由					

◆ 予算参考資料(健康福祉部)

事業名	生きがいづくり助成事業		款項目	(一般)3款1項3目	
担当課	高齢者支援課		予算書頁	133ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	12,931	12,644	287	+2%	
国県支出金	1,629	1,689	▲ 60		
市債			0		
その他			0		
一般財源	11,302	10,955	347		
概要	長寿の高齢者を表彰し祝い金を贈呈するほか、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、仲間づくりなどを推進するシニアクラブ連合会及び単位クラブの活動に対して補助する。 <平成29年度> 敬老事業費 7,857千円 老人クラブ事業費 5,074千円				
期待する効果	高齢者の社会参加や地域貢献が促進され、高齢者福祉の向上が図られる。				
増減理由					

事業名	シルバー人材センター補助事業		款項目	(一般)5款1項1目	
担当課	高齢者支援課		予算書頁	177ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	10,010	11,010	▲ 1,000	▲9%	
国県支出金			0		
市債			0		
その他			0		
一般財源	10,010	11,010	▲ 1,000		
概要	シルバー人材センターと連携し、高齢者の就業機会の拡大を図るとともに、新規会員の確保や人材育成など、シルバー人材センターに対する支援を行う。				
期待する効果	高齢者が地域社会における自らの役割意識や生きがいを持って充実した日常生活を送ることができる。				
増減理由	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の終了に伴う補助金の減。				

事業名	任意事業		款項目	(介護・事業)5款3項1目	
担当課	高齢者支援課		予算書頁	53ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	24,687	25,959	▲ 1,272	▲5%	
国県支出金	14,442	15,187	▲ 745		
市債			0		
その他	4,861	5,062	▲ 201		
一般財源	5,384	5,710	▲ 326		
概要	在宅介護を行う家族に対して、日常生活の便宜や負担の軽減などを図るため、介護用品の給付や慰労のための事業を実施する。 <平成29年度> 介護用品給付サービス事業費 22,913千円 家族介護慰労事業費 922千円 生活・介護支援サポーター養成事業費 324千円 家庭介護講座実施事業費 270千円 徘徊高齢者家族支援サービス事業費 258千円				
期待する効果	在宅介護を行う家族の身体的・精神的負担や経済的負担の軽減が図られる。				
増減理由	利用者の減少に伴う介護用品給付サービス事業費の減。				

◆ 予算参考資料(健康福祉部)

事業名	生活支援体制整備事業		款項目	(介護・事業)5款3項1目		
担当課	高齢者支援課		予算書頁	55ページ		
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	6,760	8,270	▲ 1,510		▲18%
	国県支出金	3,954	4,838	▲ 884		
	市債			0		
その他	1,331	1,613	▲ 282			
一般財源	1,475	1,819	▲ 344			
概要	第1層(市町村単位)の協議体を立ち上げ、第2層(日常生活圏域)の3か所に生活支援コーディネーターを配置する。 <平成29年度> 第2層協議体・生活支援コーディネーター支援事業費 5,178千円 第1層協議体・生活支援コーディネーター支援事業費 1,582千円					
期待する	生活支援の担い手の育成やサービスの開発を行い、高齢者の生活支援の充実や社会参加の推進が図られる。					
理由	第1層の生活支援コーディネーター(非常勤任用職員)の減員にかかる報酬等の減。					

事業名	認知症総合支援事業		款項目	(介護・事業)5款3項1目		
担当課	地域包括支援センター		予算書頁	56ページ		
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	11,760	605	11,155		+1844%
	国県支出金	6,879	354	6,525		
	市債			0		
その他	2,315	118	2,197			
一般財源	2,566	133	2,433			
概要	認知症ケアの向上を図るため、認知症の人やその家族に対して、認知症の早期診断・早期対応ができるよう、専門医や地域包括支援センターの専門職で編成する認知症初期集中支援チームを構築するとともに、認知症地域支援推進員の養成を開始する。					
期待する	認知症の人に対して効果的な支援が行われ、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせるようになる。					
理由	認知症初期集中チームの構築に伴う報償費、委託料などの増及び、認知症地域支援推進員の養成にかかる事業費の増。					

事業名	保険料賦課徴収事務		款項目	(介護・事業)1款2項1目		
担当課	介護保険課		予算書頁	29ページ		
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算			
			増減額	増減率		
	(財源内訳)	2,981	2,908	73		+3%
	国県支出金			0		
	市債			0		
その他	2,981	2,908	73			
一般財源			0			
概要	被保険者間の負担の公平性を確保するため、介護保険料を適正に賦課・徴収するほか、第7期介護保険事業計画を策定し、平成30年度からの新たな介護保険料基準額を設定する。					
期待する	事業運営に必要な介護保険料を確保し、介護保険事業の健全な財政運営を行うことができる。					
理由						

◆ 予算参考資料(健康福祉部)

事業名	任意事業		款項目	(介護・事業)5款3項1目	
担当課	介護保険課		予算書頁	53ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	3,046	2,979	67	+2%	
国県支出金	1,782	1,743	39		
市債			0		
その他	600	581	19		
一般財源	664	655	9		
概要	要介護認定の適正化を図るほか、ケアプラン点検や事業所に対する実地指導等を実施し、サービスの質の向上や、介護報酬請求の適正化を推進する。				
期待する効果	利用者に対する適切な介護サービスを確保できるほか、介護保険制度に対する信頼感の向上や介護給付費の適正化が図られる。				
増減理由					

事業名	賦課徴収事務		款項目	(国保)1款3項1目	
担当課	国保医療課		予算書頁	32ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	3,256	4,332	▲ 1,076	▲25%	
国県支出金	20	19	1		
市債			0		
その他	3,236	4,313	▲ 1,077		
一般財源			0		
概要	適正な国民健康保険税率の設定を行うほか、市役所窓口等における口座振替受付サービスの拡充等によって滞納の解消を図り、国民健康保険税収入を安定的に確保する。				
期待する効果	国民健康保険制度の安定的かつ自立的な運営が図られる。				
増減理由	口座振替受付サービス業務の一部移管に伴う通信運搬費や手数料などの減。				

事業名	医療費適正化特別対策事業		款項目	(国保)8款2項2目	
担当課	国保医療課		予算書頁	54ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	37,688	36,492	1,196	+3%	
国県支出金	7,000	5,966	1,034		
市債			0		
その他	30,688	30,526	162		
一般財源			0		
概要	新規の人工透析患者の増加を防止するため糖尿病性腎症重症化予防事業を実施するほか、ハイリスク者に対する保健指導の強化、ジェネリック医薬品の使用促進や適正受診・適正服薬などの取り組みを推進する。				
期待する効果	医療費の伸びの抑制や給付の適正化が図られる。				
増減理由	糖尿病性腎症重症化予防事業の実施回数の増加に伴う委託料の増。				

◆ 予算参考資料(都市建設部)

都市建設部

予算額	2,789,624千円
	うち一般会計 2,333,994千円

《 経営資源 》

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用			
1	都市計画課	6		1			7	59	100.0
	建築課	7	1				8		
	建設課	11		1			12		
	維持管理課	14	1	2			17		
	下水道課	12	1	1			14		
	合計	50	3	5			58		

※職員数については、平成29年3月31日時点の数値である。ただし、機構改編による4月1日現在の機構にあてはめて割り振っている。
 ※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

《 主要事業の概要 》

事業名	都市計画策定費		款項目	(一般)8款4項1目
担当課	都市計画課		予算書頁	219ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	25,619	24,729	890	+4%
国県支出金	6,024	3,000	3,024	
市債			0	
その他			0	
一般財源	19,595	21,729	▲ 2,134	
概要	土地利用基本計画や都市計画に関する各種計画の策定・見直し、都市計画審議会の運営等を行う。良好な景観形成に向けて景観条例及び景観計画の運用を図るとともに啓発事業等を実施する。 <平成29年度> 都市計画基礎調査業務委託料 8,840千円 歴史的風致維持向上計画策定業務委託料 5,008千円			
期待する	自然環境と都市機能が調和した健全なまちづくりが推進される。 地域特性を生かした良好な景観が形成される。			
理由増減				

事業名	住宅相談事業		款項目	(一般)8款4項1目
担当課	建築課		予算書頁	220ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	2,316	2,066	250	+12%
国県支出金	1,012	900	112	
市債			0	
その他			0	
一般財源	1,304	1,166	138	
概要	住宅相談窓口を開設する。			
期待する	市民または宗像市に転入を考えている人々が、住宅に関する不安や悩みを速やかに解消出来る。			
理由増減	相談窓口開設日数を116日から130日に増やし、相談体制を拡充することによる増。			

◆ 予算参考資料(都市建設部)

事業名	住生活基本計画推進事業		款項目	(一般)8款4項1目
担当課	建築課		予算書頁	221ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	368	369	▲ 1	▲0%
国県支出金			0	
市債			0	
その他			0	
一般財源	368	369	▲ 1	
概要	宗像市住生活基本計画に基づいた、説明会・セミナー等の開催を行う。			
期待する効果	市民または宗像市に転入を考えている人々が、住み続けたい・住んでみたいと考え感じる。			
増減理由				

事業名	東郷日の里線道路改良事業		款項目	(一般)8款1項3目
担当課	建設課		予算書頁	211ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	31,000	76,000	▲ 45,000	▲59%
国県支出金	16,500	41,800	▲ 25,300	
市債	12,800	32,400	▲ 19,600	
その他			0	
一般財源	1,700	1,800	▲ 100	
概要	東郷及び日の里地域と尾園高架橋を連絡する幹線道路の整備を行う。 <平成29年度> 道路築造 50m 31,000千円			
期待する効果	東郷及び日の里地区住民の利便性と安全性が確保される。			
増減理由	平成29年度の予定箇所による減。			

事業名	東郷駅前広場整備事業		款項目	(一般)8款4項2目
担当課	建設課		予算書頁	222ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	702,482	747,101	▲ 44,619	▲6%
国県支出金	297,600	298,230	▲ 630	
市債	383,300	405,600	▲ 22,300	
その他			0	
一般財源	21,582	43,271	▲ 21,689	
概要	拠点であるJR東郷駅周辺の整備を行なう。 <平成29年度> 橋梁(左岸橋台)設置工事 130,000千円 宗像大社口第1自転車等駐車場整備工事 180,000千円			
期待する効果	JR東郷駅前の混雑解消及び安全性と快適性が確保される。			
増減理由	事業進捗による減。			

◆ 予算参考資料(都市建設部)

事業名	交通安全施設整備事業			款項目	(一般)2款1項8目
担当課	維持管理課			予算書頁	91ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	72,330	70,300	2,030	+3%	
国県支出金	2,200		2,200		
市債			0		
その他			0		
一般財源	70,130	70,300	▲ 170		
概要	交通安全施設(区画線・道路反射鏡・防護柵など)の更新並びに新設を実施し、交通事故等が発生しにくい道路環境を整備する。				
期待する効果	安全で円滑な道路体系が確保できる。 宗像市景観計画に基づく施設整備を実施することにより、宗像市のブランドカアップを図る。 二酸化炭素排出量の削減が図られる。				
増減理由	新規要望による社会資本総合整備交付金事業実施に係る予算の増。				

事業名	橋梁維持管理事業			款項目	(一般)8款1項4目
担当課	維持管理課			予算書頁	212ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	189,200	226,960	▲ 37,760	▲17%	
国県支出金	101,860	123,750	▲ 21,890		
市債	64,800	81,000	▲ 16,200		
その他	10,729		10,729		
一般財源	11,811	22,210	▲ 10,399		
概要	本市の管理橋梁は高度経済成長期に建設されており、今後急速に老朽化が進むため、補修・補強、更新等の橋梁長寿命化計画を推進していく。 また、法令に基づき義務付けられた橋梁点検を実施する。 <平成29年度> 橋梁長寿命化事業(社交金) 160,200千円 橋梁長寿命化事業(一般単独) 4,000千円 橋梁点検事業費(社交金) 25,000千円				
期待する効果	市内道路網の安全性・信頼性が確保できる。 効果的な橋梁長寿命化により、維持管理経費の縮減及び平準化が図られる。				
増減理由	社会資本総合整備交付金事業費の調整に伴う予算の減。				

事業名	屋外広告物規制事業			款項目	(一般)8款4項1目
担当課	維持管理課			予算書頁	221ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	547	4,653	▲ 4,106	▲88%	
国県支出金			0		
市債			0		
その他			0		
一般財源	547	4,653	▲ 4,106		
概要	景観や安全を確保するため、宗像市屋外広告物条例に基づき、対象広告物の規制を行う。 <平成29年度> 条例の手引書印刷製本費 169千円 不法物件撤去委託料 300千円				
期待する効果	地域性に応じた規制をすることで、周辺景観との調和や安全性が確保できる。				
増減理由	実態調査及び許可台帳のデータベース化が平成28年度で終了したことによる減。				

◆ 予算参考資料(都市建設部)

事業名	公園維持管理事業		款項目	(一般)8款4項4目	
担当課	維持管理課		予算書頁	223ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	241,544	220,585	20,959	+10%	
国県支出金	18,000	18,000	0		
市債	17,100	17,100	0		
その他	46,500	695	45,805		
一般財源	159,944	184,790	▲ 24,846		
概要	<p>公園緑地施設の老朽化が急速かつ集中的に進展することが予想されるなか、計画的な補修や更新など、効率的な維持管理を行い、公園緑地施設の安全性を確保する。 また、公園緑地の植栽を適正に維持管理する。 ＜平成29年度＞ 公園維持管理費(一般単独) 205,524千円 公園長寿命化事業費(社交金) 36,020千円</p>				
期待する	<p>公園緑地施設の安全性・信頼性が確保される。 効果的な補修・更新により、維持管理経費の縮減及び平準化が図られる。 公園灯のLED化により二酸化炭素排出量の削減が図られる。</p>				
増減理由	有料公園施設の老朽化が顕著化したことによる、改修工事の増。				

事業名	現年土木災害復旧事業		款項目	(一般)11款1項2目	
担当課	維持管理課		予算書頁	289ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	15,000	15,000	0	+0%	
国県支出金	8,804	8,804	0		
市債	4,300	4,300	0		
その他			0		
一般財源	1,896	1,896	0		
概要	<p>降雨状況等を見ながら、道路・河川の被災箇所確認及び県への被災報告(発生後7日以内)を行い、公共土木災害復旧事業(査定～工事実施)を実施する。 国庫補助対象条件 時間雨量 20mm 日雨量 80mm ＜平成29年度＞ 現年土木災害復旧事業費(国庫補助事業) 13,200千円 現年土木災害復旧事業費(一般単独事業) 1,800千円</p>				
期待する	<p>災害発生時に、被害の拡大や二次災害を防止するとともに、被害が生じた箇所については、迅速な復旧活動が実施できる。 市民生活への被害を最小限にとどめる。</p>				
増減理由					

◆ 予算参考資料(産業振興部)

産業振興部

予算額	1,808,067千円
-----	-------------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)				課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用			
1	商工観光課	16	2	4			22	43	110.3
	農業振興課	10		2			12		
	水産振興課	7	1				8		
	合計	33	3	6			42		

※職員数については、平成29年3月31日時点の数値である。ただし、機構改編による4月1日現在の機構にあてはめて割り振っている。
 ※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

≪ 主要事業の概要 ≫

事業名	商工振興事業費		款項目	(一般)7款1項2目
担当課	商工観光課		予算書頁	195ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算 増減額 増減率	
(財源内訳)	16,418	15,678	740	+5%
	国県支出金		0	
	市債		0	
	その他	15	15	
	一般財源	16,403	725	
概要	道の駅等でのお土産品販売の充実、求評会実施支援など小売店舗等市外への販路拡大への取り組みを実施する。 ふるさと納税を活用して、販路拡大、商品販売の強化を図る。 市が実施する中小企業小口融資補助事業や起業化利子補給制度補助金などの経営安定化助成制度、また、県が実施する起業支援、経営安定化支援等を活用し、地域の商工事業者への支援、地域経済の活性化を図る。 <平成29年度> 商工会補助金 14,267千円			
期待する	市内総生産が向上する。 市内事業者の活性化が図られる。			
増減				

事業名	官民共同産業振興事業		款項目	(一般)7款1項2目
担当課	商工観光課		予算書頁	196ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算 増減額 増減率	
(財源内訳)	27,585	25,200	2,385	+9%
	国県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源	27,585	2,385	
概要	産業4団体を中心とした宗像市内産品のPR事業、販売拡大事業等を行う。 販売拡大事業に係る資金確保の一環として、クラウドファンディング組成支援事業を試行的に実施する。 <平成29年度> クラウドファンディング組成支援業務委託料 3,000千円 プレミアム付き商品券発行事業補助金 23,300千円			
期待する	団体の活性化や、産業的側面からの宗像市ブランドのPRにつながる。 資金調達が多様化、世界遺産に向けたお土産品その他の開発及び販売促進、事業を通じた宗像市のPRにつながる。			
増減	新規事業としてクラウドファンディング組成支援業務を行うための増。			

◆ 予算参考資料(産業振興部)

事業名	観光推進事業		款項目	(一般)7款1項4目
担当課	商工観光課		予算書頁	198ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	73,553	55,711	17,842	+32%
国県支出金			0	
市債			0	
その他	9,800		9,800	
一般財源	63,753	55,711	8,042	
概要	世界遺産登録を契機に、ツアー造成に向けた旅行代理店への営業強化、着地型旅行商品の充実、観光ガイドの養成など観光プラットフォーム(集客)事業の拡充による市内消費額増加に向けた取り組みを実施する。 世界遺産来訪者対策としてレンタサイクル事業の拡充や東郷駅での情報発信機能としてデジタルサイネージを設置する。 近隣の自治体、観光協会、商工会と連携し、一つの観光圏として多様な観光資源を活用した広域での観光事業を推進する。 <平成29年度> 観光推進事業費 64,015千円 観光協会補助金 9,538千円			
期待する効果	旅行代理店のツアー造成による観光客の増加、観光による市内消費額の増加が図られる。 着地型旅行商品「とくとくチケット」のメニューの磨き上げ、売上枚数の増加、来訪者受入のための観光事業者の現場力アップが図られる。 世界遺産登録を通しての宗像市及び観光資源の知名度アップと、北部と東部が連携した市内周遊客が増加する。 広域ネットワークによる「筑前玄海地域」の知名度アップと、エリアへの観光客が増加する。			
理由増減	世界遺産来訪者対策として既存の観光プラットフォーム事業、レンタサイクル事業の拡充やデジタルサイネージの新設などの増。			

事業名	観光物産館整備事業		款項目	(一般)7款1項4目
担当課	商工観光課		予算書頁	201ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	452,043	161,420	290,623	+180%
国県支出金			0	
市債	427,000	153,300	273,700	
その他			0	
一般財源	25,043	8,120	16,923	
概要	施設の拡張に係る駐車場、芝生広場、多目的広場用地の造成並びに新物産館の建設を実施する。 世界遺産来訪者対策として、既存施設の売り場の再編、品不足対策、お土産品の販売を強化する。 <平成29年度> 工事費 413,140千円 設計委託費等 31,600千円			
期待する効果	新規来場者による市内消費の拡大が図られる。 施設付近渋滞が緩和される。 施設規模拡大による雇用の拡大が期待できる。 市内回遊性が向上する。 地域振興策・地域貢献策の実施による活性化が図られる。			
理由増減	概要に記載する整備の実施による増。			

事業名	離島振興事業		款項目	(一般)7款1項4目
担当課	商工観光課		予算書頁	203ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	39,354	21,869	17,485	+80%
国県支出金	6,000	3,870	2,130	
市債			0	
その他	970	1,570	▲ 600	
一般財源	32,384	16,429	15,955	
概要	産業振興による離島の活性化のため、大島においてはうみんぐ大島を、地島においては離島体験交流施設を拠点として、自然や歴史等、島ならではの素材を活用した漁業体験、農業体験などの離島交流体験プログラム事業の実施や地域おこし協力隊による活性化事業を推進する。 <平成29年度> 地域おこし協力隊関係事業費(2名 報酬等) 7,952千円 離島交流体験プログラム等離島振興事業費 16,250千円			
期待する効果	交通体系の拡充、特産品・土産物の開発や販売体制の充実及び、島内での消費活動、経済活動の活性化が図られる。			
理由増減	世界遺産登録を見据えた離島振興事業の拡充、交通体系の拡充及び地域おこし協力隊の導入による増。			

◆ 予算参考資料(産業振興部)

事業名	離島観光施設整備事業		款項目	(一般)7款1項4目								
担当課	商工観光課		予算書頁	204ページ								
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算									
			増減額	増減率								
(財源内訳)	81,900	0	81,900	皆増								
国県支出金	13,500		13,500									
市債	62,200		62,200									
その他			0									
一般財源	6,200		6,200									
概要	<p>「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界遺産登録を見据え、島内観光施設へのWIFI整備や観光サイン、御嶽山展望所などの観光施設の整備を行い、増加が見込まれる来島者の受入体制の充実を図る。</p> <p><平成29年度></p> <table border="0"> <tr> <td>WIFI整備事業</td> <td>27,000千円</td> </tr> <tr> <td>観光サイン整備事業</td> <td>1,750千円</td> </tr> <tr> <td>御嶽山展望所整備事業</td> <td>47,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他観光施設改修事業</td> <td>6,150千円</td> </tr> </table>				WIFI整備事業	27,000千円	観光サイン整備事業	1,750千円	御嶽山展望所整備事業	47,000千円	その他観光施設改修事業	6,150千円
WIFI整備事業	27,000千円											
観光サイン整備事業	1,750千円											
御嶽山展望所整備事業	47,000千円											
その他観光施設改修事業	6,150千円											
期待する効果	島内での消費活動、経済活動の活性化につながる。											
増減理由	WIFI整備や観光サイン整備などを実施するための増。											

事業名	農業振興事業		款項目	(一般)6款1項3目						
担当課	農業振興課		予算書頁	180ページ						
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算							
			増減額	増減率						
(財源内訳)	74,573	84,709	▲ 10,136	▲12%						
国県支出金	59,592	72,807	▲ 13,215							
市債			0							
その他			0							
一般財源	14,981	11,902	3,079							
概要	<p>若手新規就農者に対し、青年就農給付金を交付する。</p> <p>認定農業者等に対し、高性能農業機械・施設等の導入経費の一部を助成する。</p> <p>むなかた地域農業活性化機構を通じ、農業の担い手への農地集積を推進する。</p> <p><平成29年度></p> <table border="0"> <tr> <td>青年就農給付金</td> <td>29,625千円</td> </tr> <tr> <td>農業用施設等導入事業補助金</td> <td>32,606千円</td> </tr> <tr> <td>機構集積協力金・農地集積交付金</td> <td>1,250千円</td> </tr> </table>				青年就農給付金	29,625千円	農業用施設等導入事業補助金	32,606千円	機構集積協力金・農地集積交付金	1,250千円
青年就農給付金	29,625千円									
農業用施設等導入事業補助金	32,606千円									
機構集積協力金・農地集積交付金	1,250千円									
期待する効果	将来の地域農業の担い手となる新たな若手農業従事者の確保、農業経営者の自立を図る。認定農業者等の農業経営の効率化と省力化及び経営規模の拡大により、将来にわたる農業の振興を促進できる。									
増減理由	新規就農給付金交付対象者の増。 農業用施設等導入事業に係る交付対象者の減。									

事業名	水産業振興事業		款項目	(一般)6款3項1目								
担当課	水産振興課		予算書頁	190ページ								
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算									
			増減額	増減率								
(財源内訳)	36,901	36,301	600	+2%								
国県支出金	25	25	0									
市債			0									
その他	20,401		20,401									
一般財源	16,475	36,276	▲ 19,801									
概要	<p>地域おこし協力隊制度を活用し、漁協の経営強化に向けた支援と鐘崎の海女の後継者育成に取り組む。水産物のブランド化、特産品開発を推進し、販売促進との一体的な取り組みを支援する。漁協が行う水産施設整備や資源回復事業に対して補助金を交付する。</p> <p><平成29年度></p> <table border="0"> <tr> <td>地域おこし協力隊関係事業費(3名 報酬等)</td> <td>7,705千円</td> </tr> <tr> <td>水産物販売促進事業</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>資源回復事業(放流等)補助金</td> <td>8,200千円</td> </tr> <tr> <td>水産施設整備事業(大島水産物直売施設改修等)補助金</td> <td>10,401千円</td> </tr> </table>				地域おこし協力隊関係事業費(3名 報酬等)	7,705千円	水産物販売促進事業	10,000千円	資源回復事業(放流等)補助金	8,200千円	水産施設整備事業(大島水産物直売施設改修等)補助金	10,401千円
地域おこし協力隊関係事業費(3名 報酬等)	7,705千円											
水産物販売促進事業	10,000千円											
資源回復事業(放流等)補助金	8,200千円											
水産施設整備事業(大島水産物直売施設改修等)補助金	10,401千円											
期待する効果	漁協の鐘の岬活魚センターの企画管理部門の強化を図るとともに新たに、鐘崎の海女の継承に寄与することができる。漁家の所得向上、観光誘致を図ることができる。											
増減理由												

◆ 予算参考資料(産業振興部)

事業名	漁場整備事業		款項目	(一般)6款3項3目
担当課	水産振興課		予算書頁	193ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	16,000	10,000	6,000	+60%
国県支出金			0	
市債			0	
その他	1,000	500	500	
一般財源	15,000	9,500	5,500	
概要	水産資源の維持回復を目的に、投石を主とした藻場造成を実施する。あわせてモニタリングを実施し藻場の生育状況の確認を行う。また、クラウドファンディング(ふるさと寄附金)を活用し、事業費の上積みを図る。			
期待する効果	水産資源を維持回復し、漁業者の安定した就労環境と収益が確保される。安全安心な漁獲物の流通体制が整う。			
増減理由	クラウドファンディング(ふるさと寄附金)による事業費の増。			

◆ 予算参考資料(教育子ども部)

教育子ども部

予算額

7,347,120千円

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)	
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計				
2	1	教育政策課	15	34	1	3		38	53	151	100.7
		学校管理課	10	9				9	19		
		図書課	6	20				20	26		
		子ども育成課	16	3				3	19		
		子ども家庭課	12	12		1		13	25		
		発達支援センター	3	2		1		3	6		
合計		62	80	1	5		86	148			

※職員数については、平成29年3月31日時点の数値である。ただし、機構改編による4月1日現在の機構にあてはめて割り振っている。
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

≪ 主要事業の概要 ≫

事業名	教育相談事業		款項目	(一般)10款1項2目	
担当課	教育政策課		予算書頁	238ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	5,391	5,421	▲ 30	▲ 1%	
国県支出金	805	810	▲ 5		
市債			0		
その他			0		
一般財源	4,586	4,611	▲ 25		
概要	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの学校配置や派遣、また、教育委員会に教育相談員の配置を行う。 スクールカウンセラー(3名) 2,730千円 スクールソーシャルワーカー(1名) 1,610千円 教育相談員(1名) 949千円				
期待果する	不登校やいじめ等の生徒指導上の諸問題の解決や、さまざまな問題を抱える子どもに対して支援を行うことにより、問題の早期対応が図られる。 地域や保護者からの学校に関する相談や要望等に対応できる体制が構築できる。				
理増由減					

事業名	ALT派遣事業		款項目	(一般)10款1項2目	
担当課	教育政策課		予算書頁	239ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	42,203	42,297	▲ 94	▲ 0%	
国県支出金			0		
市債			0		
その他			0		
一般財源	42,203	42,297	▲ 94		
概要	小学校の外国語活動及び中学校の外国語科の充実のための語学指導補助員(ALT)配置事業。現在各中学校区に1人、計7人のALTを配置するとともに学校とALTを連携させるALTマネージャーを配置。外国語活動推進校1校を指定しALT1名を常駐。また、家庭・地域で子どもたちの学力を高める「子どもの学習の場」にも1人配置し、様々な地域活動を支援する。				
期待果する	小学校の外国語活動及び中学校の外国語科において、「『聞く・話す・読む・書く』の4技能のバランスのとれたコミュニケーション能力を身に付け、積極的にコミュニケーションを図ることのできる子ども」の育成が図られる。				
理増由減					

◆予算参考資料(教育子ども部)

事業名	学力向上支援事業		款項目	(一般)10款1項2目
担当課	教育政策課		予算書頁	239ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	55,152	54,163	989	+2%
国県支出金	750	900	▲ 150	
市債			0	
その他			0	
一般財源	54,402	53,263	1,139	
概要	小中学校に学力向上支援教員を22名配置し、チームティーチングによる学習指導、課題別学習や習熟度別学習等の少人数による学習指導等を実施する。また、小中学校の放課後学習の指導に学生ボランティアを派遣し、学力の底上げに向けた取組を行う。			
期待する	学習方法や内容の充実により、児童生徒の「確かな学力」が育成できる。			
増減				

事業名	特別支援教育推進事業		款項目	(一般)10款1項2目
担当課	教育政策課		予算書頁	240ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	28,369	25,947	2,422	+9%
国県支出金			0	
市債			0	
その他			0	
一般財源	28,369	25,947	2,422	
概要	特別な支援を要する児童生徒の個に応じた適切な教育支援や教育的ニーズに対応できる体制を整備するもの。専門家チームの巡回相談・就学相談を行い、就学指導委員会において的確な就学についての助言を行う。特別支援教育支援員の配置、通級指導教室の運営支援を行う。			
期待する	障がいのあるものと障がいのないものが共に学び、個人に必要な合理的配慮が提供されるインクルーシブ教育システムが実現できる。特別な支援を要する児童生徒の個に応じた適切な教育支援や教育的ニーズに対応できる。			
増減	支援を要する児童生徒の増加に対応した特別支援教育支援員の増員による増。			

事業名	学校情報化事業		款項目	(一般)10款1項2目
担当課	教育政策課		予算書頁	241ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	97,231	96,027	1,204	+1%
国県支出金	2,460	300	2,160	
市債			0	
その他			0	
一般財源	94,771	95,727	▲ 956	
概要	教育ネットワーク及びパソコン機器等のICT機器を障害発生なく活用できる環境整備。電子黒板をはじめとしたICT機器の配備。デジタル教科書や校務支援システムの導入等、校務情報化の推進。それらに伴う教職員の情報化研修の開催と授業支援を行う。			
期待する	学習意欲が高まり、児童生徒が「わかる授業」を受けられることができる。校務を軽減し、教職員が子どもと向き合う時間や授業研究の時間が確保される。			
増減	パソコンのリース期間満了による減。デジタル教科書購入年度でないことによる減。特別支援学級用タブレット等の備品購入の増。			

◆ 予算参考資料(教育子ども部)

事業名	教育政策振興事業		款項目	(一般)10款1項6目
担当課	教育政策課		予算書頁	248ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	6,272	6,181	91	+1%
国県支出金			0	
市債			0	
その他			0	
一般財源	6,272	6,181	91	
概要	宗像市立小中学校の教職員に対する研修会、宗像市いじめ防止基本方針に基づく取組、福岡教育大学や福津市との共同研究プロジェクト等を実施する。昨年度に引き続き、小学校教員の英語力向上のため、福岡教育大学英語習得院の講座受講に係る経費の一部を助成する。			
期待する	信頼される学校づくりや、教職員の資質向上が図られる。			
増減				

事業名	小中一貫教育推進事業		款項目	(一般)10款1項6目
担当課	教育政策課		予算書頁	249ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	18,268	16,062	2,206	+14%
国県支出金	4,262		4,262	
市債			0	
その他			0	
一般財源	14,006	16,062	▲ 2,056	
概要	第Ⅱ期の小中一貫教育基本方針に基づき、市内小中学校で小中一貫教育を実施するとともに、平成29年度は、新たに城山・自由ヶ丘中学校区に研究指定委嘱を行い、また、2年目となる中央・河東中学校区の研究発表に向けた活動を支援する。加えて、大島中学校区を除く全6校区に学園コーディネーターを配置し、学校間や学校・地域・家庭間の連携強化を図る。市内の小中学校に公用車を配置する。			
期待する	本市が目指す子ども像である「自立しかかわりを深める子ども」を育成するとともに、保護者や地域住民に信頼される学校づくりができる。			
増減	学園コーディネーターの1名増員及び、非常勤任用職員の費用弁償支給に伴う増。 公用車購入台数減少に伴う減。			

事業名	世界遺産学習推進事業		款項目	(一般)10款1項6目
担当課	教育政策課		予算書頁	250ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	4,520	3,026	1,494	+49%
国県支出金			0	
市債			0	
その他			0	
一般財源	4,520	3,026	1,494	
概要	世界遺産学習に関するカリキュラムの作成、モデル授業の実施及びその検証、副読本の製作等を行い、市内の小中学校で世界遺産学習が実施できる環境を整える。また、市立小学校の児童が世界遺産候補をはじめとする歴史文化を学習する際の移動バス代等を昨年度に引き続き助成する。			
期待する	子どもたちが世界に、また未来に向かってこの宗像の素晴らしさを伝え、もって、「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」という貴重な遺産やその文化を後世まで継承していけるような仕組みが構築できる。			
増減	世界遺産学習に伴う副読本作成等に伴う増。 社会科見学等バス借上料の見直しに伴う減。			

◆ 予算参考資料(教育子ども部)

事業名	学校給食管理運営業務		款項目	(一般)10款1項4目
担当課	学校管理課		予算書頁	245ページ
事業費	H29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	358,091	326,052	32,039	+10%
国県支出金			0	
市債			0	
その他	4,505		4,505	
一般財源	353,586	326,052	27,534	
概要	市内学校給食施設の運営、衛生管理、施設・機器管理、調理器具等の購入を行う。			
期待する	児童・生徒の心身の健全な発達を図ることができるとともに、地場産物の活用が推進できる。			
理由	調理業務委託料の増。			

事業名	学校・家庭・地域連携食育推進業務		款項目	(一般)10款1項4目
担当課	学校管理課		予算書頁	246ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	1,229	1,295	▲ 66	▲ 5%
国県支出金			0	
市債			0	
その他	400		400	
一般財源	829	1,295	▲ 466	
概要	学校における食育を推進し、各教科と給食をつなげる学習を展開するとともに、学校・家庭・地域が連携した食育事業に取り組んでいく。			
期待する	児童・生徒に望ましい食習慣が身につくとともに、食に関する関心と理解が深まっていく。			
理由				

事業名	小学校施設改修事業		款項目	(一般)10款2項1目
担当課	学校管理課		予算書頁	260ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	166,376	222,558	▲ 56,182	▲ 25%
国県支出金		3,900	▲ 3,900	
市債	110,700	144,600	▲ 33,900	
その他	55,676		55,676	
一般財源	0	74,058	▲ 74,058	
概要	市内小学校の教育環境の充実、児童の安全性の向上のため必要な改修工事を行う。 <平成29年度> 河東小学校屋根防水・外壁他改修工事 63,000千円 空調機・太陽光整備工事 75,000千円 トイレ大規模改造設計業務 10,000千円			
期待する	小学校施設の教育環境の改善・充実、児童たちの安全性の向上が図られる。			
理由	空調機・太陽光整備工事の増。 小学校改修工事の一部を平成28年度3月補正に前倒したことによる予算総額の減。			

◆予算参考資料(教育子ども部)

事業名	中学校施設改修事業			款項目	(一般)10款3項1目
担当課	学校管理課			予算書頁	265ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	82,950	58,017	24,933	+43%	
国県支出金			0		
市債	51,600	26,600	25,000		
その他	31,350		31,350		
一般財源		31,417	▲ 31,417		
概要	<p>市内小学校の教育環境の充実、児童の安全性の向上のため必要な改修工事を行う。</p> <p><平成29年度> 河東中学校防球ネット整備工事 5,500千円 空調機・太陽光整備工事 64,000千円</p>				
期待する	中学校施設の教育環境の改善・充実、生徒たちの安全性の向上が図られる。				
理由	空調機・太陽光整備工事の増。				

事業名	城山中学校整備事業			款項目	(一般)10款3項3目
担当課	学校管理課			予算書頁	266ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	3,000	4,000	▲ 1,000	▲25%	
国県支出金			0		
市債			0		
その他			0		
一般財源	3,000	4,000	▲ 1,000		
概要	城山中学校改築に向け、法的な手続きに必要な資料等の作成を行う。				
期待する	改築に向けた法的な手続きが進められる。				
理由	業務委託料の減。				

事業名	学校図書館事業			款項目	(一般)10款1項2目
担当課	図書課			予算書頁	242ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	67,304	59,215	8,089	+14%	
国県支出金			0		
市債			0		
その他	5,267		5,267		
一般財源	62,037	59,215	2,822		
概要	<p>学校図書館機能を十分に発揮するため、学校図書館の整備や研修会を行う。研修会の取組みの継続性と水準の維持・向上を図る。市図書館を使った調べる学習コンクール、小学生読書リーダー養成講座、中学生読書サポーター養成講座を開催する。図書館振興財団助成金を活用して、調べ学習用図書の充実と全学校図書館にインターネット接続可能なパソコンを設置する。</p> <p><平成29年度> 図書館振興財団助成事業 5,267千円</p>				
期待する	学校図書館資料の充実により、調べ学習の幅が広がり、学校図書館を活用した授業への取組みが進む。				
理由	図書館振興財団助成事業の増。				

◆予算参考資料(教育子ども部)

事業名	市民図書館事業		款項目	(一般)10款5項5目	
担当課	図書課		予算書頁	281ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	93,100	82,374	10,726	+13%	
国県支出金			0		
市債			0		
その他	3,486	302	3,184		
一般財源	89,614	82,072	7,542		
概要	宗像市読書のまちづくり推進計画に沿って、適正な管理運営を行い、各種事業を展開する。 図書館振興財団助成金を活用し、中央館2階の調べ学習支援コーナーを再整備し、調べ学習支援コーナーの充実を図るとともに、インターネット閲覧環境を整える。 新たにサンリブ宗像に図書返却ポストを設置し、運営を開始する。 <平成29年度> 図書館振興財団助成事業 3,233千円				
期待する	図書館での調べ学習や学校への貸出し資料の環境が整い、調べ学習の課題解決に対応できる図書館となる。 図書館でインターネット情報を得ることができるとともに、自宅にパソコンを所有していない、児童生徒の調べ学習にも対応することができる。				
増減	図書館振興財団助成事業及び、図書館窓口業務委託の更新に伴う予算増。				

事業名	国際交流事業		款項目	(一般)2款1項12目	
担当課	子ども育成課		予算書頁	100ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	868	868	0	+0%	
国県支出金			0		
市債			0		
その他	868	868	0		
一般財源			0		
概要	宗像地域国際交流連絡協議会に対し支援や助言を行う。また、青少年の相互国際交流事業を支援するため、補助金の交付等を行う。				
期待する	補助金の交付により、市民公益活動団体による青少年の国際交流の推進が図られ、市内の子ども達の多文化理解や海外への視野が広がる。 宗像市国際交流連絡協議会の活動を支援することで、市内の国際交流の推進が図られる。				
増減					

事業名	教育・保育施設型給付事業		款項目	(一般)3款2項2目	
担当課	子ども育成課		予算書頁	143ページ	
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	2,165,663	1,789,776	375,887	+21%	
国県支出金	1,118,166	899,229	218,937		
市債			0		
その他	497,067	497,940	▲ 873		
一般財源	550,430	392,607	157,823		
概要	子ども・子育て支援新制度における「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、施設整備等を進め多様な保育ニーズに対応しながら、待機児童ゼロを目指す。 <平成29年度> 保育所・認定こども園保育実施委託料 1,871,065千円 保育所施設整備費補助金 224,495千円 届出保育施設保育料補助金 4,320千円 保育士等家賃補助金 14,400千円				
期待する	施設整備により、待機児童対策が推進される。 各種補助金交付により、入所児童や保育職員の処遇改善に加え、保育の質が向上し、入所枠の拡大が図られる。				
増減	認可保育所1園増、認定こども園1園増等による委託料及び、待機児童対策関連事業による補助金の増(施設整備費補助、届出保育施設保育料補助、保育士等家賃補助等)。				

◆予算参考資料(教育子ども部)

事業名	子育て支援事業		款項目	(一般)3款2項2目
担当課	子ども育成課		予算書頁	145ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	1,051	1,197	▲ 146	▲12%
国県支出金			0	
市債			0	
その他	240	240	0	
一般財源	811	957	▲ 146	
概要	子育て中の親の育児力を高めるとともに地域全体で子育てを支援するため、市内に20カ所ある子育てサロンの運営を支援する。 子育てする保護者が必要な情報を得られるよう子育てに関する情報をまとめた子育て支援ハンドブックを作成・配布する。 <平成29年度> 子育てサロン支援費 300千円 子育て支援ハンドブック作成 751千円			
期待する効果	育児不安を軽減し、安心して子育てができる仲間づくりや情報交換ができる地域の子育てサロンとの連携につながる。			
増減理由	印刷製本費の減。			

事業名	学童保育所整備事業		款項目	(一般)3款2項2目
担当課	子ども育成課		予算書頁	145ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	73,351	11,365	61,986	+545%
国県支出金	16,642		16,642	
市債	53,800	10,700	43,100	
その他	2,909		2,909	
一般財源		665	▲ 665	
概要	赤間西小学校第1学童保育所の施設が老朽化しているため新築工事を実施する。			
期待する効果	学童児童に安全で衛生的な環境を提供できる。			
増減理由	建築工事関係費用の新規計上による増。			

事業名	子どもの居場所づくり事業		款項目	(一般)10款1項7目
担当課	子ども育成課		予算書頁	253ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算	
			増減額	増減率
(財源内訳)	8,101	8,185	▲ 84	▲1%
国県支出金			0	
市債			0	
その他			0	
一般財源	8,101	8,185	▲ 84	
概要	コミュニティや市民活動団体と協働し、地域における子どもの居場所づくりを進めるとともに、居場所づくりに関わる人材の育成を行う。 <平成29年度> 子ども支援ボランティア養成講座等 200千円 コミュニティ子どもの居場所づくり事業 2,400千円 プレーパーク事業 4,501千円 コミュニティ子どもの居場所整備事業 1,000千円			
期待する効果	子どもたちと地域の人たちのふれ合いや、異年齢異世代交流の機会の増加により、子どもの健全育成が図られる。			
増減理由				

◆予算参考資料(教育子ども部)

事業名	子ども育成推進事業			款項目	(一般)10款1項7目
担当課	子ども育成課			予算書頁	254ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	1,893	2,239	▲ 346	▲15%	
国県支出金			0		
市債			0		
その他			0		
一般財源	1,893	2,239	▲ 346		
概要	子どもや子育てする保護者を支援するために、子ども・子育て支援事業計画の進行管理・見直しを、次世代育成支援対策審議会への報告・審議を通じて行う。 全小中学校の全学級で子どもの権利に関する授業を実施する等、子ども基本条例の啓発・普及ならびに子ども育成に関する事業を実施する。				
期待果する	子ども基本条例の認知度や子どもの自己肯定感が向上する。 子どもの体験活動が充実する。				
増減理由	パンフレット、チラシ等印刷費の減。				

事業名	放課後子ども総合プラン事業			款項目	(一般)10款1項7目
担当課	子ども育成課			予算書頁	254ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	3,600	3,600	0	+0%	
国県支出金	2,400	2,400	0		
市債			0		
その他			0		
一般財源	1,200	1,200	0		
概要	全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブ及び地域住民等の参画を得て、放課後等に学習や体験・交流活動などを行う寺子屋や福岡県連携型アンビシャス広場づくり事業をコミュニティ運営協議会等と協働で実施する。 <平成29年度> 放課後学習活動支援事業(3地区) 1,800千円 学校・家庭・地域連携協力推進事業(3地区) 1,800千円				
期待果する	コミュニティ運営協議会、学校、学童保育所、市民活動団体等との協働による子どもの学習、体験、交流活動の機会を拡充が図られる。				
増減理由					

事業名	幼児教育振興事業			款項目	(一般)10款1項7目
担当課	子ども育成課			予算書頁	255ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	771	1,025	▲ 254	▲25%	
国県支出金			0		
市債			0		
その他			0		
一般財源	771	1,025	▲ 254		
概要	「宗像市幼児教育振興プログラム(第3期)」に基づく幼児教育振興事業を推進する。幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図る保幼小連携事業や家庭、地域の教育力向上のための事業を行う。保幼小連携に関しては、新たに小学校参観を実施。家庭向けリーフレットでは、5歳児の保護者向けの「スムーズな小学校入学に向けて」に加え、3歳児の保護者向けに作成した「(仮称)親育ちのめやす」を配布し、啓発を充実させる。また、保育士・教員向けの「学びのめやす」の活用・促進を図り、スタートカリキュラム導入に向けた準備を行う。				
期待果する	市の保幼小連携事業をはじめ、幼児教育の振興がいつそう図られる。				
増減理由	審議会回数減による予算の減。				

◆予算参考資料(教育子ども部)

事業名	グローバル人材育成推進事業			款項目	(一般)10款1項7目
担当課	子ども育成課			予算書頁	255ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	16,977	15,494	1,483	+10%	
国県支出金	200		200		
市債			0		
その他	2,410	2,060	350		
一般財源	14,367	13,434	933		
概要	グローバル人材育成プランに基づき、関係機関や団体などと連携して、異文化交流や様々な体験事業の実施、コーディネートを行い、人材育成を図る。 <平成29年度> 少年少女海外派遣研修事業 5,946千円 宗像歴史未来塾事業 2,675千円 イングリッシュ・キャンプ事業 2,473千円				
期待する効果	グローバル人材の育成、国際交流の推進及び都市ブランドが向上する。				
増減理由	少年少女海外研修使節団の参加定員の増。				

事業名	母子保健事業			款項目	(一般)4款1項3目
担当課	子ども家庭課			予算書頁	160ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	111,382	108,748	2,634	+2%	
国県支出金	8,250	4,920	3,330		
市債			0		
その他			0		
一般財源	103,132	103,828	▲ 696		
概要	乳幼児健診、妊婦健康診査、妊婦歯科検診育児支援教室事業、未熟児養育医療の給付事業などの育児支援事業を実施する。 <平成29年度> 母子保健事業費 100,382千円 未熟児養育事業費 11,000千円				
期待する効果	母子の健全育成、保護者の不安の軽減、育児の孤立化の予防、虐待の未然防止が図られる。				
増減理由	妊娠期から産前・産後の支援体制強化に伴う予算の増。				

事業名	妊娠包括支援事業費			款項目	(一般)4款1項3目
担当課	子ども家庭課			予算書頁	162ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	10,365	0	10,365	皆増	
国県支出金	5,877		5,877		
市債			0		
その他			0		
一般財源	4,488		4,488		
概要	①母子手帳交付 ②妊婦健康診査(14回分)・妊婦歯科健診(1回) ③妊婦・両親学級 ④妊婦訪問事業 ⑤産後ケア事業 ⑥乳幼児全戸訪問事業(赤ちゃん訪問) ⑦民生委員児童員による「こんにちは赤ちゃん訪問」事業 ⑧宗像医師会(産科医会、小児科医会、精神科)との連携強化など、妊娠期から産前・産後を切れ間なく包括的に支援する。				
期待する効果	妊娠期から産前・産後を切れ間なく包括的に支援することで、育児不安の軽減、虐待予防などの効果が図られる。				
増減理由	妊娠期から産前・産後の支援体制強化に伴う予算の増。				

◆ 予算参考資料(教育子ども部)

事業名	子ども相談事業			款項目	(一般)3款2項1目
担当課	子ども家庭課			予算書頁	141ページ
事業費	平成29年度 当初予算額	前年度 当初予算額	対前年度当初予算		
			増減額	増減率	
(財源内訳)	15,379	15,013	366	+2%	
国県支出金			0		
市債			0		
その他			0		
一般財源	15,379	15,013	366		
概要	<p>子育て中の保護者、要保護児童、要支援児童、特定妊婦、ひとり親家庭への効果的な相談支援や児童虐待防止活動を行う。 子どもの権利侵害に関する、相談・救済申立てなどに迅速かつ適切に対応し、その救済、回復、理解に向けた効果的な支援を行う。</p> <p><平成29年度> 子ども家庭(母子・父子自立支援)相談事業費 8,282千円 子どもの権利救済事業費 7,097千円</p>				
期待 効果 する	子育て中の家族が、安定した生活を営むことができ、また、子どもが安心して生きることができる環境の保障に繋がる。				
増 減 理由					

◆ 予算参考資料(議会事務局・会計課・監査委員事務局・農業委員会)

議会事務局

予算額	206,280千円
-----	-----------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	議事調査課	5					0	5	6	100.0

※職員数については、平成29年3月31日時点の数値である。ただし、機構改編による4月1日現在の機構にあてはめて割り振っている。
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

会計課

予算額	11,534千円
-----	----------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	会計課	3					0	3	4	100.0

※職員数については、平成29年3月31日時点の数値である。ただし、機構改編による4月1日現在の機構にあてはめて割り振っている。
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

監査委員事務局

予算額	3,641千円
-----	---------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
1	監査委員事務局	4					0	4	5	125.0

※職員数については、平成29年3月31日時点の数値である。ただし、機構改編による4月1日現在の機構にあてはめて割り振っている。
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

農業委員会

予算額	13,567千円
-----	----------

≪ 経営資源 ≫

部長級 (人)	課	正規 職員 (人)	非常勤等職員(人)					課職員 合計 (人)	部職員 合計 (人)	対前 年比率 (部) (%)
			非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付	臨時的 任用	計			
	農業委員会事務局	2		2			2	4	4	100.0

※職員数については、平成29年3月31日時点の数値である。ただし、機構改編による4月1日現在の機構にあてはめて割り振っている。
※市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職員数に含んでいる。

平成 2 9 年度

当初予算参考資料

【予算概要・資料編】

目 次

予算の概要	1
1 予算額	3
2 歳入（普通会計）	4
3 歳出（普通会計）	6
4 社会保障関係経費（普通会計）	8
5 基金残高（普通会計）	9
6 市債残高（普通会計）	10
7 財政指標（普通会計）	11
資料編	13
資料1 会計別予算額	15
資料2 基金残高の推移（全会計）	16
資料3 市債残高の推移（全会計）	17
資料4 借入先・借入利率別市債残高の状況調書（普通会計）	17
資料5 普通会計予算の状況（歳入・歳出）	18
資料6 歳出予算性質別経費等明細書（普通会計）	20
資料7 負担金、補助金及び交付金（一般会計）	22
資料8 一般会計からの繰出金等	33
資料9 税収入及び税外収入の状況調書	34
資料10 都市計画税充当事業一覧表	36
資料11 入湯税充当事業一覧表	37
資料12 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表	38
資料13 ふるさと基金繰入金充当事業一覧表	39
資料14 市職員数調書（旧別途資料1）	40
資料15 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書（旧別途資料2）	41
資料16 職員の給与実態等調書（旧別途資料2）	41
資料17 会計別・役職別職員数調書（旧別途資料3）	42
資料18 ごみ量等状況調書（旧別途資料8）	43
資料19 玄界環境組合分担金調書（旧別途資料8）	44
資料20 主要な民間委託の状況調書（旧別途資料4）	45
資料21 指定管理の状況調書（旧別途資料5）	47
資料22 普通建設事業の状況調書	48
資料23 主な計画の策定状況調書（旧別途資料6）	50
資料24 人口の推移状況調書（旧別途資料7）	56
資料25 学童保育の状況調書（旧別途資料9）	57
資料26 幼稚園の状況調書（旧別途資料10）	58
資料27 保育所の状況調書（旧別途資料11）	59
資料28 小学校の状況調書（旧別途資料12）	60
資料29 中学校の状況調書（旧別途資料13）	61

予算概要

1 予算額

Point! 全会計の予算規模 623億4,204万円
前年度比 33億1,502万円増 (+5.6%)

普通会計 351億5,390万円 前年度比 24億9,362万円増 (+7.6%)

うち一般会計 351億4,816万円 前年度比 24億9,423万円増 (+7.6%)

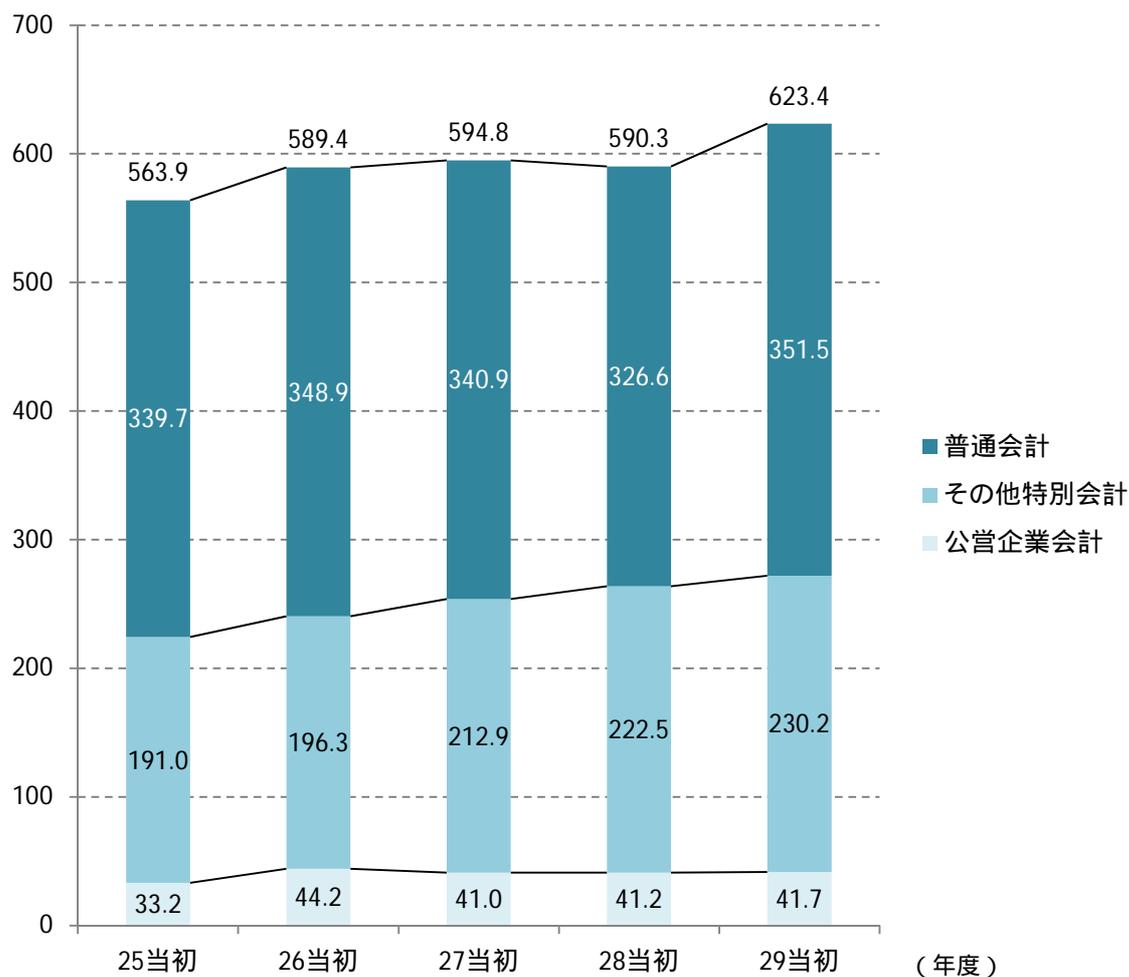
その他特別会計 230億2,035万円 前年度比 7億7,023万円増 (+3.5%)

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、漁業集落排水処理施設事業特別会計の増により、特別会計の予算規模は前年度よりも増大。

公営企業会計 41億6,779万円 前年度比 5,117万円増 (+1.2%)

グラフ1 当初予算規模の推移

(億円)



(詳細データは15ページ)

2 歳入（普通会計）

Point! 歳入予算額 351億5,390万円

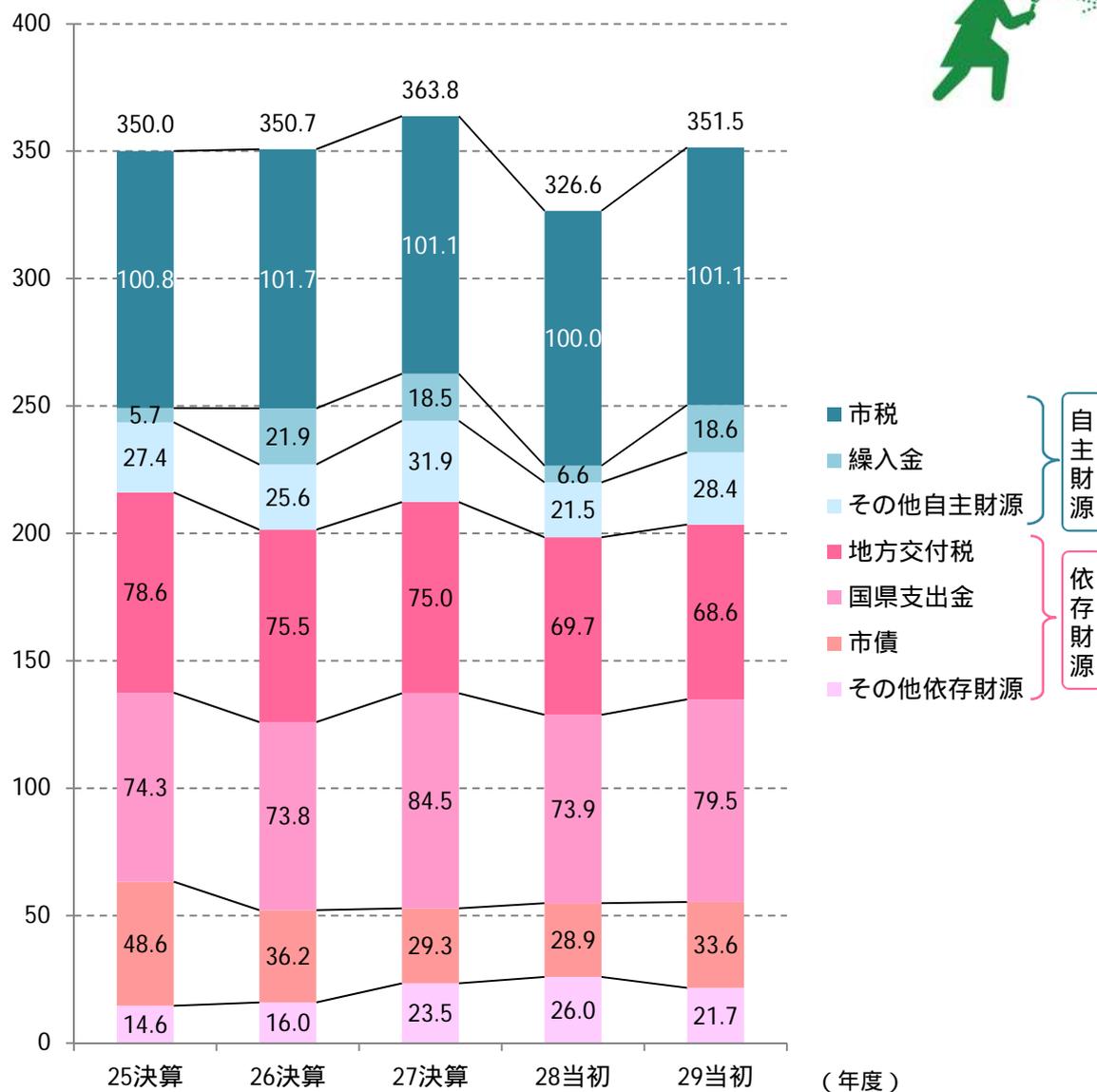
前年度比 24億9,362万円増（+7.6%）

自主財源 148億1,171万円 前年度比 19億9,704万円増（+15.6%）
市税、繰入金、財政調整基金・減債基金、ふるさと寄附金の増

依存財源 203億4,219万円 前年度比 4億9,658万円増（+2.5%）
国県支出金、市債、合併特例事業債の増、地方消費税交付金の減

グラフ2 歳入額の推移

（億円）



グラフ3 歳入予算額の構成割合

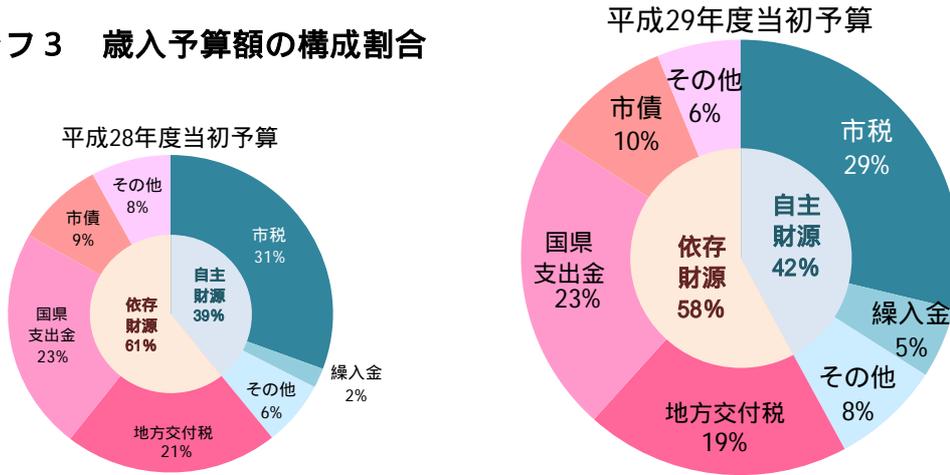


表1 歳入予算額の増減理由

区分		予算額 増減額（増減率）	増減理由等 （増加、減少）
自主財源	市税 ↑	101億 930万円 + 1億 649万円 (+ 1.1%)	市民税（法人） 5,050万円 固定資産税 8,024万円 市たばこ税 4,450万円
	繰入金 ↑	18億 6,530万円 + 12億 491万円 (+ 182.5%)	財政調整基金 4億 23万円 減債基金 7億 100万円 ふるさと基金 1億 868万円
	その他 ↑	28億 3,711万円 + 6億 8,564万円 (+ 31.9%)	寄附金 6億円
依存財源	地方交付税 ↓	68億 5,670万円 1億 930万円 (- 1.6%)	普通交付税 2億 5,130万円 特別交付税 1億 4,200万円
	国庫支出金 ↑	79億 5,093万円 + 5億 5,677万円 (+ 7.5%)	【国庫支出金】 3億 1,519万円
			都市再整備計画事業交付金 1億 4,680万円 （宗像ユリックス施設改修事業費）
			教育・保育給付費負担金 7,234万円
			障害児施設給付費 6,000万円
			防災・安全交付金（修繕） 5,533万円
			障害者訓練等給付費 5,407万円
			社会資本整備総合交付金 2,530万円 （東郷日の里線道路改良事業）
			都市再整備計画事業交付金 3,088万円 （東郷駅駅前広場整備事業）
			臨時福祉給付金給付事業費等補助金 1億 6,144万円
【県支出金】 2億 4,158万円			
子ども・子育て支援交付金 1億 713万円			
子ども医療費 5,810万円			
保育所保育実施運営費 3,893万円			
障害児施設給付費 3,000万円			
障害者訓練等給付費 2,704万円			
地域密着型施設等整備補助金 3,227万円			
参議院議員通常選挙執行委託金 3,891万円			
市債 ↑	33億 6,650万円 + 4億 7,640万円 (+ 16.5%)	合併特例事業債 1億 5,190万円	
		学校教育施設等整備事業債 1億 4,060万円	
		公共事業等債 5,070万円	
その他 ↓	21億 6,806万円 4億 2,729万円 (- 16.5%)	地方消費税交付金 2億 6,450万円	
		株式等譲渡所得割交付金 9,540万円	

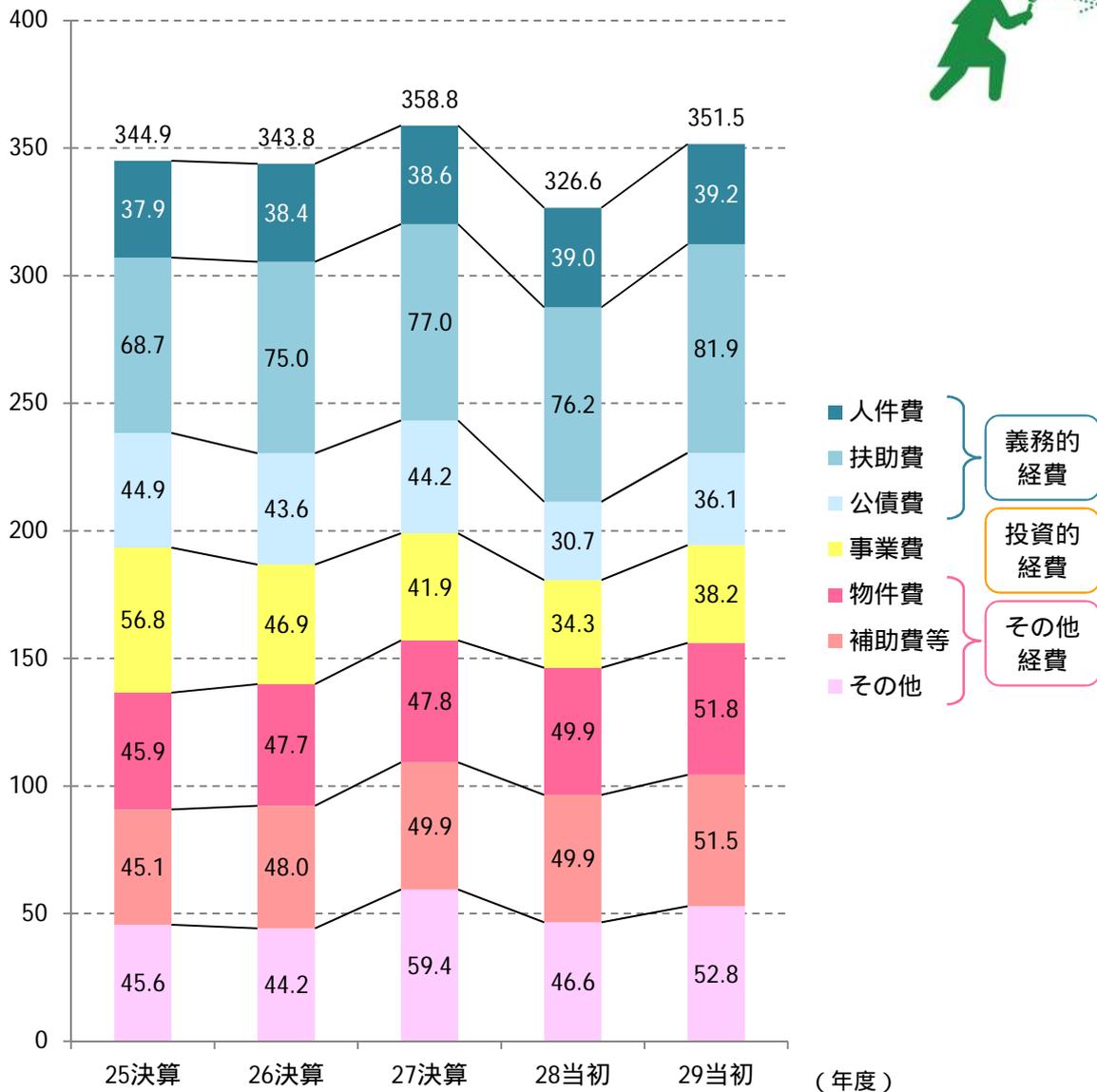
（関連データは18ページ）

3 歳出（普通会計）

Point!	歳出予算額	351億5,390万円	前年度比	24億9,362万円増	(+7.6%)
義務的経費	157億1,703万円	前年度比	11億2,692万円増	(+7.7%)	扶助費、公債費_繰上償還の増
投資的経費	38億2,626万円	前年度比	3億9,362万円増	(+11.5%)	観光物産館整備事業費、体育施設改修事業費の増
その他経費	156億1,061万円	前年度比	9億7,308万円増	(+6.6%)	物件費、補助費等、貸付金の増

グラフ4 歳出額の推移

(億円)



グラフ5 歳出予算額の構成割合

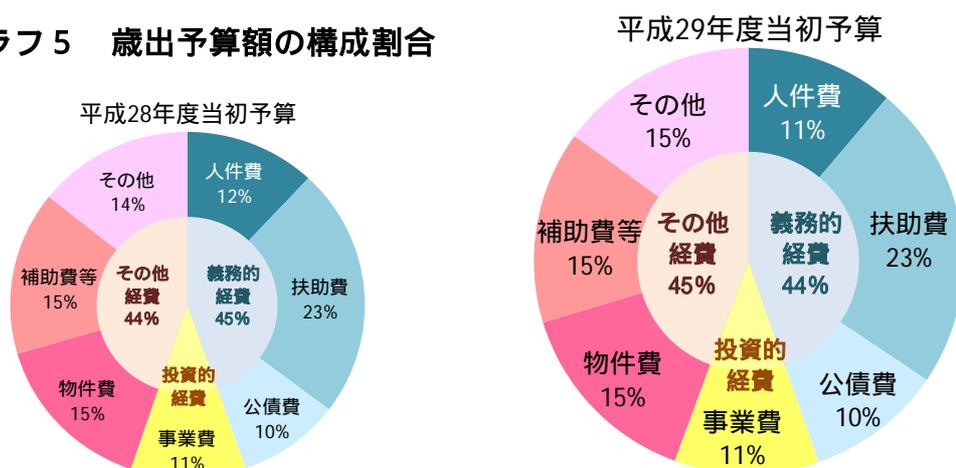


表2 歳出予算額の増減理由

区分	予算額 増減額（増減率）		増減理由等 （増加、減少）	
義務的経費	人件費	↑ 39億1,809万円 + 1,421万円 (+ 0.4%)	地域おこし協力隊報酬 846万円 議員報酬 309万円	
	扶助費	↑ 81億8,729万円 + 5億6,797万円 (+ 7.5%)	障害者介護給付費 2億 577万円 教育・保育施設型給付事業費 1億7,114万円 障害者訓練等給付費 1億 814万円 児童手当・児童扶養手当給付費 6,461万円 在宅福祉サービス事業費 2,451万円	
	公債費	↑ 36億1,165万円 + 5億4,474万円 (+ 17.8%)	繰上償還元金 7億 100万円 償還元金 1億1,173万円 償還利子 4,453万円	
	投資的経費	事業費	↑ 38億2,626万円 + 3億9,362万円 (+ 11.5%)	観光物産館整備事業費 2億9,062万円
				教育・保育施設型給付事業費 1億7,833万円
				体育施設改修事業費 1億5,439万円
東郷駅前広場整備事業費 4,462万円				
東郷日の里線道路改良事業費 4,500万円				
小学校施設改修事業費 5,618万円				
その他経費	物件費	↑ 51億7,692万円 + 1億8,976万円 (+ 3.8%)	ふるさと寄附事業費 4,965万円 予防接種事業費 3,615万円 学校給食管理運営費 3,208万円 市議会議員選挙費 4,333万円	
	補助費等	↑ 51億5,072万円 + 1億5,827万円 (+ 3.2%)	ふるさと寄附事業費 3億円 全国豊かな海づくり大会開催事業費 2,000万円 玄界環境組合負担金 1億6,503万円	
	その他	↑ 52億8,297万円 + 6億2,505万円 (+ 13.4%)	【維持補修費】 2,303万円	
			【積立金】 1,698万円	
			財政調整基金利子積立金 1,370万円	
			【投資及び出資金・貸付金】 5億8,783万円	
			サニックススポーツ振興財団貸付金 5億円	
			【繰出金】 259万円	
			介護保険特別会計（事業勘定）繰出金 7,716万円	
			国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金 9,268万円	

（関連データは19ページ）

4 社会保障関係経費（普通会計）

Point! 社会保障関係経費 116億9,961万円
前年度比 6億1,234万円増 (+5.5%)

扶助費 81億8,729万円 前年度比 5億6,796万円増 (+7.5%)

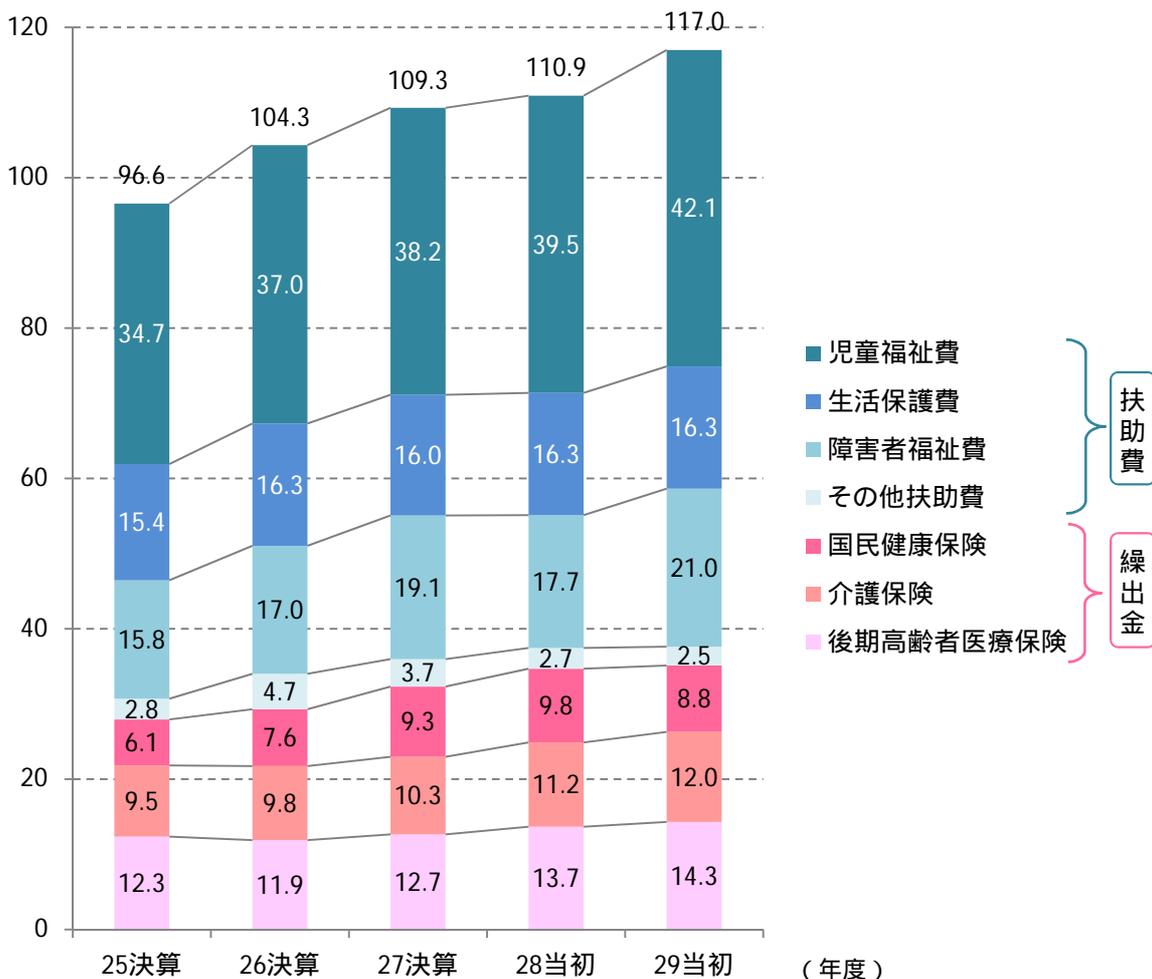
- ・ 児童福祉費 42億 795万円 2億5,432万円増 (+6.4%)
- ・ 生活保護費 16億2,710万円 119万円増 (+0.1%)
- ・ 障害者福祉費 21億 194万円 3億3,565万円増 (+19.0%)

繰出金 35億1,232万円 前年度比 4,438万円増 (+1.3%)

- ・ 国民健康保険 8億8,596万円 9,739万円減 (-9.9%)
- ・ 介護保険 11億9,737万円 7,716万円増 (+6.9%)
- ・ 後期高齢者医療 14億2,899万円 6,461万円増 (+4.7%)

グラフ6 社会保障関係経費の推移

(億円)



(詳細データは19~21、33ページ)

5 基金残高（普通会計）

Point! 基金残高 174億7,124万円 前年度比 16億4,839万円減 (8.6%)
 (平成29年度末見込み)

・ 財政調整基金	52億2,571万円	7億8,439万円減	(13.1%)
・ 減債基金	29億2,795万円	6億3,189万円減	(17.8%)
・ 公共施設等維持更新基金	53億6,870万円	1億1,855万円減	(2.2%)

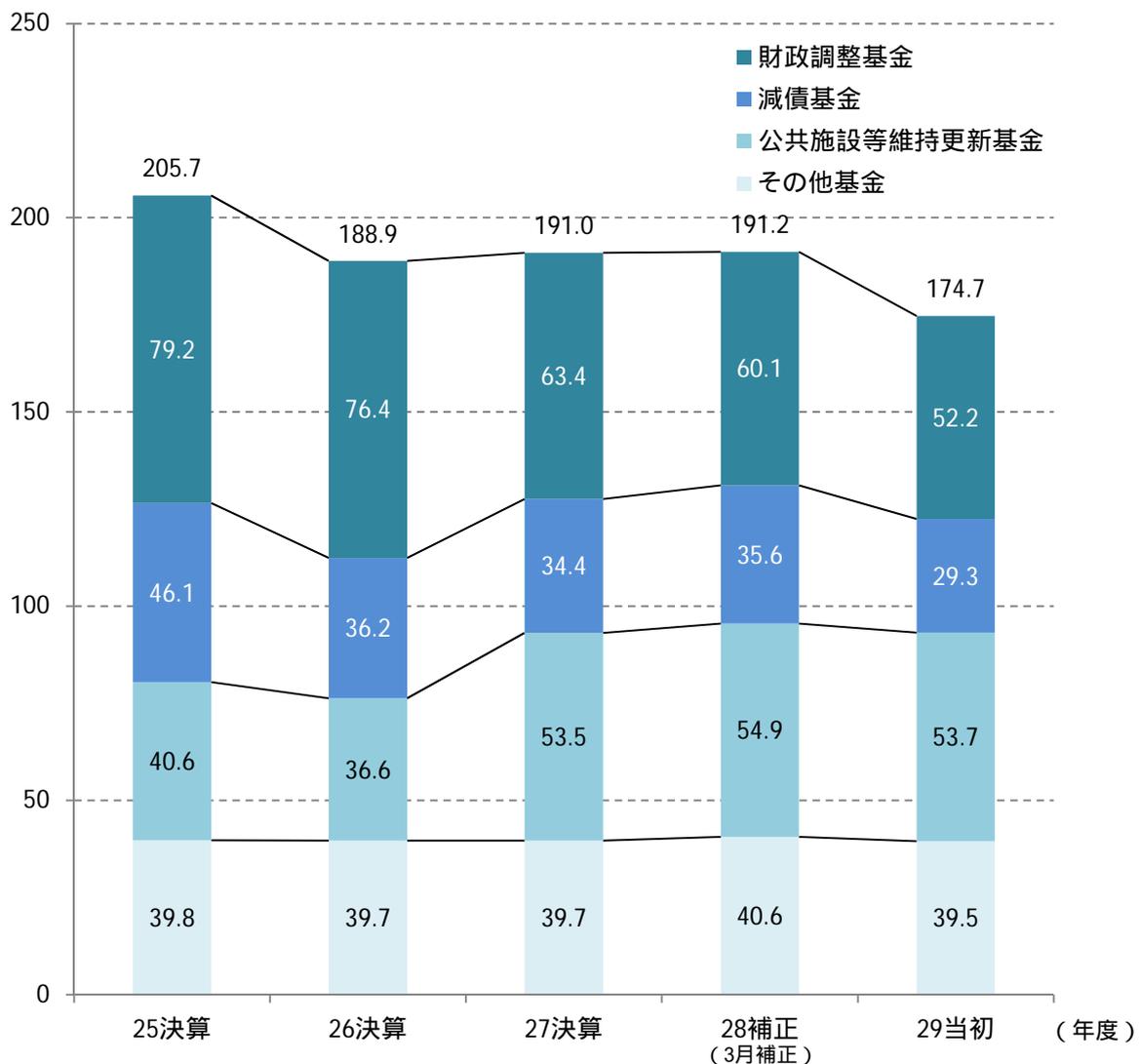
取崩額 18億6,530万円 前年度比 11億 705万円増 (+146.0%)
 財政調整基金、減債基金、ふるさと基金取崩額の増

積立額 2億1,691万円 前年度比 5億6,493万円減 (72.3%)
 公共施設等維持更新基金、ふるさと基金積立額の減

(注) 前年度比は28年度3月補正後の予算と比較したもの

グラフ7 基金残高の推移

(億円)



(詳細データは16ページ)

6 市債残高（普通会計）

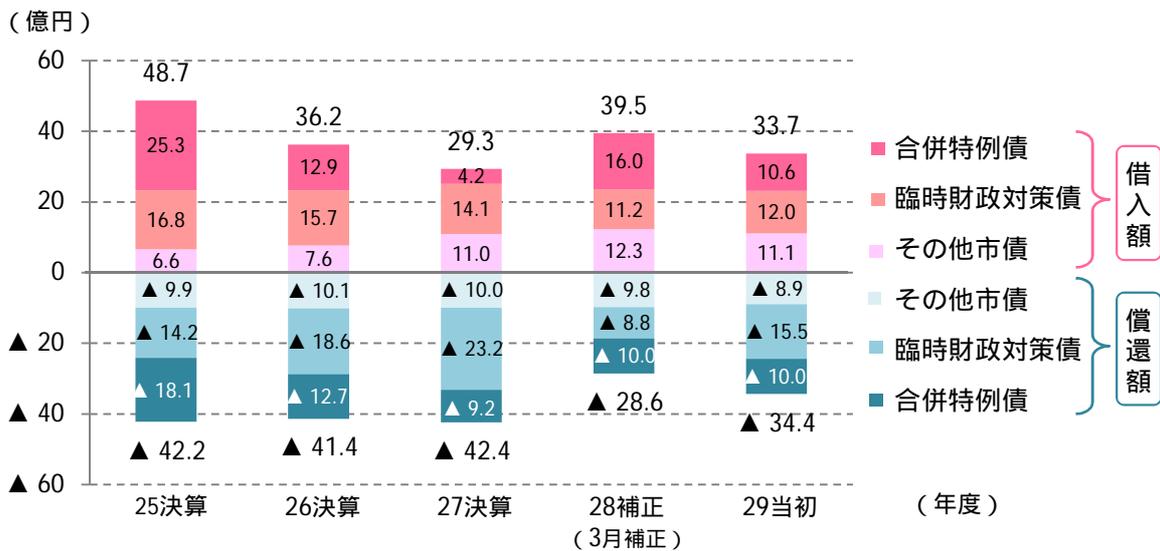
Point! 市債残高 265億7,010万円 前年度比 6,983万円減（ 0.3%）
 （平成29年度末見込み）

償還額 34億3,633万円 前年度比 5億7,711万円増（ +20.2%）
 ・ 繰上償還分 7億 100万円 6億9,896万円増（ +34,313.4%）
 ・ 定時償還分 27億3,533万円 1億2,185万円減（ 4.3%）

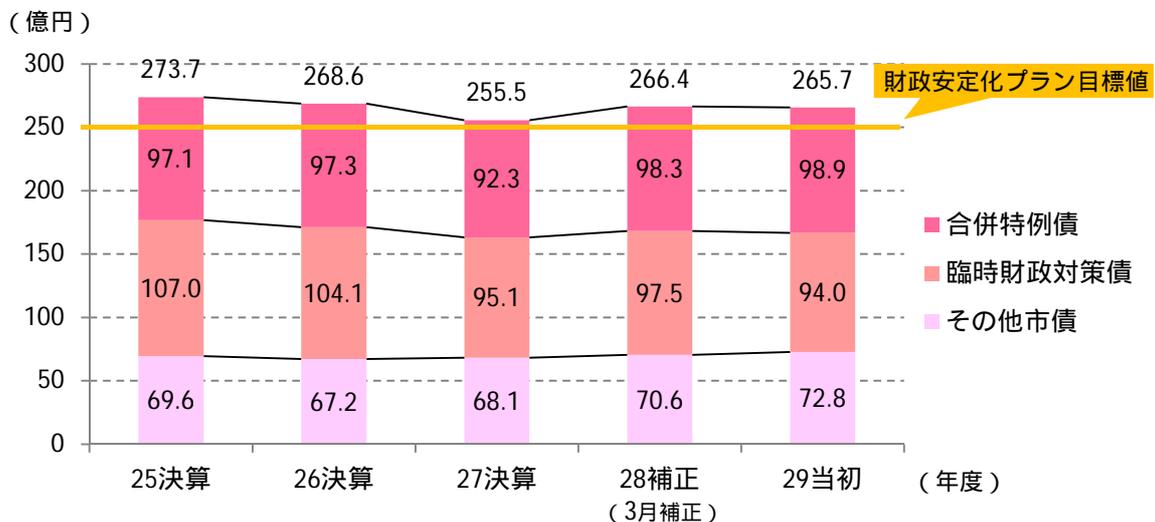
借入額 33億6,650万円 前年度比 5億8,310万円減（ 14.8%）
 ・ 合併特例債 10億5,780万円 5億4,280万円減（ 13.0%）
 ・ 臨時財政対策債 12億 円 7,630万円増（ +6.8%）

（注）前年度比は28年度3月補正後の予算と比較したもの

グラフ8 借入額と償還額の推移



グラフ9 市債残高の推移



（詳細データは17ページ）

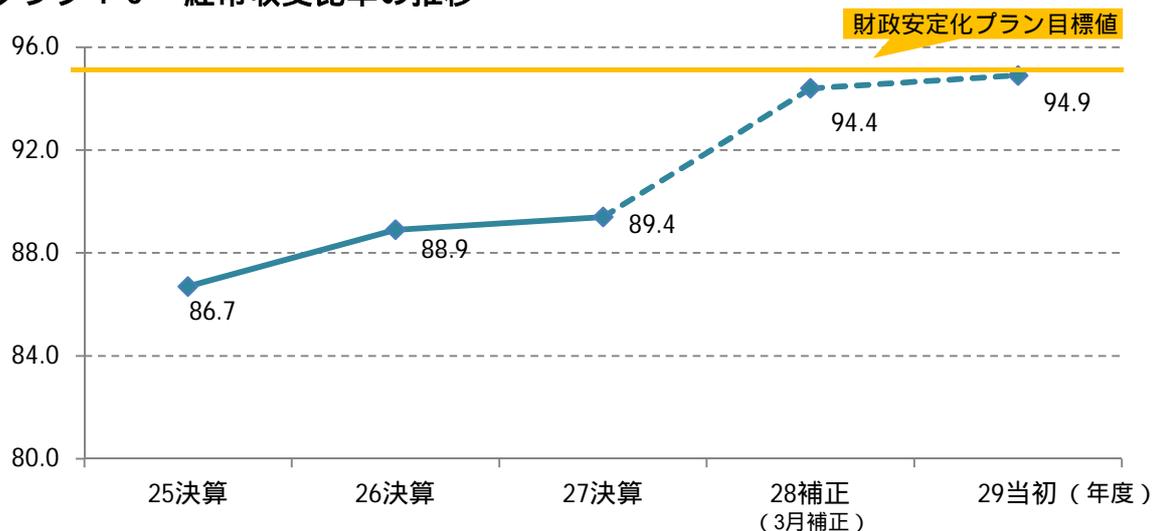
7 財政指標（普通会計）

Point! 経常収支比率は上昇。実質公債費比率は昨年度並み。

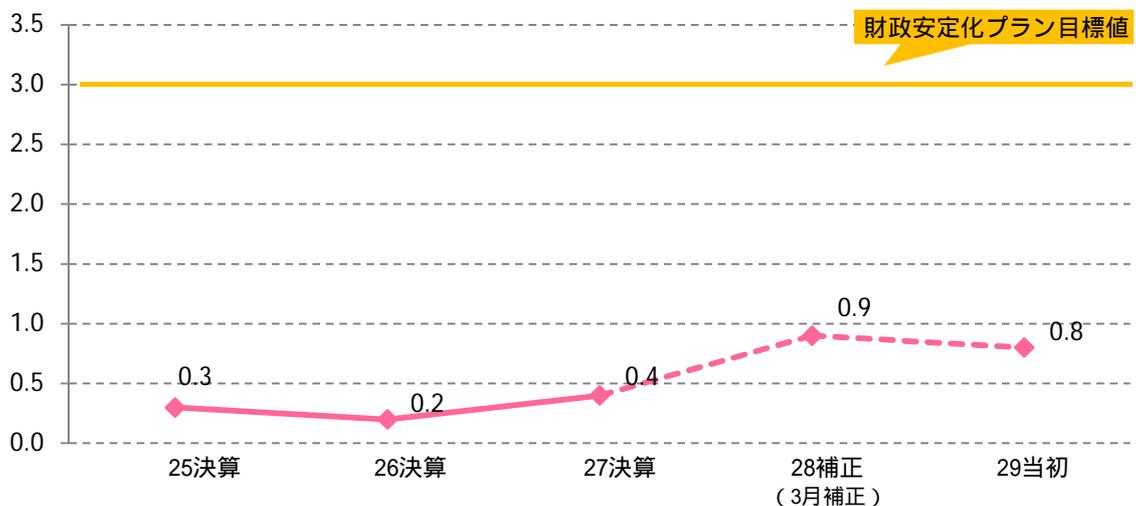
経常収支比率	94.9%	前年度比	0.5ポイント増
【プラン目標値】	95.0%以下（予算時） 普通交付税、地方消費税交付金が減少することによる増加		
実質公債費比率	0.8%	前年度比	0.1ポイント減
【プラン目標値】	3.0%以下 元利償還額が減少することによる減少		
市債残高	265億7,010万円	前年度比	6,983万円減
【プラン目標値】	250億円以下 繰上償還を実施することによる減少		

（注）前年度比は28年度3月補正後の予算と比較したもの

グラフ10 経常収支比率の推移



グラフ11 実質公債費比率の推移



資料編

資料1 会計別予算額

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度 当初予算額 A	28 年 度 当初予算額 B	増 減 額 A - B = C	増 減 率 C / B	29 年 度 構 成 比
普通会計	35,153,903	32,660,279	2,493,624	7.6	56.4
一般会計	35,148,155	32,653,925	2,494,230	7.6	56.4
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	5,748	6,354	606	9.5	0.0
その他特別会計	23,020,348	22,250,119	770,229	3.5	36.9
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	12,190,286	11,883,584	306,702	2.6	19.6
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	79,058	81,784	2,726	3.3	0.1
後期高齢者医療特別会計	1,581,380	1,476,646	104,734	7.1	2.5
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	7,862,763	7,430,563	432,200	5.8	12.6
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	35,247	46,711	11,464	24.5	0.1
介護認定審査会特別会計	51,069	49,694	1,375	2.8	0.1
渡船事業特別会計	749,504	868,719	119,215	13.7	1.2
漁業集落排水処理施設事業 特別会計	471,041	412,418	58,623	14.2	0.8
公営企業会計	4,167,787	4,116,618	51,169	1.2	6.7
下水道事業会計	4,167,787	4,116,618	51,169	1.2	6.7
合 計	62,342,038	59,027,016	3,315,022	5.6	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出(いずれも税込み)の合計額である。

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

資料2 基金残高の推移（全会計）

（単位：千円）

会 計 基 金 名 称	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度中増減額		28年度 末残高 見込額	29年度中増減額		29年度 末残高 見込額
				取崩額	積立額		取崩額	積立額	
普 通 会 計	20,574,799	18,885,081	19,096,034	758,249	781,845	19,119,630	1,865,300	216,914	17,471,244
一 般 会 計	20,399,400	18,702,682	18,910,135	758,249	777,518	18,929,404	1,865,300	215,208	17,279,312
財 政 調 整 基 金	7,920,095	7,643,637	6,344,680	554,960	220,378	6,010,098	850,186	65,800	5,225,712
減 債 基 金	4,439,174	3,432,076	3,255,698	30,000	143,924	3,369,622	701,000	67,400	2,736,022
公 共 施 設 等 維 持 更 新 基 金	4,064,206	3,662,273	5,346,280	158,000	298,972	5,487,252	200,000	81,448	5,368,700
庁舎・その他行政施設			870,598		49,503	920,101	12,513	13,486	921,074
文化・スポーツ施設、 観 光 施 設 等			4,475,684	158,000	249,469	4,567,153	187,487	67,962	4,447,628
うちスポーツ施設			910,920		51,797	962,717	9,436	14,111	967,392
可 動 井 堰 維 持 管 理 基 金	431,174	429,625	427,904	2,430	520	425,994	2,430	520	424,084
元 気 な ま ち づ く り 基 金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	2,000	2,000	2,000	0	0	2,000	0	0	2,000
離 島 振 興 基 金	500,000	500,000	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000
企 業 立 地 促 進 基 金	28,400	26,346	25,483	5,000	40	20,523	0	40	20,563
ふ る さ と 基 金	14,351	6,725	8,090	7,859	113,684	113,915	111,684	0	2,231
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	175,399	182,399	185,899	0	4,327	190,226	0	1,706	191,932
減 債 基 金	175,399	182,399	185,899	0	4,327	190,226	0	1,706	191,932
そ の 他 特 別 会 計	215,083	168,055	208,547	0	534,525	743,072	18,626	4,800	729,246
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	0	0	34,970	0	323,385	358,355	0	2,400	360,755
国 民 健 康 保 険 給 付 費 支 払 基 金	0	0	34,970	0	323,385	358,355	0	2,400	360,755
介 護 保 険 特 別 会 計	215,083	168,055	173,577	0	211,140	384,717	18,626	2,400	368,491
介 護 給 付 費 準 備 基 金	215,083	168,055	173,577	0	211,140	384,717	18,626	2,400	368,491
合 計	20,789,882	19,053,136	19,304,581	758,249	1,316,370	19,862,702	1,883,926	221,714	18,200,490

（注）25～27年度は決算、28年度は3月補正後の予算、29年度は当初予算で記載

（注）公共施設等維持更新基金については、施設分類ごとの積立額は目安であり、用途を限定するものではない。

資料3 市債残高の推移（全会計）

（単位：千円）

会 計	25年度 末残高	26年度 末残高	27年度 末残高	28年度中増減額		28年度 末残高 見込額	29年度中増減額		29年度 末残高 見込額
				償還額	借入予定額		償還額	借入予定額	
普通会計	27,372,279	26,856,292	25,549,542	2,859,216	3,949,600	26,639,926	3,436,326	3,366,500	26,570,100
一 般 会 計	27,360,536	26,847,054	25,542,927	2,854,432	3,949,600	26,638,095	3,435,580	3,366,500	26,569,015
住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	11,743	9,238	6,615	4,784	0	1,831	746	0	1,085
その他特別会計	707,977	640,319	574,526	63,858	461,500	972,168	64,608	440,200	1,347,760
国民健康保険特別会計 （直営診療施設勘定）	4,998	10,059	9,255	1,592	0	7,663	1,600	0	6,063
渡 船 事 業 特 別 会 計	536,799	473,505	414,117	52,482	367,100	728,735	53,039	244,900	920,596
漁業集落排水処理施設事業 特 別 会 計	166,180	156,755	151,154	9,784	94,400	235,770	9,969	195,300	421,101
公営企業会計	12,435,346	11,889,527	11,226,979	958,432	248,500	10,517,047	969,751	386,700	9,933,996
下 水 道 事 業 会 計	12,435,346	11,889,527	11,226,979	958,432	248,500	10,517,047	969,751	386,700	9,933,996
合 計	40,515,602	39,386,138	37,351,047	3,881,506	4,659,600	38,129,141	4,470,685	4,193,400	37,851,856

（注）25～27年度は決算、28年度は3月補正後の予算、29年度は当初予算で記載

資料4 借入先・借入利率別市債残高の状況調書（普通会計）

（単位：千円）

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	6%以下	7%以下	7%超	計	件数	28年度 借入予定額	28年度末 残高見込額
財 務 省	3,095,134	68,502	47,997	45,398	1,152			3,258,183	178	697,800	3,955,983
郵 政 公 社	1,694,563	118,136	237,588	5,674				2,055,961	35		2,055,961
地方公営企業等金融機構	1,637,782	152,562	32,328	13,252	1,790			1,837,714	75	145,400	1,983,114
市 中 銀 行 （福銀・西日本シティ銀）	12,976,970							12,976,970	45		
そ の 他 の 金 融 機 関 （JA宗像・遠信・福中信）	1,150,998							1,150,998	13	2,965,600	17,093,568
保 険 会 社											
市場公募債（かのご債）	800,000							800,000	5		800,000
共 済 組 合 等	610,500							610,500	4	140,800	751,300
計	21,965,947	339,200	317,913	64,324	2,942			22,690,326	355	3,949,600	26,639,926

（注）利率別の数字は27年度末残高から28年度償還額を差し引いたもの
28年度借入予定額は3月補正後の予算で記載

資料5 普通会計予算の状況

歳入

(単位：千円、%)

区分	29年度 当初予算額 A	28年度 当初予算額 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	29年度 構成比	
自主財源	市税	10,109,301	10,002,810	106,491	1.1	28.8
	市民税	5,045,978	4,994,225	51,753	1.0	14.4
	個人	4,659,831	4,658,580	1,251	0.0	13.3
	法人	386,147	335,645	50,502	15.0	1.1
	固定資産税	3,883,247	3,803,009	80,238	2.1	11.0
	軽自動車税	213,172	198,981	14,191	7.1	0.6
	市たばこ税	470,596	515,100	44,504	8.6	1.3
	特別土地保有税	0	3	3	100.0	0.0
	都市計画税	474,308	469,492	4,816	1.0	1.3
	入湯税	22,000	22,000	0	0.0	0.1
	分担金及び負担金	518,834	523,557	4,723	0.9	1.5
	使用料及び手数料	490,978	492,366	1,388	0.3	1.4
	財産収入	257,946	210,503	47,443	22.5	0.7
	寄附金	1,000,000	400,000	600,000	150.0	2.8
	繰入金	1,865,300	660,390	1,204,910	182.5	5.3
	繰越金	102,000	101,000	1,000	1.0	0.3
	諸収入	467,355	424,043	43,312	10.2	1.3
自主財源小計	14,811,714	12,814,669	1,997,045	15.6	42.1	
依存財源	地方譲与税	336,500	339,100	2,600	0.8	1.0
	地方揮発油譲与税	107,100	94,300	12,800	13.6	0.3
	自動車重量譲与税	229,400	244,800	15,400	6.3	0.7
	利子割交付金	6,500	19,800	13,300	67.2	0.0
	配当割交付金	46,900	134,800	87,900	65.2	0.1
	株式譲渡所得割交付金	33,800	129,200	95,400	73.8	0.1
	地方消費税交付金	1,511,300	1,775,800	264,500	14.9	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	35,200	34,700	500	1.4	0.1
	自動車取得税交付金	105,500	76,400	29,100	38.1	0.3
	地方特例交付金	73,800	68,600	5,200	7.6	0.2
	地方交付税	6,856,700	6,966,000	109,300	1.6	19.5
	普通交付税	6,267,700	6,519,000	251,300	3.9	17.8
	特別交付税	589,000	447,000	142,000	31.8	1.7
	交通安全対策特別交付金	18,560	16,946	1,614	9.5	0.1
	国庫支出金	5,411,296	5,096,110	315,186	6.2	15.4
	県支出金	2,539,633	2,298,054	241,579	10.5	7.2
市債	3,366,500	2,890,100	476,400	16.5	9.6	
依存財源小計	20,342,189	19,845,610	496,579	2.5	57.9	
合計	35,153,903	32,660,279	2,493,624	7.6	100.0	

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

歳出

(単位：千円、%)

区分		29年度 当初予算額 A	28年度 当初予算額 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	29年度 構成比
義務的 経費	人件費	3,918,085	3,903,876	14,209	0.4	11.1
	うち職員給	3,360,829	3,363,605	2,776	0.1	9.6
	扶助費	8,187,292	7,619,325	567,967	7.5	23.3
	公債費	3,611,650	3,066,909	544,741	17.8	10.3
	元利償還金	3,606,650	3,061,909	544,741	17.8	10.3
	一時借入金利子	5,000	5,000	0	0.0	0.0
義務的経費小計		15,717,027	14,590,110	1,126,917	7.7	44.7
投資的 経費	普通建設事業費	3,804,837	3,411,212	393,625	11.5	10.8
	うち単独事業	2,238,706	1,594,072	644,634	40.4	6.4
	災害復旧事業費	21,430	21,430	0	0.0	0.1
	失業対策事業費	0	0	0	0.0	0.0
	投資的経費小計		3,826,267	3,432,642	393,625	11.5
その他 経費	物件費	5,176,923	4,987,166	189,757	3.8	14.7
	補助費等	5,150,715	4,992,444	158,271	3.2	14.7
	維持補修費	178,777	155,945	22,832	14.6	0.5
	積立金	216,914	199,932	16,982	8.5	0.6
	投資及び出資金・貸付金	999,710	411,880	587,830	142.7	2.8
	繰出金	3,787,070	3,789,660	2,590	0.1	10.8
	予備費	100,500	100,500	0	0.0	0.3
	その他経費小計		15,610,609	14,637,527	973,082	6.6
合 計		35,153,903	32,660,279	2,493,624	7.6	100.0

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

資料6 歳出予算性質別経費等明細書（普通会計）

区 分 款 別	性 質 別 内						
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	
1 議会費	238,290	15,086		130	6,405	120	
2 総務費	1,397,750	1,521,272	227,886	15,922	1,148,862	10,691	
3 民生費	453,834	336,339	344,889	212	248,685	8,041,025	
4 衛生費	261,043	1,104,217	10,386	894	1,648,749	1,099	
5 労働費		17			10,010		
6 農林水産業費	207,903	112,935	514,721	6,433	117,807	2,220	
7 商工費	172,227	223,586	530,145	2,060	111,038	540	
8 土木費	339,132	459,248	1,579,198	128,812	652,703	2,580	
9 消防費	42,010	70,091	43,900	790	872,108		
10 教育費	805,896	1,334,123	553,712	23,524	334,348	129,017	
11 災害復旧費			21,430				
12 公債費		9					
13 予備費							
性質別経費計	3,918,085	5,176,923	3,826,267	178,777	5,150,715	8,187,292	
構 成 比 (%)	11.1	14.7	10.9	0.5	14.7	23.3	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,542,082	4,499,877	506,467	115,111	4,674,965	2,273,979
	特定財源	376,003	677,046	3,319,800	63,666	475,750	5,913,313
前年度当初予算	3,903,876	4,987,166	3,432,642	155,945	4,992,444	7,619,325	
構 成 比 (%)	12.0	15.3	10.5	0.5	15.3	23.3	
対前年度増減額	14,209	189,757	393,625	22,832	158,271	567,967	
対前年度増減率 (%)	0.4	3.8	11.5	14.6	3.2	7.5	
本年度総額 35,153,903 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	賃金 旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	工事請負費 公有財産購 入費 関連事務費		負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業会 計繰出金	扶助費	

（注）構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(単位：千円)

訳			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消 費 的 経 費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	260,031	0.7	238,410	21,621		
397,133	4,719,516	13.4	1,408,441	2,686,056	227,886	397,133
3,494,191	12,919,175	36.8	8,494,859	585,236	344,889	3,494,191
366,251	3,392,639	9.7	262,142	2,753,860	10,386	366,251
	10,027	0.0		10,027		
	962,019	2.7	210,123	237,175	514,721	
180,040	1,219,636	3.5	172,767	336,684	530,145	180,040
65,099	3,226,772	9.2	341,712	1,240,763	1,579,198	65,099
	1,028,899	2.9	42,010	942,989	43,900	
500,460	3,681,080	10.5	934,913	1,691,995	553,712	500,460
520	21,950	0.1			21,430	520
3,611,650	3,611,659	10.3	3,611,650	9		
100,500	100,500	0.3				100,500
8,715,844	35,153,903	100.0	15,717,027	10,506,415	3,826,267	5,104,194
24.8	100.0		44.7	29.9	10.9	14.5
6,752,512	22,364,993	63.6	8,718,234	9,289,953	506,467	3,850,339
1,963,332	12,788,910	36.4	6,998,793	1,216,462	3,319,800	1,253,855
7,568,881	32,660,279		14,590,110	10,135,555	3,432,642	4,501,972
23.2	100.0		44.7	31.0	10.5	13.8
1,146,963	2,493,624		1,126,917	370,860	393,625	602,222
15.2	7.6		7.7	3.7	11.5	13.4
積立金 投資及び出 資金 貸付金 元利償還金 特別会計繰 出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事 業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 繰出金 予備費

資料7 負担金、補助金及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	事業名	名称	29年度	28年度	増減額	増減率	所 属
1	1	1	議員人件費	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議員行政調査研究費	政務活動費	5,280	5,126	154	3.0	議事調査課
1	1	1	議会議務運営費	全国議長会負担金	421	421	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会議務運営費	九州議長会負担金	70	54	16	29.6	議事調査課
1	1	1	議会議務運営費	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会議務運営費	福岡都市圏負担金	39	39	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会議務運営費	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会議務運営費	福岡県南市議会議長会開催市負担金	0	300	300	皆減	議事調査課
小 計			議 会 費	(7)	6,305	6,435	130	2.0	
2	1	1	秘書一般事務費	福岡県市長会負担金	119	118	1	0.8	秘書政策課
2	1	1	秘書一般事務費	九州市長会負担金	97	97	0	0.0	秘書政策課
2	1	1	秘書一般事務費	全国市長会負担金	428	428	0	0.0	秘書政策課
2	1	1	秘書一般事務費	九州市長会共催負担金	0	20	20	皆減	秘書政策課
2	1	1	宗像地区事務組合負担金（議会費・総務費）	宗像地区事務組合総務費負担金	21,278	17,697	3,581	20.2	総務課
2	1	1	宗像地区事務組合負担金（議会費・総務費）	宗像地区事務組合議会費負担金	1,805	1,224	581	47.5	総務課
2	1	1	福利厚生費	ライフプラン負担金	162	163	1	0.6	人事課
2	1	1	福利厚生費	職員厚生費補助金	3,800	3,500	300	8.6	人事課
2	1	1	組織運営費	公務災害補償負担金	3,880	3,840	40	1.0	人事課
2	1	1	労働安全衛生管理費	特定健康診査等負担金	162	163	1	0.6	人事課
2	1	1	労働安全衛生管理費	九州都市安全衛生管理協議会福岡県支部会員負担金	30	0	30	皆増	人事課
2	1	1	市民安全対策事業費	宗像地区防犯協会負担金	2,496	2,530	34	1.3	地域安全課
2	1	1	市民安全対策事業費	離島救急患者搬送助成金	150	150	0	0.0	地域安全課
2	1	1	公共交通整備事業費	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0.0	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	津屋崎・鐘崎線運行負担金	276	296	20	6.8	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	直方・鞍手・宗像線運行負担金	2,000	1,934	66	3.4	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	宗像市地域公共交通活性化協議会負担金	0	16,579	16,579	皆減	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	ふれあいバス運行補助金	28,417	30,426	2,009	6.6	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	泉ヶ丘線運行補助金	217	611	394	64.5	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	コミュニティバス運行補助金	46,219	48,531	2,312	4.8	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	日の里線運行補助金	543	740	197	26.6	交通対策課
2	1	2	広報事業費	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0	秘書政策課
2	1	2	シティプロモーション事業費	宗像地域共同事業実行委員会負担金	250	500	250	50.0	秘書政策課

款	項	目	事業名	名称	29年度	28年度	増減額	増減率	所 属
2	1	2	シティプロモーション事業費	宗像国際環境会議実行委員会負担金	6,000	0	6,000	皆増	秘書政策課
2	1	2	全国豊かな海づくり大会開催事業費	全国豊かな海づくり大会開催市負担金	20,000	0	20,000	皆増	全国豊かな海づくり大会準備室
2	1	5	公用車管理費	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0	財政課
2	1	7	公平委員会費	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0.0	監査委員事務局
2	1	8	交通安全対策事業費	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0.0	地域安全課
2	1	8	交通安全対策事業費	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0.0	地域安全課
2	1	9	企画一般事務費	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0	経営企画課
2	1	9	企画一般事務費	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	120	120	0	0.0	経営企画課
2	1	9	企画一般事務費	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	579	609	30	4.9	経営企画課
2	1	9	企画一般事務費	直方宗像線連絡協議会負担金	400	400	0	0.0	経営企画課
2	1	9	三大学連携事業費	三大学連携事業負担金	50	50	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	83	1	1.2	コミュニティ協働推進課
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	人づくりでまちづくり事業費	人づくりでまちづくり事業補助金	5,000	8,000	3,000	37.5	コミュニティ協働推進課
2	1	9	都市戦略推進事業費	団地再生空き店舗活用支援補助金	3,000	17,200	14,200	82.6	秘書政策課
2	1	9	定住化推進事業費	中古住宅購入・新築解体補助金	54,500	41,200	13,300	32.3	秘書政策課
2	1	9	定住化推進事業費	賃貸住宅家賃補助金	195,630	191,445	4,185	2.2	秘書政策課
2	1	9	定住化推進事業費	三世代同居・近居支援補助金	5,300	2,460	2,840	115.4	秘書政策課
2	1	9	定住化推進事業費	定住奨励金	6,000	3,000	3,000	100.0	秘書政策課
2	1	9	定住化推進事業費	結婚支援推進事業補助金	2,723	0	2,723	皆増	秘書政策課
2	1	10	電子計算事業費	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0.0	総務課
2	1	10	電子計算事業費	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0	総務課
2	1	10	地域情報化事業費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	700	750	50	6.7	総務課
2	1	10	地域情報化事業費	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	11,349	0	11,349	皆増	総務課
2	1	10	個人番号制度情報化推進事業費	中間サーバ負担金	1,926	2,110	184	8.7	総務課
2	1	12	国際交流事業費	青少年国際交流事業補助金	780	780	0	0.0	子ども育成課
2	1	12	国際交流事業費	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0	秘書政策課
2	1	12	国際交流事業費	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0.0	秘書政策課
2	1	14	まちづくり交付金事業費	まちづくり交付金	157,939	157,939	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	15	離島振興一般事務費	渡船自動車航送運賃助成金	0	984	984	7款へ	商工観光課
2	1	15	離島振興事業費	福岡県離島振興協議会負担金	0	715	715	7款へ	商工観光課
2	1	15	離島振興事業費	過疎地域振興協議会負担金	0	89	89	7款へ	商工観光課

款	項	目	事業名	名称	29年度	28年度	増減額	増減率	所 属
2	1	15	離島振興事業費	離島幼児渡船料助成金	0	254	254	7款へ	商工観光課
2	1	15	離島振興基金事業費	元気な島づくり事業推進協議会負担金	0	500	500	7款へ	商工観光課
2	1	15	離島振興基金事業費	離島振興事業費補助金	0	3,000	3,000	7款へ	商工観光課
2	1	15	離島振興基金事業費	元気な地島づくり協議会補助金	0	430	430	7款へ	商工観光課
2	1	15	離島振興基金事業費	大島花火大会運営補助金	0	500	500	7款へ	商工観光課
2	2	2	市民税課税事務費	粕屋宗像地区税務連絡協議会負担金	36	36	0	0.0	税務課
2	2	2	市民税課税事務費	地方税電子化協議会負担金	1,685	1,598	87	5.4	税務課
2	2	2	固定資産税課税事務費	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0	税務課
2	2	2	固定資産税課税事務費	航空写真合同撮影事業負担金	6,551	0	6,551	皆増	税務課
2	2	2	軽自動車税課税事務費	地方公共団体情報システム機構負担金	219	424	205	48.3	税務課
2	2	2	軽自動車税課税事務費	福岡県軽自動車税協議会負担金	643	728	85	11.7	税務課
2	2	2	徴収事務費	マルチペイメント推進協議会負担金	100	0	100	皆増	収納課
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	0	0.0	市民課
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0	市民課
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	コンビニ交付運営負担金	1,350	0	1,350	皆増	市民課
2	3	1	住民基本台帳事務費	個人番号カード交付事業関連事務交付金	11,058	8,846	2,212	25.0	市民課
2	4	1	選挙管理委員会費	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	36	36	0	0.0	総務課
2	4	1	選挙管理委員会費	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0	総務課
2	4	1	選挙管理委員会費	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	12	1	8.3	総務課
2	5	1	統計一般事務費	福岡県統計協会負担金	10	10	0	0.0	経営企画課
2	6	1	監査委員費	全国都市監査委員会負担金	26	26	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	中部九市監査委員会負担金	2	2	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0	監査委員事務局
小 計			総 務 費	(71)	607,798	575,543	32,255	5.6	
3	1	1	保健福祉一般事務費	スペシャルオリンピックス福岡地区大会開催補助金	1,000	0	1,000	皆増	健康課
3	1	1	民生委員児童委員事業費	宗像市民生委員児童委員協議会補助金	9,548	9,548	0	0.0	健康課
3	1	1	社会福祉協議会補助費	社会福祉協議会事業費補助金	68,298	67,349	949	1.4	健康課
3	1	1	臨時福祉給付金給付事業費	臨時福祉給付金	0	120,000	120,000	皆減	健康課
3	1	2	障害者福祉一般事務費	宗像市身体障害者福祉協会補助金	489	489	0	0.0	福祉課
3	1	2	障害者給付費及び助成費	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	357	486	129	26.5	福祉課
3	1	2	障害者地域生活支援事業費	奉仕員養成講座負担金	363	0	363	皆増	福祉課

款	項	目	事業名	名称	29年度	28年度	増減額	増減率	所 属
3	1	3	生きがいづくり助成費	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	5,005	5,098	93	1.8	高齢者支援課
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島在宅サービス事業費補助金	656	656	0	0.0	介護保険課
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島介護資格取得支援補助金	34	35	1	2.9	介護保険課
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,112,477	1,059,123	53,354	5.0	国保医療課
3	1	4	地域介護・福祉空間整備等補助費	地域介護・福祉空間整備等補助金	3,000	0	3,000	皆増	介護保険課
3	1	4	地域密着型施設等整備補助費	地域密着型施設等整備補助金	12,470	44,740	32,270	72.1	介護保険課
3	1	6	人権対策費	人権対策推進補助金	8,165	9,072	907	10.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像市保護司会補助金	695	695	0	0.0	人権対策課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	職員研修補助金	12,030	11,340	690	6.1	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	障害児保育事業費補助金	35,479	28,495	6,984	24.5	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育所施設整備費補助金	224,495	46,166	178,329	386.3	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	入所園児傷害保険補助金	789	745	44	5.9	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設等健康診断費補助金	202	310	108	34.8	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士等家賃補助金	14,400	0	14,400	皆増	子ども育成課
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設保育料補助金	4,320	0	4,320	皆増	子ども育成課
3	2	2	学童保育所管理運営費	上水道加入金	486	0	486	皆増	子ども育成課
3	2	2	学童保育所整備事業費	上水道加入金	303	0	303	皆増	子ども育成課
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	46,061	46,091	30	0.1	子ども育成課
3	4	1	国民年金事務費	九州市国民年金協議会負担金	5	5	0	0.0	市民課
小 計			民 生 費	(28)	1,561,425	1,450,741	110,684	7.6	
4	1	1	保健一般事務費	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0	健康課
4	1	1	保健一般事務費	福岡県精神保健福祉協会負担金	0	2	2	皆減	健康課
4	1	1	保健一般事務費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	22	22	0	0.0	健康課
4	1	1	保健一般事務費	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0	健康課
4	1	1	救急医療事業費	病院群輪番制病院運営負担金	15,591	15,731	140	0.9	健康課
4	1	1	救急医療事業費	歯科急患診療事業補助金	1,601	894	707	79.1	健康課
4	1	1	救急医療事業費	地島診療所運営費補助金	6,950	3,793	3,157	83.2	健康課
4	1	1	宗像地区事務組合負担金（急患センター）	宗像地区事務組合急患センター負担金	24,947	19,208	5,739	29.9	健康課
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	48	50	2	4.0	健康課
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	150	150	0	0.0	子ども家庭課

款	項	目	事業名	名称	29年度	28年度	増減額	増減率	所 属
4	1	3	健診・保健指導事業費	がん検診受診補助金	10	50	40	80.0	健康課
4	1	3	母子保健事業費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	14	14	0	0.0	子ども家庭課
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健康診査受診補助金	2,040	2,040	0	0.0	子ども家庭課
4	1	3	母子保健事業費	七か月個別健診受診補助金	38	38	0	0.0	子ども家庭課
4	1	3	母子保健事業費	妊婦歯科健診受診補助金	86	86	0	0.0	子ども家庭課
4	1	3	母子保健事業費	未熟児養育医療給付金	11,000	5,000	6,000	120.0	子ども家庭課
4	1	3	母子保健事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	96	108	12	11.1	子ども家庭課
4	1	4	環境保全事業費	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0.0	環境課
4	1	4	火葬場管理運営費	火葬場休業日使用料補助金	210	210	0	0.0	環境課
4	1	4	環境基本計画推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置補助金	7,000	15,000	8,000	53.3	環境課
4	1	4	釣川保全事業費	釣川水系生活排水対策協議会負担金	2,234	0	2,234	8款より	環境課
4	1	4	釣川保全事業費	水と緑の会補助金	1,323	0	1,323	8款より	環境課
4	1	4	釣川保全事業費	河川浄化運動補助金	4,580	0	4,580	8款より	環境課
4	1	4	宗像地区事務組合負担金（衛生費）	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	13,827	13,623	204	1.5	環境課
4	2	2	玄界環境組合負担金	玄界環境組合負担金	1,485,753	1,650,787	165,034	10.0	環境課
4	2	3	し尿処理費	し尿処理手数料補助金	35	37	2	5.4	環境課
4	2	3	宗像地区事務組合負担金（衛生費）	宗像地区事務組合衛生費負担金	20,000	20,000	0	0.0	環境課
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理費	合併処理浄化槽維持管理補助金	5,595	5,870	275	4.7	環境課
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	福岡県浄化槽推進協議会負担金	18	20	2	10.0	下水道課
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	8,774	8,774	0	0.0	下水道課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡県清掃協議会分担金	19	20	1	5.0	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	72	92	20	21.7	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	730	1,200	470	39.2	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	資源集団回収奨励金	11,500	12,000	500	4.2	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	自動車リサイクル離島補助金	16	23	7	30.4	環境課
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業補助金	26,976	13,094	13,882	106.0	財政課
4	3	1	上水道事業繰出金	福岡地区水道企業団補助金	472	531	59	11.1	財政課
小 計			衛 生 費	(36)	1,651,764	1,788,504	136,740	7.6	
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0	高齢者支援課
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター補助金	9,800	10,800	1,000	9.3	高齢者支援課
小 計			労 働 費	(2)	10,010	11,010	1,000	9.1	
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議負担金	282	282	0	0.0	農業委員会事務局
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	361	361	0	0.0	農業委員会事務局

款	項	目	事業名	名称	29年度	28年度	増減額	増減率	所 属
6	1	3	農業振興事業費	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	156	156	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金	82	82	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	4,200	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	経営体育成資金利子助成金	480	480	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	農業用施設等導入事業補助金	32,606	48,591	15,985	32.9	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	力強い水田農業確立事業補助金	750	750	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	地域就農支援体制構築促進事業補助金	300	300	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	青年就農給付金	29,625	27,000	2,625	9.7	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	機構集積協力金	500	500	0	0.0	農業振興課
6	1	3	水田農業推進対策事業費	事務費負担金	2,935	2,935	0	0.0	農業振興課
6	1	3	水田農業推進対策事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,853	6,853	0	0.0	農業振興課
6	1	3	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金	10,161	10,161	0	0.0	農業振興課
6	1	3	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	36,273	36,371	98	0.3	農業振興課
6	1	4	畜産総合対策事業費	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0.0	農業振興課
6	1	5	土地改良事業費	県営農業水利施設保全対策事業負担金	12,500	47,975	35,475	73.9	農業振興課
6	1	5	土地改良事業費	県営農業用河川工作物等応急対策事業負担金	2,360	0	2,360	皆増	農業振興課
6	1	5	ため池等整備事業費	県営ため池等整備事業負担金	14,850	21,945	7,095	32.3	農業振興課
6	1	5	ため池等整備事業費	県事業負担金	0	5,500	5,500	皆減	農業振興課
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	33	2	6.1	農業振興課
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県治山林道協会負担金	510	510	0	0.0	農業振興課
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県林業改良普及協会負担金	2	0	2	皆増	農業振興課
6	2	1	林業総務一般事務費	森林保育補助金	300	400	100	25.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	イノシシ広域駆除負担金	83	80	3	3.8	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	有害鳥獣防除対策事業費補助金	900	900	0	0.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	狩猟免許取得支援補助金	60	200	140	70.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	捕獲活動推進事業補助金	150	60	90	150.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	獣肉解体加工販売事業補助金	400	500	100	20.0	農業振興課
6	2	2	松林再生保存事業費	海岸松林保全対策協議会負担金	90	90	0	0.0	農業振興課
6	2	2	松林再生保存事業費	さつき松原植栽育成事業補助金	2,600	2,700	100	3.7	農業振興課
6	3	1	水産業総務一般事務費	筑前海水産振興連絡協議会負担金	0	9	9	皆減	水産振興課
6	3	1	水産業総務一般事務費	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業総務一般事務費	水産物消費拡大推進事業補助金	0	4,000	4,000	皆減	水産振興課

款	項	目	事業名	名称	29年度	28年度	増減額	増減率	所 属
6	3	1	水産業振興事業費	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ中間育成事業補助金	2,000	2,000	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ種苗放流事業補助金	2,100	2,100	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	漁船給油施設等改修事業補助金	0	2,186	2,186	皆減	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,350	1,500	150	10.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	燃油高騰対策支援補助金	0	9,000	9,000	皆減	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	アマダイ種苗放流事業補助金	250	500	250	50.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	共同利用施設整備事業補助金	2,910	4,114	1,204	29.3	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	大島漁港水産物直売施設改修事業補助金	7,491	0	7,491	皆増	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	新規漁法研究事業補助金	250	0	250	皆増	水産振興課
6	3	2	漁港維持管理費	漁港整備事業負担金	2,400	9,760	7,360	75.4	水産振興課
6	3	3	漁港整備事業費	福岡県漁港漁場協会負担金	1,106	994	112	11.3	水産振興課
小 計			農林水産業費	(42)	183,227	259,048	75,821	29.3	
7	1	2	商工振興事業費	福岡県企業振興センター負担金	80	30	50	166.7	商工観光課
7	1	2	商工振興事業費	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0.0	商工観光課
7	1	2	商工振興事業費	宗像市商工会補助金	14,267	15,678	1,411	9.0	商工観光課
7	1	2	官民共同産業振興事業費	プレミアム付き商品券発行事業補助金	23,300	23,300	0	0.0	商工観光課
7	1	2	官民共同産業振興事業費	産業振興事業補助金	1,000	1,000	0	0.0	商工観光課
7	1	2	中心商業地等活性化事業費	中心商業地等活性化事業補助金	2,500	2,500	0	0.0	商工観光課
7	1	2	中小企業融資助成事業費	小口事業資金保証料補助金	25,050	25,050	0	0.0	商工観光課
7	1	2	中小企業融資助成事業費	起業化支援利子補給補助金	720	720	0	0.0	商工観光課
7	1	2	企業誘致事業費	企業立地促進補助金	0	5,000	5,000	皆減	秘書政策課
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	246	246	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光推進協議会負担金	170	170	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	観光パンフレット製作負担金	0	324	324	皆減	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	花火大会実行委員会負担金	7,000	5,000	2,000	40.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	九州大道芸まつり補助金	1,500	1,200	300	25.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	宿泊客誘致促進事業助成金	2,000	2,000	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	宿泊施設整備資金利子補給補助金	100	500	400	80.0	商工観光課

款	項	目	事業名	名称	29年度	28年度	増減額	増減率	所 属
7	1	4	観光施設維持管理費	登山道保全活動補助金	750	750	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅電気代負担金	720	720	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅連絡会負担金	70	90	20	22.2	商工観光課
7	1	4	東部観光拠点施設管理運営費	赤間宿新規出店支援事業補助金	1,000	1,000	0	0.0	商工観光課
7	1	4	離島振興一般事務費	渡船自動車航送運賃助成金	984	0	984	2款より	商工観光課
7	1	4	離島振興事業費	福岡県離島振興協議会負担金	715	0	715	2款より	商工観光課
7	1	4	離島振興事業費	過疎地域振興協議会負担金	89	0	89	2款より	商工観光課
7	1	4	離島振興事業費	乗合バス運行負担金	9,000	0	9,000	皆増	商工観光課
7	1	4	離島振興事業費	離島振興事業費補助金	3,500	0	3,500	皆増	商工観光課
7	1	4	離島振興事業費	離島幼児渡船料助成金	254	0	254	2款より	商工観光課
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	0	500	2款より	商工観光課
7	1	4	離島振興基金事業費	離島振興事業費補助金	3,000	0	3,000	2款より	商工観光課
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な地島づくり協議会補助金	430	0	430	2款より	商工観光課
7	1	4	離島振興基金事業費	大島花火大会運営補助金	500	0	500	2款より	商工観光課
小 計			商 工 費	(32)	109,688	95,521	14,167	14.8	
8	1	2	道路維持管理費	道路工事負担金	30,000	30,000	0	0.0	維持管理課
8	1	3	道路新設改良事業費	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	福岡県道路協会負担金	300	300	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0.0	建設課
8	1	3	県道改良事業費	県道改良事業地元負担金	65,000	43,250	21,750	50.3	建設課
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県河川協会負担金	365	386	21	5.4	維持管理課
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県海岸協会負担金	470	448	22	4.9	水産振興課
8	2	1	急傾斜地崩壊対策事業費	福岡県砂防協会負担金	300	300	0	0.0	維持管理課
8	2	1	釣川保全事業費	釣川水系生活排水対策協議会負担金	0	1,790	1,790	4款へ	環境課
8	2	1	釣川保全事業費	水と緑の会補助金	0	1,323	1,323	4款へ	環境課
8	2	1	釣川保全事業費	河川浄化運動補助金	0	4,580	4,580	4款へ	環境課
8	3	1	港湾施設維持管理費	日本港湾協会福岡県支部負担金	103	95	8	8.4	商工観光課
8	4	1	都市計画一般事務費	街づくり区画整理協会負担金	28	0	28	皆増	都市計画課
8	4	1	都市計画一般事務費	都市計画協会負担金	356	313	43	13.7	都市計画課
8	4	1	都市計画一般事務費	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0.0	都市計画課
8	4	1	建築一般事務費	街づくり区画整理協会負担金	0	28	28	皆減	都市計画課

款	項	目	事業名	名称	29年度	28年度	増減額	増減率	所 属
8	4	2	東郷駅駅前広場整備事業費	J R 負担金	0	47,200	47,200	皆減	建設課
8	4	3	下水道事業繰出金	下水道事業会計負担金	618,914	626,128	7,214	1.2	財政課
8	4	4	公園一般事務費	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0.0	建設課
8	4	4	公園一般事務費	日本公園緑地協会負担金	40	40	0	0.0	建設課
8	5	1	住宅維持管理費	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0.0	建築課
小 計			土 木 費	(18)	716,108	756,413	40,305	5.3	
9	1	1	非常備消防費	福岡県消防協会負担金	309	299	10	3.3	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	宗像地区連絡協議会負担金	1,018	1,318	300	22.8	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,712	1,705	7	0.4	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金	12,173	12,173	0	0.0	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	消防車等維持管理交付金	5,280	5,280	0	0.0	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	消防団交付金	8,254	2,283	5,971	261.5	地域安全課
9	1	2	消防施設費	上水道加入金	108	0	108	皆増	地域安全課
9	1	2	消防施設費	消火栓工事負担金	8,800	2,400	6,400	266.7	地域安全課
9	1	2	消防施設費	消火栓維持管理交付金	150	3,800	3,650	96.1	地域安全課
9	1	2	宗像地区事務組合負担金(消防費)	宗像地区事務組合消防費負担金	817,334	807,789	9,545	1.2	地域安全課
9	1	4	災害対策費	水難救助出動補助金	100	300	200	66.7	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	7,644	3,897	3,747	96.2	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	自治公民館建設費補助金	3,844	0	3,844	皆増	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	住宅耐震診断費用補助金	200	200	0	0.0	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	住宅耐震改修費用補助金	3,200	3,200	0	0.0	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	自主防災組織活動補助金	1,000	1,000	0	0.0	地域安全課
小 計			消 防 費	(17)	871,138	845,656	25,482	3.0	
10	1	1	教育委員会費	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	94	0	0.0	教育政策課
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	30	30	0	0.0	教育政策課
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	94	94	0	0.0	教育政策課
10	1	2	学校保健事業費	日本スポーツ振興センター負担金	7,456	7,433	23	0.3	教育政策課
10	1	2	学校保健事業費	学校保健会負担金	80	80	0	0.0	教育政策課
10	1	2	特別支援教育推進事業費	特別支援教育研究連盟負担金	116	116	0	0.0	教育政策課
10	1	2	学校図書館事業費	図書館教育研究協議会負担金	65	65	0	0.0	図書課
10	1	2	学校図書館事業費	図書館振興財団負担金	3	3	0	0.0	図書課
10	1	3	教育振興費	宗像区小学校長会負担金	541	558	17	3.0	教育政策課

款	項	目	事業名	名称	29年度	28年度	増減額	増減率	所属
10	1	3	教育振興費	宗像区中学校長会負担金	1,231	1,295	64	4.9	教育政策課
10	1	3	教育振興費	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	14	14	0	0.0	教育政策課
10	1	3	教育振興費	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	1,000	1,100	100	9.1	教育政策課
10	1	3	教育振興費	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	5,041	3,721	1,320	35.5	教育政策課
10	1	3	教育振興費	芸術鑑賞補助金	0	400	400	皆減	教育政策課
10	1	3	教育振興費	渡船通学定期券購入費補助金	1,236	706	530	75.1	教育政策課
10	1	6	教育政策一般事務費	九州都市教育長会協議会負担金	7	7	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策一般事務費	全国都市教育長協議会負担金	17	17	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	共同研究事業負担金	320	320	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	宗像市学校教育研究協議会補助金	900	900	0	0.0	教育政策課
10	1	6	小中一貫教育推進事業費	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0.0	教育政策課
10	1	6	世界遺産学習推進事業費	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	0	0.0	教育政策課
10	1	6	世界遺産学習推進事業費	世界遺産学習研究指定校補助金	200	0	200	皆増	教育政策課
10	1	7	体験学習事業費	小学校宿泊体験事業実施補助金	2,381	2,450	69	2.8	教育政策課
10	1	7	体験学習事業費	宗像市・福津市小学生県外交流使節団補助金	312	980	668	68.2	教育政策課
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	420	420	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	32	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像地区少年の翼補助金	594	612	18	2.9	子ども育成課
10	1	7	子どもの居場所づくり事業費	子どもの居場所整備事業補助金	1,000	1,000	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	子ども育成推進事業費	科学技術コミュニケーション推進事業負担金	600	600	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	放課後子ども総合プラン事業費	学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金	1,800	1,800	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	カナダ研修事業負担金	2,080	2,080	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	アジア太平洋こども会議負担金	1,000	1,200	200	16.7	子ども育成課
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	福岡地域留学生交流推進協議会負担金	20	0	20	皆増	子ども育成課
10	2	2	小学校教育振興費	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	13	0	13	皆増	教育政策課
10	3	2	中学校教育振興費	文化部活動大会参加費補助金	1,000	900	100	11.1	教育政策課
10	3	2	中学校教育振興費	体育部活動大会参加費補助金	5,294	5,426	132	2.4	教育政策課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	教員研修補助金	3,090	2,910	180	6.2	子ども育成課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	私立幼稚園就園奨励費補助金	175,150	158,848	16,302	10.3	子ども育成課

款	項	目	事業名	名称	29年度	28年度	増減額	増減率	所属
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	私立幼稚園障害児教育振興事業補助金	17,540	14,637	2,903	19.8	子ども育成課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	地島分園運営費補助金	0	5,000	5,000	皆減	子ども育成課
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	イベント負担金	3,000	3,000	0	0.0	文化スポーツ課
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	宗像市文化協会補助金	2,082	2,082	0	0.0	文化スポーツ課
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	文化芸術活動補助金	3,000	3,000	0	0.0	文化スポーツ課
10	5	3	公民館支援事業費	自治公民館建設費補助金	16,227	7,976	8,251	103.4	コミュニティ協働推進課
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産推進会議負担金	12,588	12,925	337	2.6	世界遺産登録推進室
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産市民団体活動交付金	4,000	4,000	0	0.0	世界遺産登録推進室
10	5	4	文化財一般事務費	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0.0	郷土文化課
10	5	4	文化財一般事務費	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0.0	郷土文化課
10	5	4	文化財一般事務費	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0.0	郷土文化課
10	5	4	文化財調査事業費	指定文化財補助金	5,067	607	4,460	734.8	郷土文化課
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0	郷土文化課
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0	郷土文化課
10	5	5	市民図書館事業費	日本図書館協会負担金	37	37	0	0.0	図書課
10	5	5	市民図書館事業費	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0.0	図書課
10	5	5	市民図書館事業費	施設管理負担金	9,909	10,428	519	5.0	図書課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	51	51	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	41	41	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県B & G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,300	1,300	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	5,800	5,800	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市体育協会補助金	7,732	7,732	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	全国大会等参加補助金	2,400	2,400	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	企業スポーツ支援事業費	イベント負担金	0	1,000	1,000	皆減	文化スポーツ課
10	6	1	企業スポーツ支援事業費	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,900	1,900	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	合宿誘致助成金	3,000	0	3,000	皆増	文化スポーツ課
10	6	2	体育施設整備事業費	上水道加入金	500	0	500	皆増	文化スポーツ課
小計		教育費		(67)	310,636	281,358	29,278	10.4	
合計				(320)	6,028,099	6,070,229	42,130	0.7	

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、本年度予算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

資料8 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特別会計への繰出金等	2,002,143		2,295,769		2,420,005		2,678,925		2,645,721	
住宅新築資金等貸付事業特別会計										
国民健康保険特別会計(事業勘定)	602,723		744,266		922,736		960,508		867,828	
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	5,400		10,581		9,927		22,840		18,129	
後期高齢者医療特別会計	254,007		271,574		286,586		305,264		316,514	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	948,174		984,813		1,030,948		1,120,213		1,197,372	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)										
介護認定審査会特別会計										
渡船事業特別会計	115,576		203,569		71,197		172,065		180,779	
漁業集落排水処理施設事業特別会計	76,263		80,966		98,611		98,035		65,099	
企業会計への繰出金等	667,819		633,591		632,021		626,128		618,914	
下水道事業会計	667,819		633,591		632,021		626,128		618,914	
一部事務組合等への繰出金等	3,511,847	229,570	3,653,234	113,212	3,695,682	86,538	3,654,688	231,420	3,553,741	319,250
玄界環境組合	1,756,113		1,784,614		1,765,242		1,650,787		1,485,753	
宗像地区事務組合	773,361	223,950	952,095	109,376	951,057	82,939	944,247	228,410	955,039	316,410
議会費・総務費負担金	16,078		15,389		18,415		18,921		23,083	
消防費負担金	679,593		738,593		762,945		807,789		817,334	
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	784		2,290		2,282		13,623		13,827	
衛生費負担金	20,000		20,000		20,000		20,000		20,000	
上水道事業分	30,811	223,950	167,453	109,376	121,615	82,939	64,706	228,410	55,848	316,410
急患センター負担金	26,095		8,370		25,800		19,208		24,947	
福岡地区水道企業団	697	4,620	651	3,836	590	3,599	531	3,010	472	2,840
福岡県後期高齢者医療広域連合	981,676		915,874		978,793		1,059,123		1,112,477	
(株)まちづくり宗像		1,000								
合計	6,181,809	229,570	6,582,594	113,212	6,747,708	86,538	6,959,741	231,420	6,818,376	319,250

(注) 25～27年度は決算、28～29年度は当初予算で記載

資料9 税収入及び税外収入の状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市 民 税 (個 人)	現年分	4,581,871	4,633,236	4,649,127	4,624,452	4,627,452
	滞納分	50,780	48,023	43,991	39,983	32,379
	計	4,632,651	4,681,259	4,693,118	4,664,435	4,659,831
市 民 税 (法 人)	現年分	439,138	414,453	395,796	384,203	384,924
	滞納分	472	1,527	1,206	583	1,223
	計	439,610	415,980	397,002	384,786	386,147
固 定 資 産 税	現年分	3,788,407	3,841,796	3,772,797	3,801,455	3,836,194
	滞納分	57,233	47,996	52,424	33,985	47,053
	計	3,845,640	3,889,792	3,825,221	3,835,440	3,883,247
軽自動車税	現年分	159,187	166,749	173,121	200,904	209,049
	滞納分	3,099	3,662	3,145	2,472	4,123
	計	162,286	170,411	176,266	203,376	213,172
市たばこ税	現年分	505,906	494,982	516,949	485,100	470,596
	滞納分					
	計	505,906	494,982	516,949	485,100	470,596
特 別 土 地 保 有 税	現年分				2	
	滞納分				1	
	計				3	
都 市 計 画 税	現年分	467,474	475,770	466,816	467,076	471,260
	滞納分	5,839	5,317	4,880	4,061	3,048
	計	473,313	481,087	471,696	471,137	474,308
入 湯 税	現年分	15,260	35,850	29,824	22,000	22,000
	滞納分					
	計	15,260	35,850	29,824	22,000	22,000
市 税 計	現年分	9,957,243	10,062,836	10,004,430	9,985,192	10,021,475
	滞納分	117,423	106,525	105,646	81,085	87,826
	計	10,074,666	10,169,361	10,110,076	10,066,277	10,109,301
国 民 健 康 保 険 税	現年分	2,110,993	2,076,599	2,202,583	2,127,392	2,033,787
	滞納分	89,990	88,537	87,627	75,191	68,286
	計	2,200,983	2,165,136	2,290,210	2,202,583	2,102,073

(注) 25～27年度は決算、28年度は3月補正後の予算、29年度は当初予算で記載

(注) 固定資産税(現年分)には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む

【税外収入】

(単位：千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
保 育 料 保 護 者 金 負 担	現年分	423,048	466,209	477,719	499,742	493,414
	滞納分	11,074	7,398	8,780	4,731	3,653
	計	434,122	473,607	486,499	504,473	497,067
住 宅 使 用 料	現年分	58,765	61,124	59,961	58,634	62,230
	滞納分	2,894	2,414	2,784	2,289	2,532
	計	61,659	63,538	62,745	60,923	64,762
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現年分	1,055,638	1,113,878	1,125,478	1,152,314	1,231,935
	滞納分	3,396	4,294	4,368	3,679	2,779
	計	1,059,034	1,118,172	1,129,846	1,155,993	1,234,714
介 護 保 険 料	現年分	1,283,843	1,349,042	1,631,603	1,676,383	1,720,892
	滞納分	7,117	7,251	7,867	7,506	8,065
	計	1,290,960	1,356,293	1,639,470	1,683,889	1,728,957
漁 業 集 落 排 水 使 用 料	現年分	36,766	39,419	36,880	34,704	34,531
	滞納分	724	528	517	580	537
	計	37,490	39,947	37,397	35,284	35,068
下 水 道 料 使 用 料	現年分	1,447,978	1,502,958	1,531,831	1,487,685	1,499,629
	滞納分	34,153	42,657	48,487	43,978	42,131
	計	1,482,131	1,545,615	1,580,318	1,531,663	1,541,760
学 校 給 食 費	現年分	381,938	396,015	396,479	400,227	398,461
	滞納分	1,792	1,581	1,253	1,072	808
	計	383,730	397,596	397,732	401,299	399,269

(注) 25～27年度は決算、28年度は3月補正後の予算、29年度は当初予算で記載

資料10 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	予 算 額	内 訳	
都 市 計 画 事 業 費 等	都市計画事業費 A	1,395,588		
	街路	702,482	東郷駅駅前広場整備事業費 702,482	
	公園	0		
	下水道	693,106	下水道事業 693,106	
	市街地開発事業	0		
	土地区画整理事業費 B	0		
	地方債償還額 C	1,407,732	公債費元金 1,182,923 公債費利子 224,809	
	合計 (A + B + C) D	2,803,320		
	Dの財源内訳			
		国県支出金	550,300	
	市債	770,000		
	負担金その他	720		
	都市計画税	474,308		
	一般財源	1,007,992		

資料11 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	予 算 額	内 訳	
入 湯 税 充 当 対 象 事 業 費 等	環境衛生施設の整備	A	-	
	鉱泉源の保護管理施設	B	-	
	消防施設等	C	-	
	観光施設	D	646,075	
			正助ふるさと村管理運営費	51,589
			観光施設維持管理費	26,342
			観光物産館管理運営費	14,845
			観光物産館整備事業費	452,043
		東部観光拠点施設管理運営費	19,356	
		離島観光施設整備事業	81,900	
	観光の振興	E	73,553	
			観光推進事業費	73,553
	合計(A+B+C+D+E)	F	719,628	
Fの財源内訳				
	国県支出金	14,220		
	市債	489,200		
	負担金その他	12,646		
	入湯税	22,000		
	一般財源	181,562		

資料12 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区 分	予 算 額	内 訳
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 事 業 費 等	社会福祉 A	9,404,414	
	社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。		社会福祉総務費 220,269
			障害者福祉費 2,214,301
			高齢者福祉費 158,864
			介護保険事業費 15,517
			福祉センター管理運営費 1,375
			生活困窮者自立支援費 8,845
			児童福祉総務費 150,726
			児童福祉費 4,835,201
			母子福祉費 44,321
			生活保護総務費 127,929
			生活保護扶助費 1,627,066
	社会保険 B	3,498,507	
			国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 867,828
		後期高齢者医療特別会計繰出金 316,514	
		福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 1,112,477	
		介護保険特別会計繰出金 1,197,372	
		国民年金事務取扱費 4,316	
保健衛生 C	746,133		
		保健衛生総務費 241,491	
		予防費 275,052	
		健康推進費 229,590	
合計 (A + B + C) D	13,649,054		
Dの財源内訳			
	国県支出金	6,414,657	
	市債	91,800	
	負担金その他	559,353	
	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	711,200	
	一般財源	5,872,044	

資料13 ふるさと基金繰入金充当事業一覧表

【平成29年度充当事業】

(単位：千円)

コミュニティ活動又は市民活動の推進	
コミュニティ活動推進事業費(各地区コミセン設備更新)	750
小計	750
教育又は子育て環境の充実	
小学校施設改修事業費(空調機・太陽光設置工事)	20,200
中学校施設改修事業費(空調機・太陽光設置工事)	17,200
小計	37,400
観光又は地域産業の振興	
観光推進事業費(花火大会負担金)	7,000
東部観光拠点施設管理運営費(東部地区観光資源発掘)	1,800
水産振興事業費(水産物販売促進)	10,000
水産振興事業費(大島漁港水産物直売施設改修事業補助金)	7,491
水産振興事業費(鐘崎漁港漁村センター改修事業補助金)	2,910
小計	29,201
文化芸術又はスポーツの振興	
スポーツサポートセンター事業費	4,486
スポーツ観光推進事業費	10,000
大規模国際大会キャンプ誘致事業費	17,680
小計	32,166
世界遺産登録又は文化財保護	
文化財調査事業費(指定文化財整備)	5,067
小計	5,067
都市ブランド、定住化の推進	
シティプロモーション事業費(日本橋高島屋PR)	2,100
団地再生事業費(パークアンドライド整備事業)	2,000
小計	4,100
その他	
職員研修費	3,000
小計	3,000
合計	111,684

資料14 市職員数調査書（旧別途資料1）

1. 職員数

（各年度4月 1日現在）

区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
職員数	498	476	466	457	446	442	439	439	439	437	
対前年増減	12	22	10	9	11	4	3	0	0	2	

2. 増減の内訳

〔退職者数〕

（各年度3月31日現在）

区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
定年退職	7	10	14	17	12	15	14	12	11	17	11
自己都合退職	1	1	3	6	2	1	2	3	2	3	
勸奨退職	15	10	2	4	2	5	4	2	1	1	
派遣職員など	1	3	3	2	1	1	3	1	4		
計	24	24	22	29	17	22	23	18	18	21	11

〔採用者数〕

（各年度4月 1日現在）

区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
新規採用	6	2	14	11	16	12	18	19	16	12	
派遣職員など	1	0	0	2	2	1	1	4	2	4	
計	7	2	14	13	18	13	19	23	18	16	

（注）平成28年度以降は、退職者（定年＋勸奨）の一定程度を新規採用

〔定数外採用者数〕

（各年度4月 1日現在）

区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
短時間再任用	3	2	2	3	6	8	18	28	34	39	

資料15 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書（旧別途資料2）

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (試算)	平成29年度 (試算)
日々任用職員(常勤換算)	102	113	110	126	109
非常勤嘱託職員(常勤換算)	84	85	93	97	104
任期付職員	12	15	16	13	10
短時間任期付職員	6	6	6	7	7
育休代替任期付職員	14	9	8	7	7
計	218	228	233	250	237
対前年比	99.1	104.6	102.2	107.3	94.8

(注) 平成28年度及び平成29年度は予算(案)ベースから試算している。

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
日々任用職員	166	185	184	208	184
非常勤嘱託職員	217	220	240	251	271
任期付職員	44	47	57	48	37
短時間任期付職員	15	16	16	20	20
計	442	468	497	527	512
対前年比	98.0	105.9	106.2	106.0	97.2

(注) 事業主負担分(社会保険等)は計上していない。
育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。
平成28年度及び平成29年度は、予算(案)ベースである。

資料16 職員の給与実態等調書（旧別途資料2）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ラスパイレス指数	95.0	95.7	94.9	96.1	-
職員給(千円) A	2,381,722	2,413,435	2,441,668	2,392,639	-
市税収入(千円) B	10,074,666	10,026,348	10,110,076	10,066,277	-
対市税収入比 A/B	0.24	0.24	0.24	0.24	-
市民数(人) C	96,473	96,486	96,449	96,861	-
職員数(人) D	439	439	439	437	-
職員1人当たり市民数(人) C/D	219.8	219.8	219.7	221.6	-

(注) 対市税収入比の職員給は、普通会計ベースの職員給与。
平成28年度の対市税収入比は、3月補正後の予算をベースとして試算。
職員数は、4月1日現在(例:29年度・29年4月1日)の正規職員。
職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。ただし、平成28年度は平成29年1月末現在値。

資料17 会計別・役職別職員数調査（旧別途資料3）

（単位：人）

区分	一般会計	国保事業		特直	会診	後高特	期者会	介事	護業認		特定	渡特	船会	特下特	環水特	漁業集落排水特	下水道事業	道業計	総合公園管理公社	社協	合計	
		事業	直						業	認												
平成24年度	383	11	3	3	3	3	3	13	3	22	2	10	2	1	453							
職員数	16																					17
部長級	44	1	1					1		1							2					51
課長級	116	1				1		2		11	1						1					134
係長級	207	9	2	2	2	2	2	10	3	10	1						7					251
その他職員	22																					25
派遣職員(内数)																						
平成25年度	381	12	3	3	3	3	3	13	4	20	2	11	2	1	451							
職員数	18																					19
部長級	40	1	1					1		1							1					45
課長級	118	1				1		3		11	1						4					140
係長級	205	10	2	2	2	2	2	9	4	8							6					247
その他職員	19																					21
派遣職員(内数)																						
平成26年度	384	12	3	3	3	3	3	13	4	20	2	10	1	1	452							
職員数	18	1																				20
部長級	44		1					1		1							1					48
課長級	114	2				1		3		12	1						5					138
係長級	208	9	2	2	2	2	2	9	4	7							4					246
その他職員	18																					19
派遣職員(内数)																						
平成27年度	380	12	3	3	3	3	3	18	5	20	2	10	1	1	454							
職員数	18	1																				20
部長級	43		1					1		2							1					48
課長級	112	2				1		5		11	2						4					137
係長級	207	9	2	2	2	2	2	12	5	7							5					249
その他職員	19																					20
派遣職員(内数)																						
平成28年度	377	12	3	3	3	3	3	20		20	2	10	1	1	448							
職員数	18							1														20
部長級	41	1	1					2		1							1					47
課長級	110	4				1		7		12	2						5					141
係長級	208	7	2	2	2	2	2	10		7							4					240
その他職員	13																					14
派遣職員(内数)																						

（注）各年度4月1日現在の職員数（任期付職員を含む）

資料18 ごみ量等状況調書（旧別途資料8）

【ごみ総量】

（単位：トン）

区分	平成25年度 （実績）	平成26年度 （実績）	平成27年度 （実績）	平成28年度 （見込）	平成29年度 （予定）	平成29年度 （計画）
可燃ごみ	26,857	26,741	26,949	26,264	25,807	25,531
家庭系						
旧宗像市分	17,196	16,998	16,971	16,624	16,280	16,404
旧大島村分	150	142	144	137	135	
事業系	7,562	7,674	7,811	7,674	7,584	7,258
粗大	97	90	92	97	95	93
不法投棄	28	24	24	19	19	26
自己搬入	1,824	1,813	1,907	1,713	1,694	1,750
不燃ごみ	213	196	211	372	365	202
事業系	153	146	139	159	157	146
粗大	6	6	8	7	7	6
不法投棄	10	7	10	6	6	9
自己搬入	44	37	54	200	195	41
埋立ごみ	347	334	372	327	322	333
事業系	166	142	206	166	164	161
自己搬入	70	82	55	55	54	67
分別収集（陶磁器）	111	110	111	106	104	105
資源ごみ	5,191	4,910	4,818	4,356	4,361	5,232
分別収集	3,012	2,889	2,918	2,657	2,651	3,016
資源集団回収	2,179	2,021	1,900	1,699	1,710	2,216
計	32,608	32,181	32,350	31,319	30,855	31,298

【分別収集量】

（単位：トン）

区分	平成25年度 （実績）	平成26年度 （実績）	平成27年度 （実績）	平成28年度 （見込）	平成29年度 （予定）	平成29年度 （計画）
資源ごみ	3,012	2,889	2,918	2,657	2,651	3,016
紙パック	27	25	28	24	26	27
アルミ缶	55	51	56	54	49	56
スチール缶	35	30	25	34	27	36
生きびん	31	30	31	30	30	32
無色びん	223	230	208	217	220	227
茶色びん	147	138	131	140	136	150
その他びん	82	104	90	82	90	83
ペットボトル	123	113	114	108	110	125
白トレイ	12	12	12	12	12	12
その他プラ	211	220	220	227	220	215
蛍光管・電球	13	12	11	12	12	13
乾電池	23	27	29	25	27	23
金物	458	454	426	412	408	440
ガラス	399	383	394	250	247	384
新聞	460	399	410	362	365	468
雑誌	348	325	345	314	316	354
ダンボール	194	174	194	186	187	197
古布	156	143	172	146	147	159
廃食用油	15	17	19	19	19	15
小型家電	-	2	3	3	3	-
埋立ごみ	111	110	111	106	104	105
陶磁器	111	110	111	106	104	105
計	3,123	2,999	3,029	2,763	2,755	3,121

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料 (千円)	259,930	281,025	299,506	312,336	322,600
ごみ量 (トン)	17,196	16,998	16,948	16,624	16,280
トン当り単価 (円)	15,116	16,533	17,672	18,788	19,816

(注)旧大島村分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
販売枚数 (千枚)	3,795	3,653	3,800	3,700	3,772

【資源ごみ】

1 売却量

(単位:トン)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
宗像市分	新聞誌	460	399	410	362	365
	ダンボール	348	325	345	314	316
	古布	194	174	194	186	187
	廃食用油	156	143	172	146	147
	小型家電	15	17	19	19	19
	シュレッダー紙	-	2	3	3	3
	計	-	-	-	4	4
玄界環境組合分	紙パック	1,173	1,060	1,143	1,034	1,041
	アルミ缶	27	25	28	24	26
	スチール缶	55	51	56	54	49
	ペットボトル	35	30	25	34	27
	破砕アルミ	123	113	114	108	110
	破砕鉄	41	50	52	52	46
	粗大鉄	407	393	382	385	359
	スラグ・メタル	104	96	105	104	92
	その他	3,163	3,288	3,242	3,256	3,291
計	405	401	375	393	344	
合計	4,360	4,447	4,379	4,410	4,344	
合計	5,533	5,507	5,522	5,444	5,385	

2 売却金額

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
宗像市分	16	19	22	20	22
玄界環境組合分	38	42	34	27	23
計	54	61	56	47	45

資料19 玄界環境組合分担金調書 (旧別途資料8)

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
本部経費 (宗像市負担分)	11	13	12	13	27
宗像清掃工場経費	1,745	1,772	1,753	1,638	1,459
計	1,756	1,785	1,765	1,651	1,486

資料20 主要な民間委託の状況調書（旧別途資料4）

（単位：百万円）

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
2	1	5	施設管理委託料	本庁舎の清掃、機械・設備等の維持管理、警備業務の委託	H25年度	37	(株)内外美装
					H26年度	38	
					H27年度	37	
					H28年度	36	
					H29年度	36	
2	1	10	電算要員派遣委託料	汎用コンピュータ等に係るシステムエンジニア、OAワーカー派遣業務の委託	H25年度	44	行政システム九州(株)
					H26年度	45	
					H27年度	45	
					H28年度	45	
					H29年度	45	
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	H25年度	1,249	各認可保育所
					H26年度	1,367	
					H27年度	1,529	
					H28年度	1,732	各認可保育所及び認定こども園
					H29年度	1,871	
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	H25年度	32	(有)富士サービス
					H26年度	45	
					H27年度	45	
					H28年度	46	
					H29年度	46	
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	H25年度	265	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合
					H26年度	287	
					H27年度	305	
					H28年度	319	
					H29年度	329	
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	H25年度	36	アポロ興産(株)福岡営業所
					H26年度	45	
					H27年度	55	
					H28年度	60	
					H29年度	62	
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	H25年度	59	金本建設(株)、占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター
					H26年度	60	
					H27年度	61	
					H28年度	67	
					H29年度	70	
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	H25年度	25	宗像漁業協同組合、鐘崎漁業協同組合
					H26年度	27	
					H27年度	27	
					H28年度	27	
					H29年度	27	

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間、東郷駅公衆トイレ清掃委託	H25年度	116	各土木・造園業者等
					H26年度	121	
					H27年度	138	
					H28年度	139	
					H29年度	145	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	H25年度	108	各造園業者等
					H26年度	116	
					H27年度	119	
					H28年度	121	
					H29年度	121	
10	1	2	ALT派遣業務委託料	ALT(語学指導員)派遣事業の業務委託	H25年度	28	(株)アウルズ
					H26年度	37	
					H27年度	38	
					H28年度	42	
					H29年度	42	
10	1	4	調理業務委託料	単独調理場方式及び大島調理場における学校給食調理業務の委託	H25年度	181	各調理業者
					H26年度	185	
					H27年度	186	
					H28年度	191	
					H29年度	224	
10	5	1	施設管理委託料	市民活動交流館の警備、清掃、設備保守点検業務等の委託	H25年度	46	総合システム管理(株)他
					H26年度	47	
					H27年度	36	
					H28年度	37	
					H29年度	37	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	H25年度	37	(株)ドット・コミュニケーションズ
					H26年度	37	
					H27年度	37	
					H28年度	39	
					H29年度	48	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	H25年度	30	宗像市体育協会
					H26年度	30	
					H27年度	30	
					H28年度	30	
					H29年度	30	

(注)H25～H27年度は決算額、H28年度は予算額(3月補正含む)、H29年度は予算額ベース

資料22 普通建設事業の状況調書

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	H25	H26	H27	H28	H29	
一般 会計	2	1	1	市民安全対策 事業費 (集落間防犯灯LED化)		事業費		2.9	17.8	17.0	5.8	
						財源 内訳	国県支出金			14.7	6.5	2.0
							市債					
							その他					
一般財源		2.9	3.1	10.5	3.8							
一般 会計	2	1	11	宗像ユリックス 施設改修事業		事業費	51.1	334.2	287.7	158.0	150.0	
						財源 内訳	国県支出金			275.9		146.8
							市債					
							その他		304.9		158.0	
一般財源	51.1	29.3	11.8		3.2							
一般 会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	97.7	57.3	58.0	84.1	66.4	
						財源 内訳	国県支出金					16.1
							市債	58.8	38.9	40.9	72.0	37.8
							その他					1.2
一般財源	38.9	18.4	17.1	12.1	11.3							
一般 会計	6	1	5	大井ダム 再整備事業		事業費	7.3	173.9	96.5	53.9	22.6	
						財源 内訳	国県支出金		29.6	41.1	10.0	
							市債	1.0	128.5	47.7	36.5	16.6
							その他					
一般財源	6.3	15.8	7.7	7.4	6.0							
一般 会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	461.6	381.9	286.3	632.1	312.1	
						財源 内訳	国県支出金	260.6	234.2	186.2	391.1	191.1
							市債	107.0	90.4	67.3	151.5	62.8
							その他	12.9	7.8	4.8	10.3	20.7
一般財源	81.1	49.5	28.0	79.2	37.5							
一般 会計	7	1	4	観光物産館 整備事業		事業費	205.0	34.9		161.4	452.0	
						財源 内訳	国県支出金					
							市債	194.7	32.3		153.3	427.0
							その他					
一般財源	10.3	2.6		8.1	25.0							
一般 会計	8	1	3	県道改良事業		事業費	80.2	35.1	9.3	23.1	65.0	
						財源 内訳	国県支出金					
							市債	76.0	33.3	8.7	21.9	61.7
							その他					
一般財源	4.2	1.8	0.6	1.2	3.3							
一般 会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	130.1	115.4	127.2	131.9	136.7	
						財源 内訳	国県支出金				0.1	0.1
							市債					
							その他					
一般財源	130.1	115.4	127.2	131.8	136.6							

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	H25	H26	H27	H28	H29	
一般 会計	8	1	3	東 郷 日 の 里 線 道 路 改 良 事 業		事 業 費	17.0	51.6	55.0	37.9	31.0	
						財 源 内 訳	国 県 支 出 金	9.3	27.7	30.2	20.8	16.5
							市 債	7.2	22.6	23.4	16.2	12.8
							そ の 他					
							一 般 財 源	0.5	1.3	1.4	0.9	1.7
一般 会計	8	4	2	東 郷 駅 駅 前 広 場 整 備 事 業		事 業 費	543.0	274.5	522.0	722.6	702.5	
						財 源 内 訳	国 県 支 出 金	294.4	70.1	251.0	285.8	297.6
							市 債	235.3	157.8	166.1	395.9	383.3
							そ の 他			67.9		
							一 般 財 源	13.3	46.6	37.0	40.9	21.6
一般 会計	8	4	2	徳 重 曲 線 整 備 事 業		事 業 費	9.3	3.7	0.4		5.0	
						財 源 内 訳	国 県 支 出 金					
							市 債					
							そ の 他					
							一 般 財 源	9.3	3.7	0.4		5.0
一般 会計	8	5	2	市 営 住 宅 建 替 事 業 市 営 住 宅 維 持 更 新 業 事		事 業 費	98.2	332.1	600.5	123.4	152.2	
						財 源 内 訳	国 県 支 出 金	48.1	158.9	194.7	41.5	44.6
							市 債	24.5	173.1	405.4	72.4	103.1
							そ の 他					
							一 般 財 源	25.6	0.1	0.4	9.5	4.5
一般 会計	3	2	2	学 童 保 育 所 施 設 整 備 事 業		事 業 費	34.1		38.7	9.5	73.4	
						財 源 内 訳	国 県 支 出 金			16.3		16.6
							市 債	31.5		20.8	8.9	53.8
							そ の 他					2.9
							一 般 財 源	2.6		1.6	0.6	0.0

資料23 主な計画の策定状況調書（旧別途資料6）

（平成29年4月現在）

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市総合計画	27	36	市の経営の考え方となる基本理念を掲げ、将来像やまちづくりの戦略的な取組みを体系的に整理したものであり、市の最上位の総合的な計画として位置付け、将来像の実現を目指すもの	経営企画課
宗像市子ども・子育て支援事業計画 (宗像市次世代育成支援対策行動計画) (宗像市子ども基本条例行動計画)	27	31	安心して子どもを産み育てることができ、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる「子どもにやさしいまちづくり」の実現と「子育て世代に選ばれられる都市イメージ」を確立させ、都市の活力を維持することで、市の子ども・子育て環境の更なる充実を目指すもの	子ども育成課
宗像市幼児教育振興プログラム	29	33	本市の幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進していくことを目的に、5年間の幼児教育の指針を定めるもの。第3期分。	子ども育成課
宗像市学校教育基本計画	27	36	国の教育振興基本計画及び第2次宗像市総合計画を踏まえて、今後10年間における本市の学校教育の方向性を定めるもの	教育政策課
宗像市グローバル人材育成プラン	27	31	グローバル化が進展する中、本市が目指すグローバル人材像を定め、産学官民の連携を強化しながら、本市の特色を生かした人材育成に取り組み、グローバル人材の輩出を目指すもの	子ども育成課
宗像市保健福祉計画	27	31	地域福祉、保健、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉等の保健福祉に関する総合的な計画として、各種施策の取り組み方針を示すもの	健康課
健康むなかた21 (宗像市健康増進計画)	27	36	「健康寿命の延伸」を全体方針として掲げ、がん及び生活習慣病の早期発見、発症予防と重症化予防、健康の維持・増進のための生活習慣の習得、次世代の健康づくり、高齢者の健康づくり、こころの健康づくり及び地域が元気になる健康づくりの推進に向けて、今後10年間で目指す健康づくりのあり方や取組みを示すもの	健康課
健康むなかた食育プラン (宗像市食育推進計画)	27	36	「生涯にわたる食育」を基本方針として掲げ、次世代に受け継ぐ食育、生活習慣病予防のための食育及び地域が元気になる食育の推進に向けて、今後10年間で目指す食育のあり方や取組みを示すもの	健康課
宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	27	29	高齢者福祉計画は、老人福祉法に基づく計画であり、高齢者福祉事業全般にわたるサービス供給体制の確保に関し、必要な事項を定めるもの。介護保険事業計画は、介護保険法に基づく計画であり、介護サービス及び地域支援事業の見込量確保のための方策等を定め、介護保険事業の円滑な実施を図ることを目的とするもの。これら2つの計画は、一体的に作成することとされている	介護保険課

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
公営住宅等長寿命化計画	24	33	公営住宅のストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげるため、点検の強化及び早期の管理・修繕による更新コストの削減を目指すもの	建築課
公営住宅ストック総合活用計画	25	34	公営住宅の現状の下、団地毎の活用方針を設定し、用途廃止、建替えや全面的改善等の多様な活用手法を適切に選択し、公営住宅を効率的かつ総合的に活用していくために定めるもの	建築課
宗像市障害福祉計画	27	29	障害者総合支援法に基づき、障がい福祉サービス及び相談支援並びに地域生活支援事業の提供体制の確保に係る目標や必要な量の見込み等の実施に関する事項を定めるもの	福祉課
宗像市人権教育・啓発基本計画	29		市民一人ひとりの基本的人権が真に尊重される差別のない社会を築くために、さまざまな人権問題に係る人権教育・啓発の指針を定めるもの	人権対策課
宗像市男女共同参画プラン	23	32	一人ひとりの人権を尊重し、性別にとらわれない個性と能力を発揮し、男女がともに参画できる男女共同参画社会の実現に向け、市・市民・学校・事業所等が連携して、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもの	男女共同参画推進課
宗像市産業振興計画	28	32	農業、水産業、商工業、観光の各分野及び分野を横断した連携により、宗像市全体の産業の振興を図るため、本市が向かうべき方向と具体的施策を定めるもの	商工観光課
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	26	35	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者や、新たに農業経営を営もうとする青年等に対する措置を総合的に講ずることにより、農業の健全な発展に寄与することを目的とするもの	農業振興課
宗像市農業振興地域整備計画	19		合併後の宗像市域について県が新しく農業振興地域を指定したので、今後の宗像市の農業振興地域整備計画を定めるもの	農業振興課
辺地に係る公共的施設の総合整備計画	28	30	交通条件及び自然的、経済的、諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活環境水準が著しく低い山間地、離島その他のへんぴな地域において、公共的施設の総合的な整備を促進することにより、その他の地域との生活環境水準の格差の是正を図ることを目的とするもの	商工観光課
過疎地域自立促進計画	28	32	人口の著しい減少により生活機能生活環境の整備が他地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施することにより、当該地域の自立促進を図り、住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正を目的とするもの	商工観光課

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市離島振興計画	25	34	大島、地島の特徴を生かしながら、活性化を図り、島が元気になるように、市の離島についての振興策を定めるもの	商工観光課
宗像市文化芸術のまちづくり10年ビジョン	23	32	文化芸術の振興を通じて総合的なまちづくりを推進するため、文化芸術の振興のための施策及び事業の指針と、市民、民間団体等をはじめ多様な主体と市との文化芸術に関する協働の役割など、推進のために必要な事項を定めるもの。	文化スポーツ課
宗像市読書のまちづくり推進計画	28	36	市民のたれもが読書に親しむことのできるまちとなるよう、家庭・学校・地域が協働で読書環境づくりに努め、人とまちを育む読書活動を推進するもの	図書課
宗像市スポーツ推進計画	27	36	スポーツが持つ多様な価値や可能性を踏まえ、スポーツを多面的に活用したまちづくりを推進するため、本市のスポーツ推進施策の方向性や考え方を体系的にまとめたもの	文化スポーツ課
宗像市国民保護計画	19		武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、住民の生命、身体及び財産の保護並びに国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、宗像市国民保護計画を定めるもの	地域安全課
宗像市水防計画	29	29	地域の河川・海岸の洪水又は高潮による水災を警戒し、被害の軽減を図るため定めるもの	地域安全課
宗像市地域防災計画	18		宗像市、福岡県、関係機関、市民等が、地域における災害予防、災害応急対策及び災害復旧対策に至る防災活動を適切に実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図るため定めるもの	地域安全課
宗像市空家等対策計画	29	33	地域住民の生活環境などを守るため、適切な管理が行われていない空家等の対策を総合的かつ計画的に推進するもの	地域安全課
宗像市環境基本計画	20	29	第1次宗像市総合計画のめざす都市像を環境面から実現するための環境行政のマスタープランで、本市の環境保全・創造に関する各分野の施策・事業を推進することを目的にするもの	環境課
宗像市一般廃棄物(ごみ・生活排水)処理基本計画	27	36	循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法等を踏まえ、「第二次宗像市総合計画」などとの整合を図りつつ、「循環型社会の確立」に向けたシステムの構築を図るもの	環境課

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像地区事務組合水道ビジョン	23	32	水道事業統合後の宗像地区事務組合の水道事業のマスタープランであり、事業の効率化や適正化及び情報提供等を推進するもの	経営企画課 (宗像地区事務組合)
釣川グリーンネット基本構想・計画	17	47	市において、生活圏や文化圏の確立、自律を考えて行く上で、具体的な生活の場であるいは象徴的なシンボルとして、なくてはならないものが川(水)であり、釣川である。釣川グリーンネットは、この川(水)、釣川によって市の人と自然をつないでいくこと、釣川を中心とした自律のまちを目指していこうとするもの	環境課
宗像市森林整備計画	27	37	森林資源の状況、流域の自然、社会経済的な特質、公益的機能の発揮に対する要請、木材需要の動向を総合的に勘案しつつ、機能に応じた望ましい森林資源の姿に誘導することを旨とするもの	農業振興課
宗像市バイオマス産業都市構想	27	36	循環型社会の構築を目的に市内で発生するバイオマスを有効活用し、温室効果ガス排出量の削減や再生エネルギーの創出、再資源化等の可能な体制を構築するために策定するもの	環境課
宗像市国土利用計画	27	36	長期にわたって安定した均衡ある土地利用を確保すること	都市計画課
宗像市都市計画マスタープラン全体構想	27	36	都市の将来像や都市づくりの目標を設定し、今後の都市計画の方針を明らかにするもの	都市計画課
宗像市景観計画	26	36	良好な景観を守り、育むための景観形成に関する方針や行為の制限に関する事項を定めたもの	都市計画課
宗像市景観まちづくりプラン	26	36	景観まちづくりについての目指すべき姿や方針を定めるもの	都市計画課
一般住宅ストック活用計画	25	34	大島の老朽化した一般住宅(市営住宅)の管理及び更新を効率的かつ円滑に行うため、建替等の必要な一般住宅(市営住宅)について民間空家のストック活用等を行い、ライフサイクルコストの縮減を図るもの	建築課
宗像市住生活基本計画	25	34	住まいを中心とした居住環境を含む住生活全般の向上を実現するため、住宅施策の理念と目標を定め、本市にふさわしい住まいづくり・環境づくりの基本的な指針となるもの	建築課

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
住んでみたいまち宗像推進計画	28	31	人口動態や住宅市場の動向などを居住地としての本市の実態を的確に把握し、定住施策に取り組み上での基本的な指針を定めるもの	秘書政策課
宗像市耐震改修促進計画	23	32	地震による建築物倒壊などの被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、既存建築物の耐震診断や耐震改修を総合的かつ計画的に促進することを目的として策定するもの	地域安全課
宗像市道路網整備計画	22	31	合併後の新しい宗像市域を対象として、道路網整備のあり方とその整備の進め方を展望したもの	建設課
宗像地域公共交通網形成計画	29	33	本市が目指す将来像を実現するための公共交通のあり方を検討するとともに、将来にわたって市民の生活を支える持続可能な地域公共交通体系の構築に向けた取り組みを定めるもの	交通対策課
宗像市コミュニティ基本構想・基本計画	27	36	運営体制の基盤強化、地域特性を活かした事業展開及び多様な担い手による連携を基本理念とし、コミュニティ活動の推進を図るための行政の基本的な考え方や方向性を示すもの	コミュニティ協働推進課
宗像市市民活動推進プラン	25	31	市民活動をいま以上に効率的・効果的に推進するため、学びや人材の育成など、まちづくりにつながる考え方を体系的にまとめたもの	コミュニティ協働推進課
宗像市情報化計画	27	29	近年の急速に変化する情報化によりもたらされる恩恵を的確にとらえ、その効果を具現化することを目的にするもの	総務課
宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略	27	31	本格的な人口減少時代を迎える中で、人口減少を巡る諸問題に対応し、将来にわたって住みよい環境を確保して、活力ある宗像市を維持することを目的に策定。4つの政策分野ごとに、中長期的な施策の方向性と具体的な取り組みをまとめたもの	経営企画課
新市建設計画(宗像市・玄海町)	15	30	両市町の一体化を促進し、それぞれの魅力を活かしたまちづくりを進めるため、両市町の総合計画を踏まえ、新市を建設するための基本方針等を定めるもの	経営企画課
新市建設計画(宗像市・大島村)	17	31	合併後の新市における総合的なまちづくりの基本方針を定めるとともに、両市村の速やかな一体化の促進や、住民福祉の向上と地域の発展を図るため、新しいまちづくりの具体的な施策の方向性を示すもの	経営企画課

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市行財政改革大綱	27	31	将来を見据え安定した財政基盤を堅持し、継続可能な行政経営を行っていくため『将来にわたり安定し、充実した自治体経営を支える改革』を基本理念として、行財政改革を推進するもの	経営企画課
宗像市行財政改革アクションプラン	27	31	行財政改革大綱の実行計画として策定。財源の確保や歳出の削減といった「財政基盤の確立」、限られた経営資源を効率的に活用する「効率的な行政経営」の取組を推進するもの	経営企画課
宗像市人材育成ビジョン	21		職員の資質や能力向上のほか、今後必要となる人材について、人材の確保から育成、活用までの流れを人事制度の基本に据えた人材育成を目指す人事制度の構築を推進するもの	人事課
宗像市特定事業主行動計画	27	31	職員が仕事と子育ての両立を図ることができるよう、職員のニーズに即した次世代育成支援対策を計画的かつ着実に推進することを目的とするもの	人事課
宗像市財政安定化プラン	27	36	将来の財政運営の指針とすることを目的とするもの	財政課
宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画	27	56	将来人口、財政状況に応じて、公共施設及び公共インフラを総合的かつ計画的に更新することを目的とするもの	財政課

資料24 人口の推移状況調書（旧別途資料7）

(単位:人)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
旧宗像市	78,897	79,721	80,541	81,321	81,887	82,564	92,655
旧玄海町	9,708	9,880	10,039	10,019	9,941	9,963	
旧大島村	989	981	964	961	941	923	909
計	89,594	90,582	91,544	92,301	92,769	93,450	93,564

(単位:人)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
宗像市	93,932	94,616	94,804	94,996	94,780	94,919	95,351	95,710	96,281

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
宗像市	96,473	96,486	96,449	96,861

各年度末の住民基本台帳人口を記載。平成28年度は平成29年1月末現在の住民基本台帳人口。

資料25 学童保育の状況調査（旧別途資料9）

（保育者数）

（各年度4月末日現在）

（単位：人）

区分	平成25年度						平成26年度						平成27年度						平成28年度						平成29年度(見込み)														
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年			
	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計			
吉武小	5	4	2	2	1	1	15	8	5	2	2	2	19	8	7	4	2	1	22	7	9	7	2	2	28	7	10	6	2	3	1	28	7	10	6	2	3	1	29
赤間小(第1)	16	13	7	6	5	3	50	14	17	14	9	5	62	14	13	5	6	5	44	11	15	11	3		44	10	16	11	3		4	44	10	16	11	3		5	45
赤間小(第2)	8	17	13	7	4		49	15	10	14	12	4	57	14	21	17	13	1	69	20	14	16	11	6	68	19	15	15	12	5	1	67						1	67
赤間小(第3)	19	17	8	5	3		52	21	16	11	3	5	57	24	15	13	12	4	70	19	19	14	10	5	70	18	20	13	11	4	4	70						4	70
赤間西小(第1)	13	12	2	15	4	4	50	11	12	12		4	40	16	6	13	4	1	40	16	10	6	10	1	43	14	9	8	7	1	1	39						1	39
赤間西小(第2)	13	12	9	6	1		41	7	12	8	5	2	35	9	6	11	4	3	34	10	8	4	9	1	34	9	7	5	7	1	2	31						2	31
自由ヶ丘小(第1)	13	14	10	6	7	1	51	16	10	15	8	4	57	25	13	10	12	3	67	11	18	11	10	5	55	11	16	11	10	5		53						5	53
自由ヶ丘小(第2)	14	9	10	5	2		40	12	11	7	9	1	40	6	11	11	7	8	43	16	5	7	7	3	43	16	4	7	7	3	5	42						5	42
自由ヶ丘南小	21	13	5	13	4	1	57	23	20	12	1	4	61	18	15	17	4	3	57	16	12	12	12	2	54	17	11	11	12	2		53						2	53
河東小(第1)	26	11	7	5	1	5	55	14	15	10	5	2	46	31	13	13	6	2	65	24	29	8	5	3	71	25	27	10	4	4	2	72						2	72
河東小(第2)	7	5	6	5	2		25	11	12	6	6	5	40	10	10	9	5	2	37	14	6	11	7	5	44	15	6	14	6	7	1	49						1	49
河東西小(第1)	11	11	8	5	5	3	43	16	9	8	6	3	45	13	11	6	6	2	44	23	12	10	4	4	6	59	25	15	7	5	5	62						5	62
河東西小(第2)	12	3	4	3	2	2	26	9	12	3	4	2	31	15	6	8	2	1	34	12	10	4	8		34	13	12	3	10			38							38
南郷小	11	6	7	9	2	5	40	8	5	6	6	2	28	8	2	4	6	4	26	11	7	2	2	3	28	9	7	2	1	4	4	27						4	27
東郷小(第1)	26	5	12	2	3		48	19	15	5	8		47	12	16	7	4	3	42	13	10	12	4	1	40	13	11	11	4	1		40							40
東郷小(第2)	8	7	5	6	2	1	29	9	8	6	4	3	31	8	5	7	4	5	30	16	5	5	5	1	3	35	16	5	5	4	1	3						3	34
日の里東小	14	3	7	2	2	1	29	18	11	4	5	1	39	12	13	10	2	5	43	16	13	10	4	2	3	48	16	13	8	4	2	2						2	45
日の里西小	14	11	5	10	4	2	46	16	16	7	6	3	50	15	11	14	7	2	49	18	11	7	12	2	50	19	10	8	12	2		51							51
玄海小	6	3	4	2			15	3	5	3	2	1	14	5	4	4	2	1	17	5	5	4	3	2	19	9	3	6	2	2		22							22
玄海東小	2	7	2	5	2		18	9	2	6	1	4	24	3	8	2		1	14	6	2	7			15	6	2	8				16							16
計	259	183	133	119	56	29	779	259	223	159	102	57	823	266	206	185	108	56	847	284	220	168	128	48	882	287	219	169	123	52	35	885						35	885

（単位：百万円）

【経費】

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度(見込み)			平成29年度(見込み)		
	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
	65	45	110	67	49	116	91	43	134	91	44	135	91	44	135
支出額	65	45	110	67	49	116	91	43	134	91	44	135	91	44	135

（注）経費については、年間委託料の内訳のみ

資料26 幼稚園の状況調査（旧別途資料10）

（各年度5月1日現在）

宗像市内私立幼稚園の園児数には市外居住の園児を含む

（単位：人、百万円）

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度（見込み）					
	3歳	4歳	5歳	3歳	4歳	5歳	計											
東郷信愛幼稚園 （認定こども園教育枠）	42	52	68	47	54	58	48	55	56	159	47	50	61	158	39	45	52	136
博多のびっこ幼稚園	51	72	68	75	66	78	93	101	68	262	80	96	100	276	88	86	100	274
日の里幼稚園	59	66	51	59	60	66	58	61	61	180	66	55	61	182	60	66	58	184
浄徳寺幼稚園	95	108	90	78	105	109	85	83	111	279	73	93	84	250	74	79	93	246
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 （認定こども園教育枠）	87	104	125	96	112	110	86	110	109	305	98	111	114	323	93	102	113	308
赤間くるみ幼稚園	50	70	72	55	68	70	58	62	69	189	55	67	66	188	51	60	72	183
玄海ゆりの樹幼稚園	60	48	59	62	63	48	72	68	61	201	68	72	66	206	70	65	72	207
玄海ゆりの樹幼稚園分園		1	1	1		1		1		1		1		2				
（私立幼稚園計）	444	521	534	473	528	540	500	541	535	1,576	487	545	553	1,585	475	503	560	1,538
福岡教育大学附属幼稚園	20	23	35	20	27	24	14	27	24	65	11	14	31	56	17	14	15	46
（総計）	464	544	569	493	555	564	514	568	559	1,641	498	559	584	1,641	492	517	575	1,584
私立幼稚園就園奨励費						209				217				161				175

（注）平成29年度及び平成28年度の金額は見込み

東郷信愛幼稚園および東海大学付属自由ヶ丘幼稚園は、平成28年度から認定こども園に移行。移行後は就園奨励費対象外

資料27 保育所の状況調査（旧別途資料11）

【保育者数】

（各年度4月1日現在）

（単位：人）

区分	平成25年度					平成26年度					平成27年度					平成28年度					平成29年度（見込み）																
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計									
赤間保育園	9	33	38	31	42	29	182	13	22	38	41	30	41	185	14	28	26	36	38	29	171	10	31	28	30	35	41	175	16	36	34	29	28	33	176		
恵愛保育園	13	16	22	20	25	22	118	4	24	18	20	24	21	111	6	18	25	25	23	25	122	6	18	17	29	25	27	122	9	21	22	20	31	27	130		
西海保育園	8	38	33	33	38	33	183	7	28	38	34	34	39	180	13	26	25	43	34	32	173	11	27	29	31	45	30	173	16	30	24	30	34	44	178		
日の里東保育園	13	20	22	21	25	22	123	9	20	23	25	22	24	123	8	27	28	28	28	23	142	9	23	30	32	32	30	156	8	30	30	30	30	32	160		
日の里西保育園	7	30	28	22	36	27	150	8	24	32	22	25	35	146	6	22	27	36	28	30	149	6	17	22	34	32	27	138	6	24	23	27	34	28	142		
野ばら保育園	5	23	18	23	15	17	101	3	22	24	22	23	17	111	5	17	25	24	22	25	118	9	15	21	25	25	22	117	5	18	17	19	25	25	109		
野ばら第二保育園	6	24	23	28	25	31	137	3	30	35	26	31	27	152	5	28	34	39	29	32	167	12	27	28	37	38	29	171	6	25	30	30	37	38	166		
第二赤間保育園	4	23	11	23	20	22	103	7	15	26	11	25	20	104	10	16	16	27	10	24	103	11	19	17	18	26	11	102	10	15	17	18	18	25	103		
平等寺保育園	5	18	21	18	25	16	103	7	18	18	20	18	26	107	6	24	18	19	20	20	107	8	17	23	20	19	20	107	5	18	18	22	22	20	105		
玄海風の子保育園	10	17	20	24	26	32	129	5	18	19	26	24	26	118	6	16	19	22	27	24	114	5	16	21	22	25	27	116	4	18	21	23	25	24	115		
ひかり保育園	6	15	15	19	23	24	102	6	12	14	17	22	25	96	5	18	18	19	16	20	96	5	15	17	21	26	19	103	3	18	17	20	21	24	103		
かとう保育園								5	24	21	21	15	6	92	6	16	24	24	24	14	108	9	18	18	24	24	23	116	12	18	18	23	24	24	119		
みつばし幼保育園																													2	4	13	6	7	1	33		
東郷信愛幼稚園 （認定こども園保育枠）																																					
東海大学付属自由丘幼稚園 （認定こども園保育枠）																																					
いちごの丘こども園 （認定こども園保育枠）																																					
広域	1	4	2	3	1	5	16	0	2	5	1	1	0	9	1	1	2	4	2	1	11	0	3	1	2	5	1	12	-	2	3	1	1	4	11		
計	87	261	253	265	301	280	1,447	77	259	311	286	294	307	1,534	91	257	287	346	301	299	1,581	101	252	291	337	367	317	1,665	106	303	324	328	363	375	1,799		

26年度から、かとう保育園開園

28年度から、認定こども園2園が開園

29年度から、認可保育園として、みつばし幼保育園、認定こども園として、いちごの丘こども園が開園

【経費】

（単位：百万円）

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度（見込み）			平成29年度（見込み）		
	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
支出額	391	230	1,249	429	251	1,367	491	307	1,529	578	323	1,732	641	257	1,871
	県費	保護者負担金		県費	保護者負担金		県費	保護者負担金		県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
	196	432		214	473		245	486		327	504		476	497	

資料28 小学校の状況調書（旧別途資料12）

区 分		平成25年度								平成26年度								平成27年度								平成28年度								平成29年度							
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計
吉 武 小	児童数	19	13	16	12	16	14		90	23	19	13	16	13	17	2	103	19	22	18	13	16	13	2	103	21	19	22	19	13	16	2	112	21	22	19	21	20	13	3	119
	学級数	1	1	1	1	1	1		6	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7
	教室数	普通		特別				7	普通		特別				6	普通		特別				6	普通		特別				6	普通		特別				6					
	教職員数	県費		市費				3	県費		市費				4	県費		市費				4	県費		市費				4	県費		市費				4					
赤 間 小	児童数	153	167	141	144	153	156	31	945	152	143	167	136	142	152	36	928	152	153	140	167	136	139	36	923	160	149	151	141	167	137	42	947	157	165	145	151	139	168	39	964
	学級数	5	5	4	4	4	4	7	33	5	5	5	4	4	4	7	34	5	5	4	5	4	4	7	34	5	5	4	4	5	4	9	36	5	5	4	4	4	5	9	36
	教室数	普通		特別				7	普通		特別				7	普通		特別				7	普通		特別				7	普通		特別				7					
	教職員数	県費		市費				8	県費		市費				8	県費		市費				9	県費		市費				9	県費		市費				10					
河 東 小	児童数	124	92	99	97	84	93	10	599	108	126	94	100	100	88	14	630	129	108	122	95	101	102	12	669	124	133	107	124	94	106	12	700	130	128	134	106	128	95	15	736
	学級数	4	3	3	3	3	3	3	22	4	4	3	3	3	3	4	24	4	4	4	3	3	3	3	24	4	4	3	4	3	3	3	24	4	4	4	3	4	3	4	26
	教室数	普通		特別				8	普通		特別				8	普通		特別				8	普通		特別				8	普通		特別				8					
	教職員数	県費		市費				6	県費		市費				6	県費		市費				6	県費		市費				6	県費		市費				8					
南 郷 小	児童数	44	30	26	39	29	37	10	215	28	42	30	26	37	29	11	203	30	29	44	32	26	37	6	204	36	32	30	43	31	26	5	203	28	33	34	31	44	32	8	210
	学級数	2	1	1	1	1	1	2	9	1	2	1	1	1	1	2	9	1	1	2	1	1	1	2	9	2	1	1	2	1	1	2	10	1	1	1	1	1	2	1	9
	教室数	普通		特別				10	普通		特別				9	普通		特別				9	普通		特別				7	普通		特別				7					
	教職員数	県費		市費				5	県費		市費				5	県費		市費				5	県費		市費				5	県費		市費				5					
東 郷 小	児童数	105	91	77	89	71	80	12	525	93	107	91	80	93	74	14	552	95	95	111	87	80	93	22	583	105	91	98	112	87	78	25	596	104	98	89	99	111	91	25	617
	学級数	3	3	2	3	2	2	3	18	3	4	3	2	3	2	3	20	3	3	3	3	2	3	5	22	3	3	3	3	3	2	5	22	3	3	3	3	3	3	5	23
	教室数	普通		特別				7	普通		特別				6	普通		特別				7	普通		特別				6	普通		特別				6					
	教職員数	県費		市費				7	県費		市費				8	県費		市費				6	県費		市費				6	県費		市費				6					
日 の 里 東 小	児童数	50	37	56	55	48	52	13	311	44	49	36	55	51	48	14	297	41	45	49	41	55	53	15	299	44	42	45	51	41	54	16	293	43	41	39	46	51	42	15	277
	学級数	2	2	2	2	2	2	4	16	2	2	1	2	2	2	4	15	2	2	2	2	2	2	4	16	2	2	2	2	2	2	4	16	2	2	1	2	2	2	4	15
	教室数	普通		特別				8	普通		特別				9	普通		特別				9	普通		特別				8	普通		特別				8					
	教職員数	県費		市費				7	県費		市費				6	県費		市費				8	県費		市費				7	県費		市費				7					
日 の 里 西 小	児童数	46	53	45	76	42	63	16	341	57	46	53	46	74	45	11	332	57	54	47	53	46	71	10	338	53	61	48	48	54	47	14	325	53	55	59	48	51	56	21	343
	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	4	16
	教室数	普通		特別				10	普通		特別				11	普通		特別				11	普通		特別				11	普通		特別				11					
	教職員数	県費		市費				7	県費		市費				8	県費		市費				7	県費		市費				7	県費		市費				7					
自 由 ヶ 丘 小	児童数	78	86	94	75	90	89	22	534	81	77	86	95	75	88	25	527	82	84	78	85	95	75	28	527	71	82	83	80	85	95	34	530	80	72	82	82	82	85	30	513
	学級数	3	3	3	2	3	3	5	22	3	3	3	3	2	3	4	21	3	3	2	3	3	2	6	22	3	3	3	2	3	3	6	23	3	3	3	3	3	3	6	24
	教室数	普通		特別				7	普通		特別				7	普通		特別				8	普通		特別				7	普通		特別				7					
	教職員数	県費		市費				8	県費		市費				8	県費		市費				9	県費		市費				9	県費		市費				9					
赤 間 西 小	児童数	75	67	76	73	64	79	9	443	61	76	70	74	73	63	10	427	81	59	80	69	75	72	7	443	76	79	58	78	69	73	11	444	63	74	83	59	80	70	13	442
	学級数	3	2	2	2	2	2	2	15	2	3	2	2	2	2	2	15	3	2	2	2	2	2	2	15	3	3	2	2	2	2	2	16	2	3	3	2	2	2	2	16
	教室数	普通		特別				11	普通		特別				7	普通		特別				7	普通		特別				7	普通		特別				7					
	教職員数	県費		市費				5	県費		市費				7	県費		市費				6	県費		市費				6	県費		市費				6					
自 由 ヶ 丘 南 小	児童数	76	80	64	67	68	82	5	442	79	77	74	64	66	67	5	432	67	76	76	73	64	65	6	427	62	67	74	75	71	63	5	417	60	61	67	73	75	70	8	414
	学級数	3	3	2	2	2	3	3	18	3	3	2	2	2	2	2	16	2	3	2	2	2	2	2	15	2	2	2	2	2	2	2	14	2	2	2	2	2	2	2	14
	教室数	普通		特別				14	普通		特別				15	普通		特別				16	普通		特別				14	普通		特別				14					
	教職員数	県費		市費				6	県費		市費				6	県費		市費				5	県費		市費				5	県費		市費				5					
河 東 西 小	児童数	82	73	85	91	94	102	11	538	102	82	73	86	89	92	6	530	67	103	83	73	88	89	10	513	87	67	103	84	72	91	13	517	95	92	69	105	83	74	15	533
	学級数	3	3	3	3	3	3	3	21	3	3	2	3	3	3	2	19	2	3	3	2	3	3	3	19	3	2	3	3	2	3	3	19	3	3	2	3	3	2	3	19
	教室数	普通		特別				7	普通		特別				7	普通		特別				7	普通		特別				7	普通		特別				7					
	教職員数	県費		市費				5	県費		市費				5	県費		市費				6	県費		市費				5	県費		市費				5					
玄 海 小	児童数	23	16	18	10	17	17	1	102	8	21	16	18	11	18	1	93	15	9	21	16	18	11	1	91	9	15	11	21	16	19	1	92	17	9	14	11	20	17	2	90
	学級数	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1	1	7
	教室数	普通		特別				5	普通		特別				5	普通		特別				5	普通		特別				5	普通		特別				5					
	教職員数	県費		市費				3	県費		市費				2	県費		市費				2	県費		市費				3	県費		市費				2					
玄 海 東 小	児童数	16	27	26	35	20	24	4	152	18	15	24	25	34	19	4	139	19																							

資料29 中学校の状況調書（旧別途資料13）

[中学校] (単位:人、室)

区分	平成25年度					平成26年度					平成27年度					平成28年度					平成29年度					
	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	
城山中	生徒数	251	277	237	9	774	247	249	275	11	782	215	248	250	13	726	228	214	249	19	710	218	222	216	21	677
	学級数	7	7	6	2	22	7	7	7	3	24	6	7	7	3	23	6	6	7	3	22	6	6	6	3	21
	教室数	普通	22		特別	13	普通	23		特別	13	普通	23		特別	13	普通	23		特別	13	普通	23		特別	13
	教職員数	県費	46		市費	6	県費	49		市費	5	県費	46		市費	5	県費	45		市費	5	県費	45		市費	5
中央中	生徒数	87	101	110	10	308	115	88	101	10	314	104	113	88	10	315	130	105	114	6	355	107	128	104	8	347
	学級数	3	3	3	2	11	3	3	3	2	11	3	3	3	2	11	4	3	3	2	12	3	4	3	2	12
	教室数	普通	11		特別	13	普通	12		特別	12	普通	12		特別	12	普通	12		特別	12	普通	12		特別	12
	教職員数	県費	25		市費	8	県費	25		市費	6	県費	24		市費	6	県費	25		市費	6	県費	25		市費	5
日の里中	生徒数	113	109	128	8	358	106	114	110	12	342	89	107	114	13	323	116	91	111	13	331	99	119	91	14	323
	学級数	3	3	4	2	12	3	3	3	2	11	3	3	3	2	11	3	3	3	2	11	3	3	3	2	11
	教室数	普通	12		特別	11	普通	12		特別	11	普通	12		特別	11	普通	11		特別	11	普通	11		特別	11
	教職員数	県費	25		市費	6	県費	25		市費	4	県費	25		市費	5	県費	25		市費	5	県費	26		市費	6
自由ヶ丘中	生徒数	152	133	145	6	436	167	152	135	9	463	152	167	151	15	485	132	152	165	17	466	157	129	152	14	452
	学級数	4	4	4	2	14	5	4	4	4	17	4	5	4	4	17	4	4	5	4	17	4	4	4	3	15
	教室数	普通	14		特別	15	普通	17		特別	15	普通	17		特別	15	普通	17		特別	15	普通	17		特別	15
	教職員数	県費	26		市費	4	県費	31		市費	4	県費	30		市費	6	県費	31		市費	6	県費	30		市費	7
河東中	生徒数	188	186	179	11	564	195	190	186	11	582	168	194	188	9	559	192	167	194	7	560	197	190	163	8	558
	学級数	5	5	5	3	18	5	5	5	3	18	5	5	5	3	18	5	5	5	3	18	5	5	5	3	18
	教室数	普通	18		特別	13	普通	18		特別	13	普通	18		特別	13	普通	18		特別	13	普通	18		特別	13
	教職員数	県費	33		市費	6	県費	33		市費	5	県費	34		市費	5	県費	36		市費	6	県費	36		市費	5
玄海中	生徒数	37	44	68	3	152	41	37	45	4	127	36	41	37	5	119	40	36	41	4	121	44	41	36	3	124
	学級数	1	2	2	1	6	2	1	2	2	7	1	2	1	2	6	1	1	2	2	6	2	2	1	1	6
	教室数	普通	7		特別	9	普通	7		特別	7	普通	7		特別	7	普通	6		特別	7	普通	6		特別	7
	教職員数	県費	18		市費	5	県費	19		市費	3	県費	18		市費	3	県費	18		市費	2	県費	19		市費	3
大島中	生徒数	4	2	5	1	12	4	4	2	1	11	5	4	4		13	7	5	4		16	5	7	5		17
	学級数	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4	1	1		2	1	1	1		3	1	1	1		3	
	教室数	普通	3		特別	9	普通	5		特別	8	普通	5		特別	8	普通	3		特別	8	普通	3		特別	8
	教職員数	県費	13		市費		県費	13		市費		県費	12		市費		県費	13		市費		県費	11		市費	
計	生徒数	832	852	872	48	2,604	875	834	854	58	2,621	769	874	832	65	2,540	845	770	878	66	2,559	827	836	767	68	2,498
	学級数	24	25	25	13	87	26	24	25	17	92	23	26	23	16	88	24	23	26	16	89	24	25	23	14	86
	教室数	普通	87		特別	83	普通	94		特別	79	普通	94		特別	79	普通	90		特別	79	普通	90		特別	79
	教職員数	県費	186		市費	35	県費	195		市費	27	県費	189		市費	30	県費	193		市費	30	県費	192		市費	31

1 教職員数は教員と職員を含む。 2 県費 教職員名簿より転記 3 市費 非常勤任用職員(栄養士、図書司書、学力向上支援教員、学園コーディネーター)と臨時的任用職員(特別支援教育支援員、事務補助員)を含む。また、大島中学校は大島小学校で計上。